

八王子市財政白書

令和2年度(2020年度)版
(令和元年度(2019年度)決算)

令和2年(2020年)9月

八王子市

あなたのみちを、
あるけるまち。



八王子市財政白書の発行にあたって

八王子市財政白書は、本市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成12年（2000年）から毎年作成しています。

令和2年度（2020年度）版の構成は、第1章で、一般会計及び特別会計の令和元年度（2019年度）決算について平成30年度（2018年度）決算と比較・分析するとともに、経年比較を可能とするため、過去3年間の推移を掲載しています。

第2章では、統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計により、他自治体との財政比較を行っています。

第3章では、地方公会計制度に基づく発生主義・複式簿記による財務諸表について、内容の解説と分析を行っています。本市では平成28年度（2016年度）決算から現行の会計基準を用いた財務諸表を作成・公表しており、今回も他自治体との比較を含めた指標分析を行っています。

第4章では、本市の財政状況について、統計資料として各種数値の過去10年間の推移を掲載しています。



本書での取り扱い

- ・ 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。
- ・ 本文中の金額は表示単位未満を四捨五入しています。
- ・ 数値については、地方財政状況調査、主要な施策の成果・事務報告書等から引用しています。
- ・ 本書でのデータは令和2年（2020年）8月24日時点のものを使用しています。

目 次

第1章 平成29年度(2017年度)から令和元年度(2019年度)までの決算状況

1 令和元年度(2019年度)一般会計・特別会計決算概況	2
～実質収支は一般会計16億円、特別会計17億円～	
2 一般会計	
(1) 歳入	
ア 歳入決算	4
イ 市税収入	5
ウ 地方交付税	6
エ 市債	8
オ 安定的な財源の確保	9
(2) 歳出	
ア 目的別歳出決算	10
イ 性質別歳出決算	12
(ア) 人件費	14
(イ) 扶助費	15
(ウ) 投資的経費	16
(エ) 繰出金	17
3 特別会計	18
4 財政健全化判断指標	24
(1) 対象とする会計	25
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	26
～実質公債費比率は-0.7%、将来負担比率は「0%以下」～	

第2章 普通会計決算

1 普通会計

(1) 普通会計とは	30
(2) 決算状況一覧表（決算カード）	32

2 財政比較

(1) 財政比較分析の見方	34
(2) 東京都内26市との比較	36
(3) 中核市との比較	38

第3章 財務諸表

1 地方公会計制度について

44

2 財務諸表（財務4表）について

44

3 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表	46
(2) 行政コスト計算書	50
(3) 純資産変動計算書	52
(4) 資金収支計算書	54

4 特別会計・全体財務諸表

(1) 貸借対照表	56
(2) 行政コスト計算書	57
(3) 純資産変動計算書	58
(4) 資金収支計算書	58

5 財務諸表（一般会計等）から算出した指標分析

59

第4章 推移

1 決算の状況 (普通会計)

(1) 歳入	64
(2) 歳出	66

2 基金現在高 (全会計)

3 市債

(1) 償還額・借入額・現債額	72
(2) 目的別借入額 (一般会計)	74
(3) 目的別現債額 (一般会計)	74

4 地方交付税

5 指標

(1) 財政指標	76
(2) 福祉・医療指標	78
(3) 衛生指標	78
(4) 都市基盤指標	78
(5) 教育指標	78
(6) 人口・職員数等	79

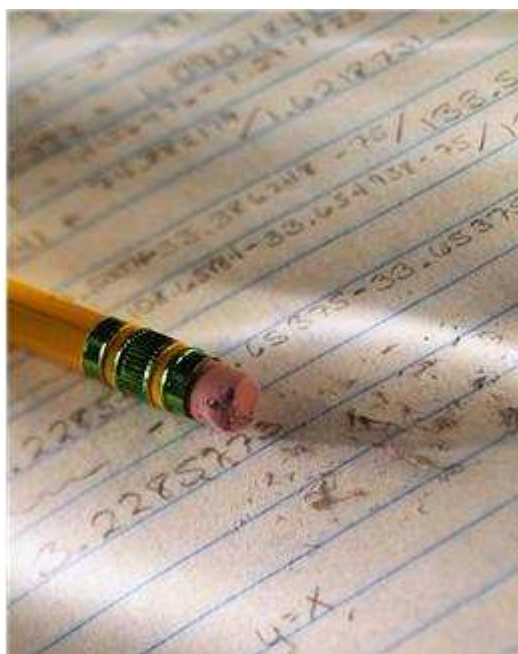
用語解説

用語解説	80
------	----

第 1 章

平成29年度(2017年度)から

令和元年度(2019年度)までの決算状況



1 令和元年度（2019年度）一般会計・特別会計決算概況

本市では、市民生活全般にわたる行政サービス（福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の施設整備など）に必要な経費を計上している一般会計と、9つの特別会計を設置しています。特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の目的のために特定の収入によって事業を行うものです。

令和元年度（2019年度）の決算においては、一般会計の実質収支が16億円、全会計では33億円の黒字になりました。この黒字額は、令和元年度（2019年度）に超過して収入した国都支出金の返還や、今後の財政需要に備えるための基金積立てなど、令和2年度（2020年度）の補正予算の財源として活用します。

なお、一般会計における繰越財源の22億円は、いずみの森小中学校の整備や国の補正予算を活用した事業を実施するために予算化しましたが、年度内に事業が完了しなかったため翌年度に繰り越すものです。

（単位 千円）

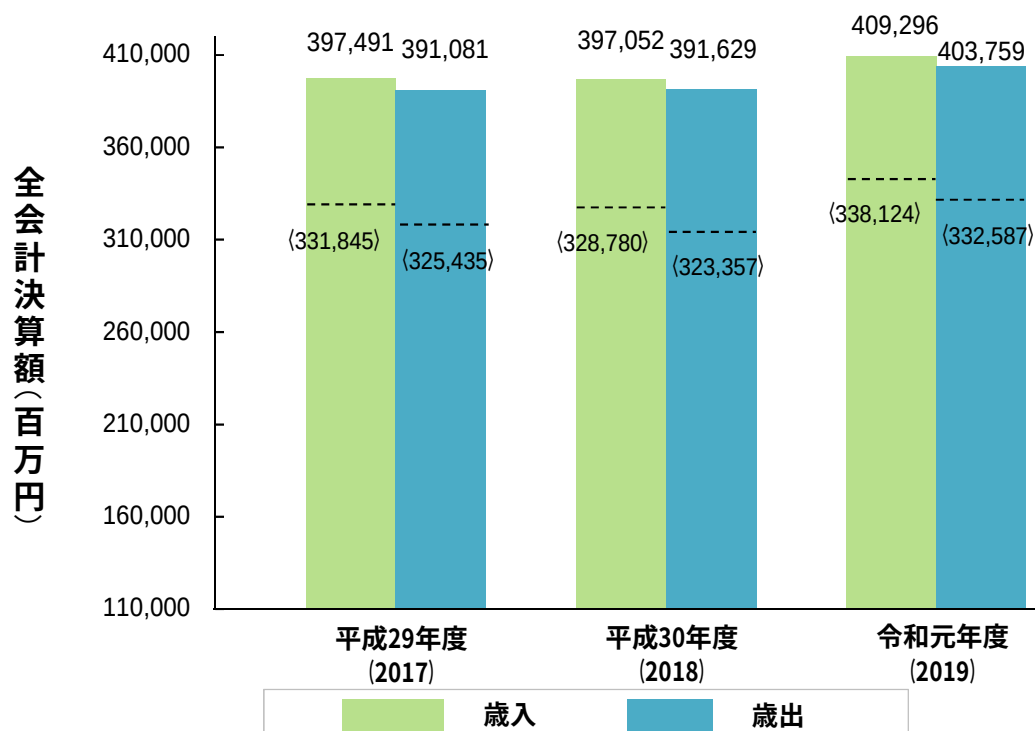
区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		209,563,441	205,763,311	3,800,130	2,185,212	1,614,918
特 別 会 計	国民健康保険事業	57,969,480	57,393,396	576,084		576,084
	後期高齢者医療	13,679,757	13,584,858	94,899		94,899
	介護保険	41,740,745	41,261,815	478,930		478,930
	母子・父子福祉資金	165,814	116,898	48,916		48,916
	下水道事業	14,451,761	13,913,797	537,964	62,970	474,994
	土地取得事業	82,042	82,042	0		0
	駐車場事業	470,525	470,525	0		0
	借入金管理	39,250,529	39,250,529	0		0
	給与及び公共料金	31,921,581	31,921,581	0		0
	計	199,732,234	197,995,441	1,736,793	62,970	1,673,823
合 計		409,295,675	403,758,752	5,536,923	2,248,182	3,288,741

<参考>

（単位 千円）

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		209,563,441	205,763,311	3,800,130	2,185,212	1,614,918
特 別 会 計 (借入金管理・給与及び公共料金を除く)		128,560,124	126,823,331	1,736,793	62,970	1,673,823
合 計		338,123,565	332,586,642	5,536,923	2,248,182	3,288,741

全会計 決算額の推移



※ 〈 〉内は、再計上会計である借入金管理特別会計・給与及び公共料金特別会計を除いた決算額

実質収支額の推移

(単位 千円)

区 分		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
一 般 会 計		3,532,060	3,741,519	1,614,918
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,210,445	568,823	576,084
	後期高齢者医療	16,312	34,985	94,899
	介護保険	1,002,783	398,083	478,930
	母子・父子福祉資金	770	695	48,916
	下水道事業	136,859	154,420	474,994
	計	2,367,169	1,157,006	1,673,823
合 計		5,899,229	4,898,525	3,288,741

2 一般会計

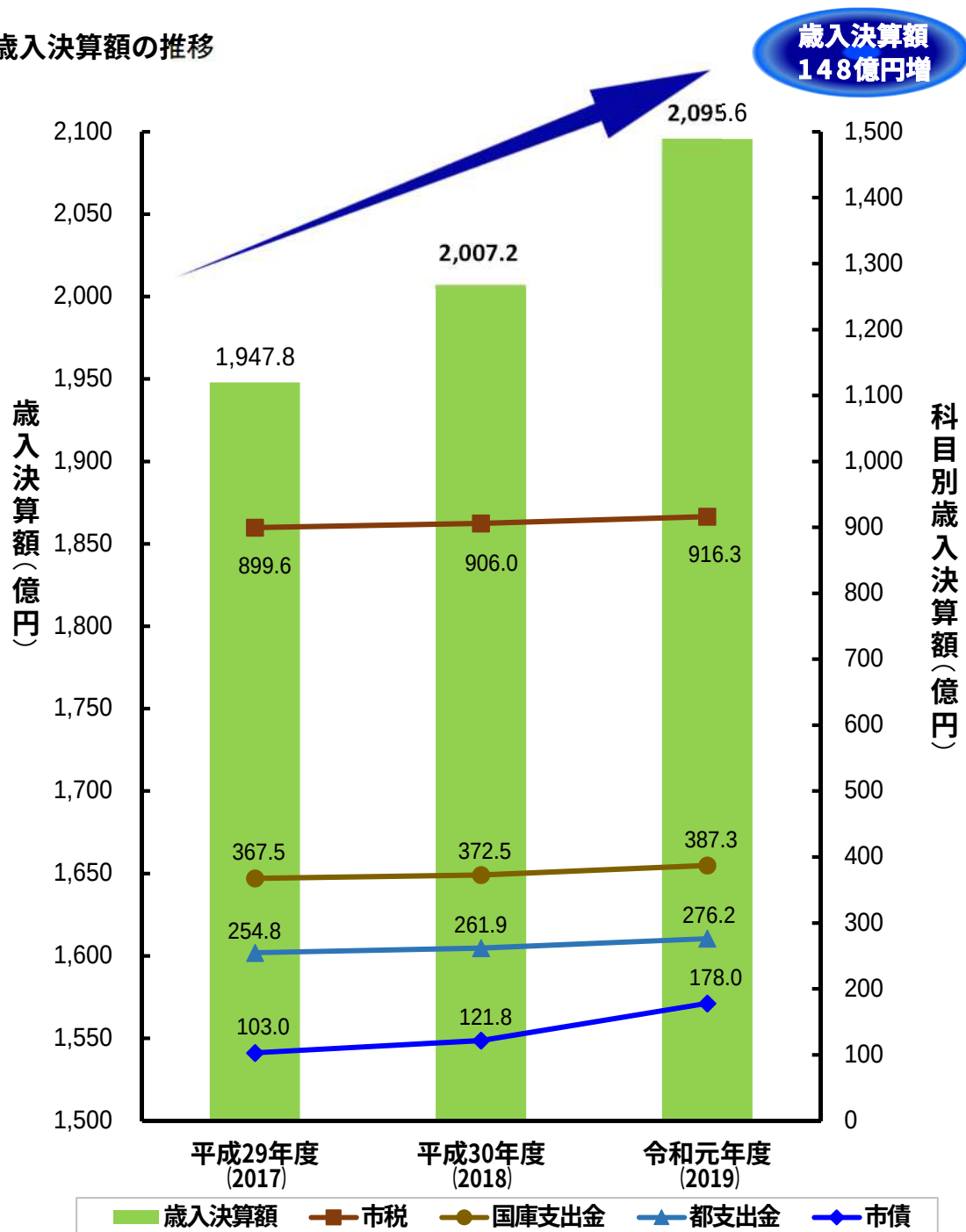
(1) 歳入

ア 歳入決算

行政サービスの提供や公共施設の整備に必要となる収入（歳入）の中心は、市民の皆様が前年度の給料などの所得総額に応じて負担する個人市民税や土地・家屋の大きさなど資産の価値に応じて負担する固定資産税などの市税です。このほか、国や東京都からの補助金、市の借金である市債などがあります。令和元年度（2019年度）の歳入決算額は2,096億円で、平成29年度（2017年度）に比べ148億円の増、平成30年度（2018年度）に比べ88億円の増になっています。

主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴い国庫支出金や都支出金が増になったほか、新館清掃工場の建設や給食センターの整備など投資的事業の進捗により市債の借入が増になったことによるものです。

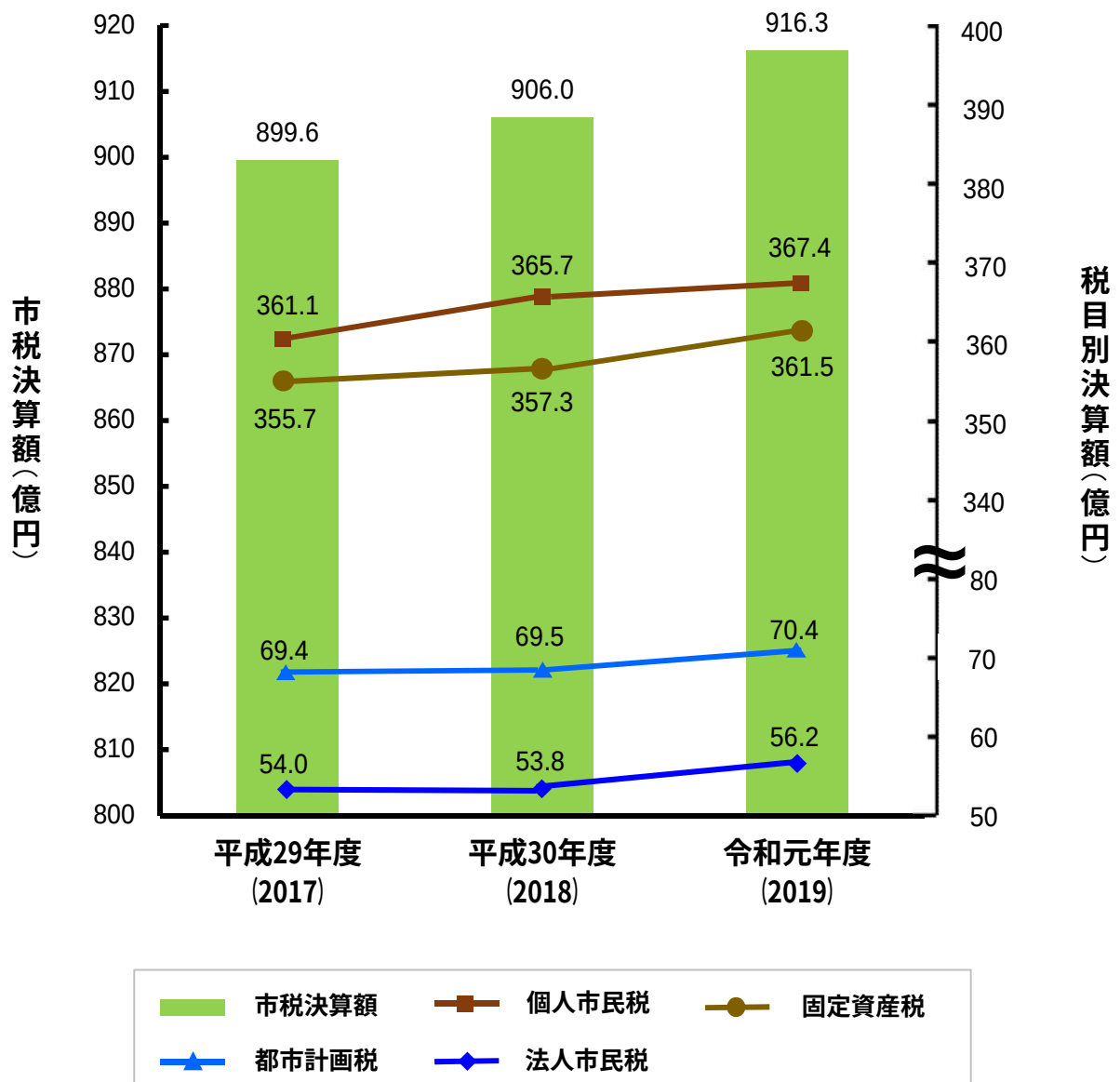
歳入決算額の推移



イ 市税収入

市税には、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税など、様々な種類があり、市税収入は本市の歳入の約半分を占めています。令和元年度（2019年度）は、収入率が過去最高の98.7%になり、収入額は前年度に比べ10億円増の916億円になりました。税目別の増加理由は、固定資産税及び都市計画税において家屋新增築数、個人市民税において給与所得額、法人市民税において企業実績がそれぞれ増になったことなどによるものです。

市税収入額の推移



ウ 地方交付税

地方交付税は、どの地域の住民も標準的な行政サービスが受けられるようにするために、所得税や消費税などの国税を再配分する制度に基づくもので、普通交付税と特別交付税の２種類があります。

普通交付税は、行政サービスに必要となる経費（基準財政需要額）を市税などの収入（基準財政収入額）では賄いきれない地方公共団体に交付されます。ただし、税収増と同額の交付税が減額されると、地方公共団体の歳入確保の取組意欲が低下するため、市税や交付金などの一部は、基準財政収入額に算入しない仕組みになっています。例えば、市税収入が１０億円増収となった場合、普通交付税は原則７５％に当たる７．５億円しか減額されません（※）。

基準財政需要額は、社会保障経費の増加などにより、増加傾向にあります。また、令和元年度（２０１９年度）の基準財政収入額は、個人市民税所得割や固定資産税家屋の増などにより増加しています。

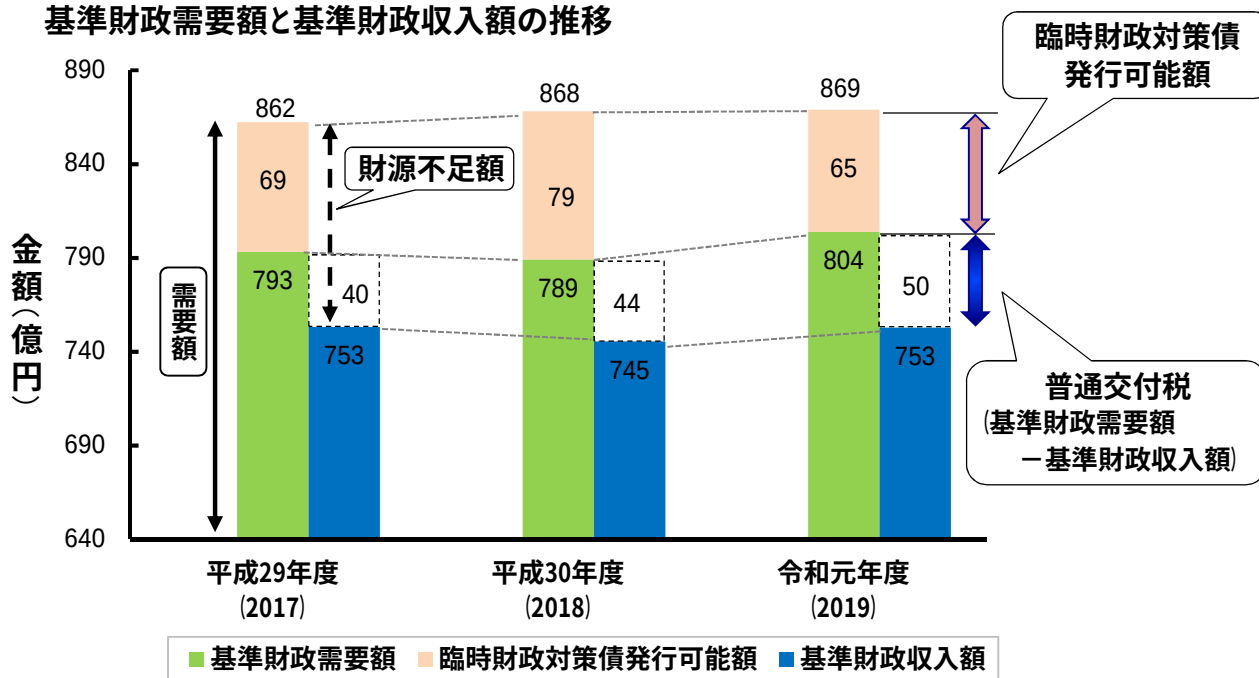
その結果、令和元年度（２０１９年度）の普通交付税の交付額は平成２９年度（２０１７年度）に比べ、１０億円増の５０億円になっています。

なお、特別交付税は、地方公共団体の特別な事情や年度途中における自然災害などの特別な需要に対して交付されます。

交付額の推移

区分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
普通交付税	40	44	50
特別交付税	3	3	4
計	43	47	55

基準財政需要額と基準財政収入額の推移



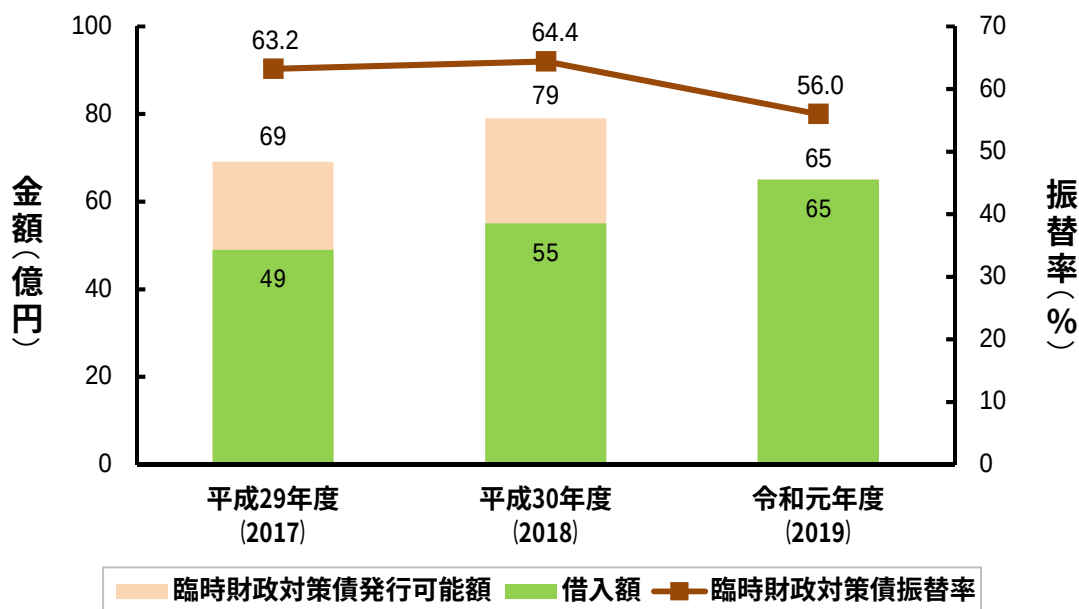
※地方交付税と地方消費税交付金の関係

制度改正による影響を全ての地方公共団体に等しく反映するため、地方消費税交付金（税率改正分）は、基準財政収入額に１００％算入されます。つまり、地方消費税交付金（税率改正分）が１０億円増収となった場合、普通交付税は１０億円減額されます。

臨時財政対策債発行可能額と借入額の推移

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付すべき交付税総額に不足が見込まれる場合、その財源を補填するために地方公共団体に発行することが認められている市債です。例えば、本市の令和元年度（2019年度）の基準財政需要額は869億円、基準財政収入額は753億円で、差引116億円の財源が必要になります。しかし、国の交付税総額が不足しているため、交付税は50億円しか交付されず、全体の56%に当たる65億円は臨時財政対策債で賄うことになります。臨時財政対策債は、元利償還金全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入される仕組みであるため、交付税の代替財源とされていますが、一方で市債という位置付けであるため、市債全体の借入を管理していく中で、借入額を決定しています。

臨時財政対策債の推移

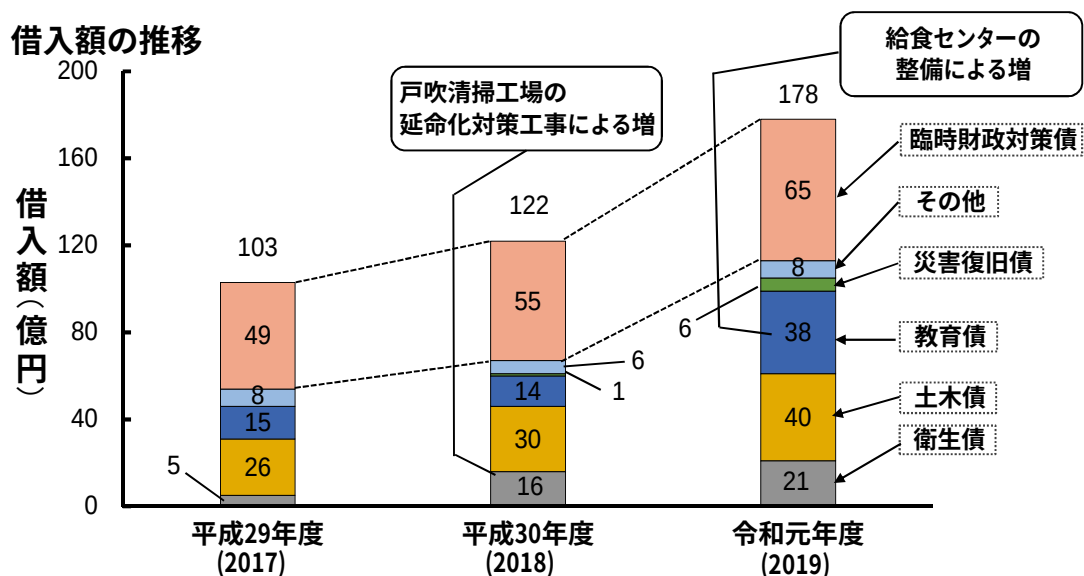


平成13年度（2001年度）に導入された臨時財政対策債制度は、現在、令和4年度（2022年度）まで延長されることが決定しています。本市では、地方交付税の不足分については、国税の法定率引上げにより地方交付税総額を確保し、臨時財政対策債によることなく、全額を地方交付税として交付するよう、全国市長会や中核市市長会などを通じて国への要望を継続して行っています。また、真の分権型社会の実現のため、国と地方の役割分担を明確化し、それぞれの役割に応じた税財源の移譲を求めています。

エ 市債

市債（借金）には2つの役割があります。1つは「財政支出と財政収入の年度間調整の役割」です。公共施設の建設など多額の財源を必要とする事業については、その年の収入だけで賄おうとすると、他の事業が行えなくなったり、行政サービスに影響が出てしまいます。もう1つは「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」です。長期間にわたり利用する公共施設は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するため、建設に要した費用について、市債の償還として将来の市民に負担していただきます。

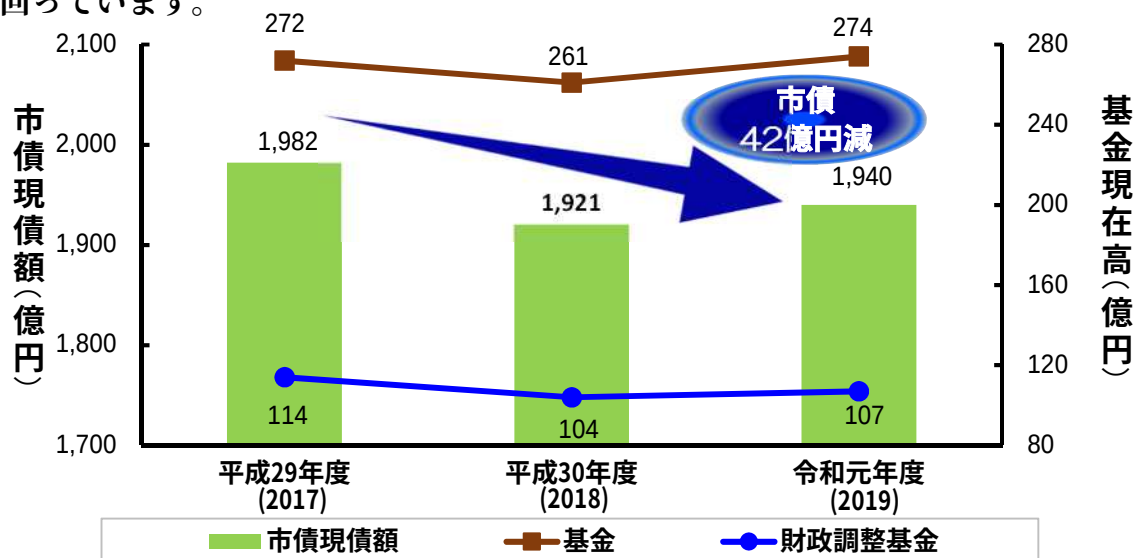
各年度の市債の借入額は、公共施設の建設経費に応じて増減します。例えば、令和元年度（2019年度）は教育債が平成30年度（2018年度）に比べ24億円の増額になっています。これは、給食センターの整備などによるものです。



<参考>全会計における市債現債額と基金現在高の推移

令和元年度（2019年度）の市債現債額は、平成29年度（2017年度）に比べ42億円減少しています。これは市債の借入れを適正に管理してきた結果といえます。また、基金現在高は、子ども・若者の健全な成長に資する事業に活用するため「子ども・若者基金」を新設したことなどにより2億円の増になっています。

本市の市債現債額は、市民一人当たり345千円で、中核市の平均635千円を大幅に下回っています。



オ 安定的な財源の確保

自主財源は、市が自主的に収入できる財源のことで、市税、使用料及び手数料、繰越金、繰入金などがあります。一方、国庫支出金、都支出金や地方消費税交付金などは依存財源といえます。

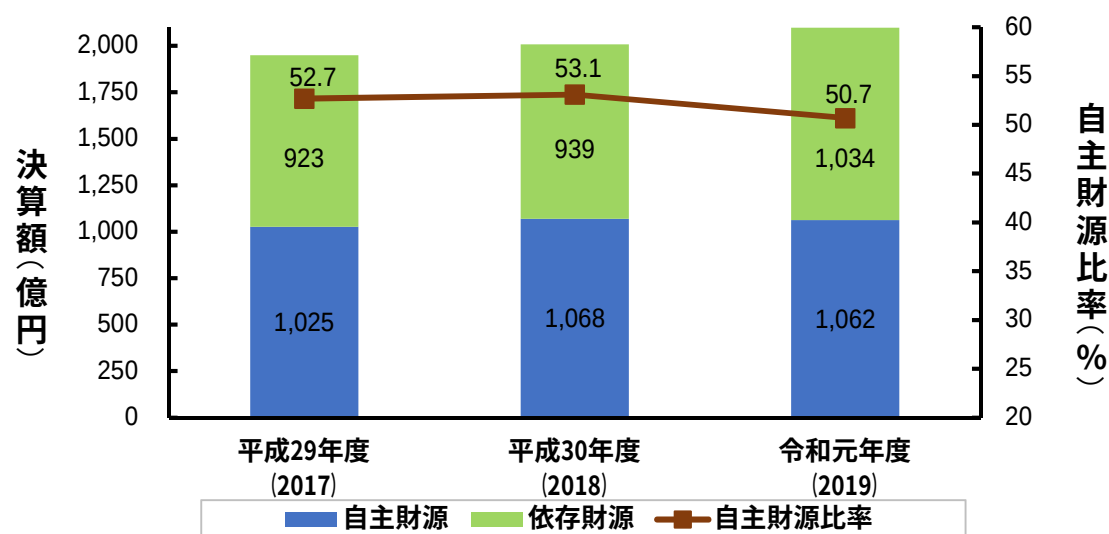
歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。令和元年度（2019年度）の自主財源の割合は、平成29年度（2017年度）と比べると2.0ポイント減少し、3か年で最も低くなっているものの、金額は、37億円増の1,062億円となっています。

これは、給食センターの整備などの大型事業実施のため、決算規模が増加するとともに、幼児教育・保育の無償化による国庫補助金などの依存財源が増加したことが主な要因です。

これまで本市は、自主財源の約9割を占める市税を増やす取組として、企業立地の促進を図るため、平成16年度（2004年度）に条例を制定し、新規立地、移転や拡張などをしやすい環境を整備することで、令和元年度（2019年度）までに延131社を指定しています。

さらに、平成29年度（2017年度）からコンビニエンスストアやモバイルレジにおける納付が可能になり、ホームページから市・都民税の税額計算や申告書の作成ができるシステムを導入するなど、利便性向上にも取り組んでいます。今後も、より効果的な歳出執行と新たな歳入確保など、行財政改革の取組を継続していきます。

自主財源の推移



自主財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (2017)	構成比 %	平成30年度 (2018)	構成比 %	令和元年度 (2019)	構成比 %
市 税	89,959,126	87.8	90,602,914	84.9	91,630,705	86.3
分担金及び負担金	2,062,990	2.0	2,020,090	1.9	1,394,838	1.3
使用料及び手数料	4,423,892	4.3	4,436,306	4.1	4,351,789	4.1
財 産 収 入	770,400	0.8	305,986	0.3	237,800	0.2
寄 附 金	145,816	0.2	60,730	0.0	317,320	0.3
繰 入 金	1,437,373	1.4	2,206,956	2.1	2,358,407	2.2
繰 越 金	1,987,932	1.9	4,042,477	3.8	4,266,013	4.0
諸 収 入	1,681,644	1.6	3,091,119	2.9	1,663,924	1.6
計	102,469,173	100.0	106,766,578	100.0	106,220,796	100.0

(2) 歳出

ア 目的別歳出決算

本市が行っている様々な行政サービスに必要な支出（歳出）は、サービスの目的によって、「議会費」、「総務費」、「民生費」などの科目に分類しています。令和元年度（2019年度）の歳出決算額は2,058億円で、平成30年度（2018年度）に比べ93億円の増額になっています。

主な要因は、給食センターや富士森公園陸上競技場（東京フットボールセンター八王子富士森競技場）などの整備により教育費が47億円、財政調整基金積立金や過年度に超過収入した国都支出金の返還金の増により総務費が28億円、マルベリーブリッジの西側への延伸工事などにより土木費が8億円それぞれ増になったことによるものです。これらの多くは臨時的な経費なので、年度によって変化します。一方、保育所の運営費や高齢者・障害者への福祉サービス経費などの民生費は、経常的な経費が多くを占め、この3か年で22億円の増額になっています。

決算の状況

(単位 千円)

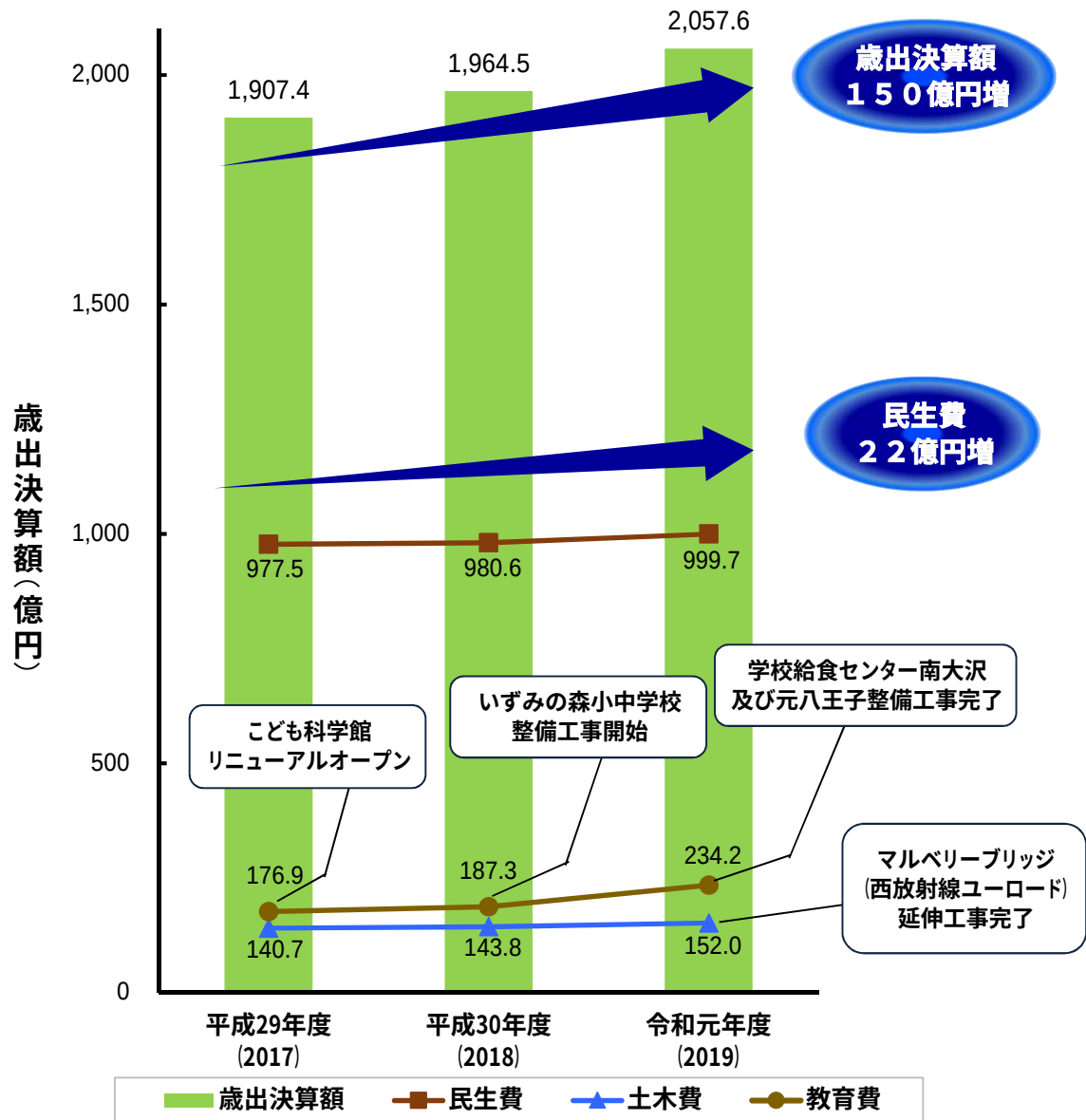
区 分 科 目	平成29年度 (2017)	構成比 %	平成30年度 (2018)	構成比 %	令和元年度 (2019)	構成比 %
1 議会費	741,783	0.4	701,369	0.4	726,212	0.3
2 総務費	18,288,265	9.6	18,520,342	9.4	21,349,986	10.4
3 民生費	97,751,823	51.2	98,060,392	49.9	99,965,208	48.6
4 衛生費	20,839,209	10.9	22,715,940	11.6	23,231,577	11.3
5 労働費	57,477	0.0	51,365	0.0	55,734	0.0
6 農林業費	395,674	0.2	414,436	0.2	408,881	0.2
7 商工費	1,496,835	0.8	1,427,313	0.7	1,840,593	0.9
8 土木費	14,072,469	7.4	14,381,568	7.3	15,198,903	7.4
9 消防費	6,774,833	3.6	6,650,617	3.4	6,788,324	3.3
10 教育費	17,693,807	9.3	18,726,597	9.5	23,423,507	11.4
11 災害復旧費	57,613	0.0	527,900	0.3	838,128	0.4
12 公債費	12,571,733	6.6	14,272,506	7.3	11,936,258	5.8
13 諸支出金						
14 予備費						
計	190,741,521	100.0	196,450,345	100.0	205,763,311	100.0

目的別分類とは

経費をどのような行政の目的に使うのかに着目した分類です。

議会費	議会運営に係る経費
総務費	庁舎管理、広報、戸籍・住民票の発行、市税の賦課徴収などに係る経費
民生費	障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉に係る経費
衛生費	市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費
労働費	中小企業の福利厚生や人材確保支援、雇用対策などに係る経費
農林業費	農業、林業振興などに係る経費
商工費	商業、工業、観光振興に係る経費
土木費	都市計画、道路、公園、区画整理などに係る経費
消防費	消防、防災に係る経費
教育費	学校教育、スポーツ振興、生涯学習などに係る経費
災害復旧費	暴風・豪雨・地震などにより生じた市施設の災害被害復旧に係る経費
公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の返済に係る経費

歳出決算額の推移



学校給食センター元八王子



マルベリーブリッジ

イ 性質別歳出決算

支出（歳出）は、経費の性質によっても分類することができます。職員の給与や議員の報酬などの「人件費」、児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する「扶助費」、学校施設、道路、公園などの整備にかかる「投資的経費」、市債の返済にかかる「公債費」などがあります。このうち、支出が義務付けられており、市の判断で削減することが難しい「人件費、扶助費、公債費」を義務的経費といいます。

3か年の推移を分析すると、公債費は平成30年度（2018年度）に繰上償還を行ったことから一時的に増加したものの、これまで進めてきた市債残高縮減の取組と借入金利率の低下により減少傾向にあります。一方で、扶助費がサービス利用者の増加に伴う障害者自立支援給付費の増などにより増加を続けていることから、義務的経費の割合は減少していますが、決算額は増加しています。義務的経費の割合は、投資的経費など臨時的な経費の影響により年度によっては増減が比例しないこともあるため、財政の硬直化を招く恐れのある義務的経費は、構成割合だけでなく決算額を注視していくことも必要です。

決算の状況

(単位 千円)

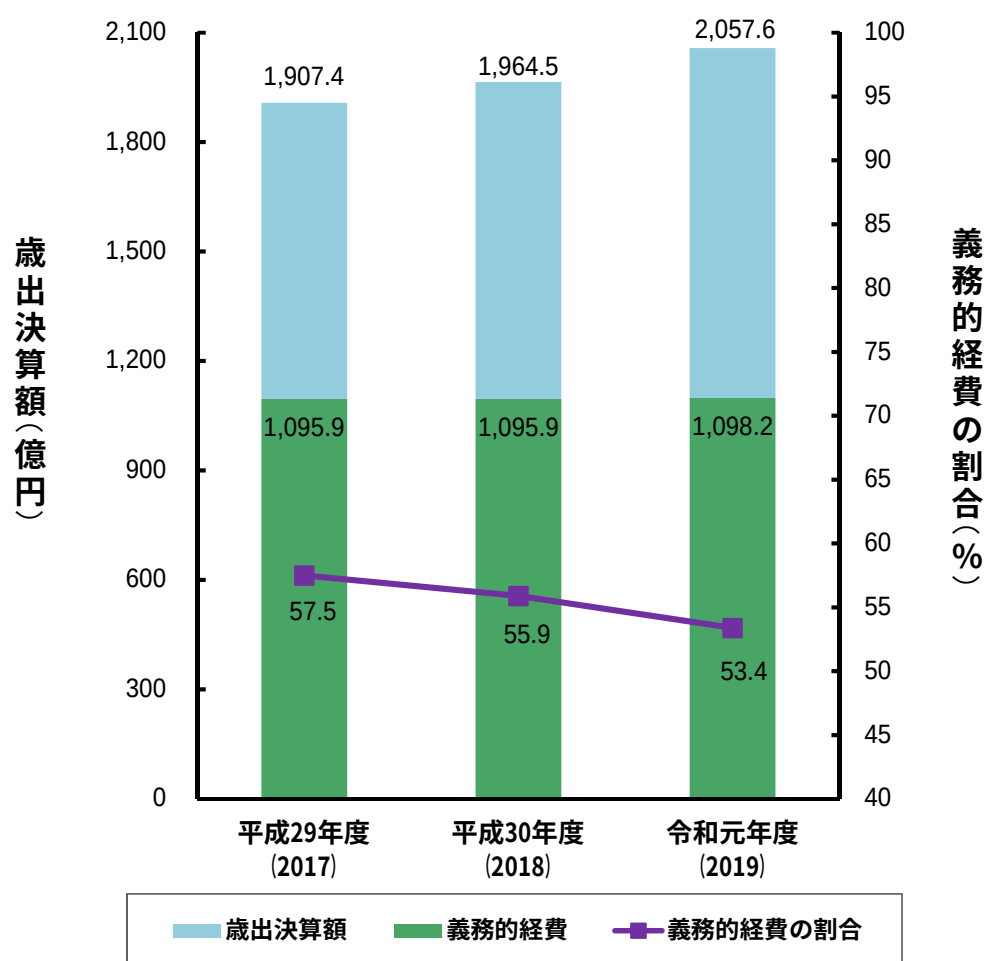
区 分 性質別	平成29年度 (2017)	構成比 %	平成30年度 (2018)	構成比 %	令和元年度 (2019)	構成比 %
人件費	27,796,219	14.6	26,826,122	13.7	26,672,323	13.0
扶助費	69,224,743	36.3	68,495,300	34.9	71,205,912	34.6
公債費	12,571,733	6.6	14,272,506	7.3	11,936,258	5.8
義務的経費	109,592,695	57.5	109,593,928	55.9	109,814,493	53.4
物件費	23,653,571	12.4	23,932,270	12.2	26,008,212	12.6
維持補修費	2,194,445	1.1	2,141,332	1.1	2,186,827	1.1
補助費等	15,602,837	8.2	14,693,977	7.5	15,113,691	7.3
繰出金	22,737,391	11.9	23,437,905	11.9	23,872,379	11.6
投資的経費	15,437,163	8.1	20,481,568	10.3	25,485,187	12.4
積立金	1,523,419	0.8	2,169,365	1.1	3,271,122	1.6
出資金・貸付金					11,400	0.0
計	190,741,521	100.0	196,450,345	100.0	205,763,311	100.0

性質別分類とは

経費の性質に着目した分類です。

人件費	……………	職員の給与や議員の報酬などの経費
扶助費	……………	児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
公債費	……………	借り入れた市債の元金及び利子の返済などに要する経費
物件費	……………	賃金、光熱水費、委託料、消耗品費などの経費
維持補修費	……………	学校・道路など公共施設の維持に要する経費
補助費等	……………	市民や市内の団体に対する補助金などの経費
繰出金	……………	一般会計から特別会計へ支出する経費
投資的経費	……………	公共施設の新設や事業用地の取得などに要する経費

義務的経費の推移



<参考> 令和元年度 (2019年度) の性質別歳出を10,000円の内訳に置き換えると？

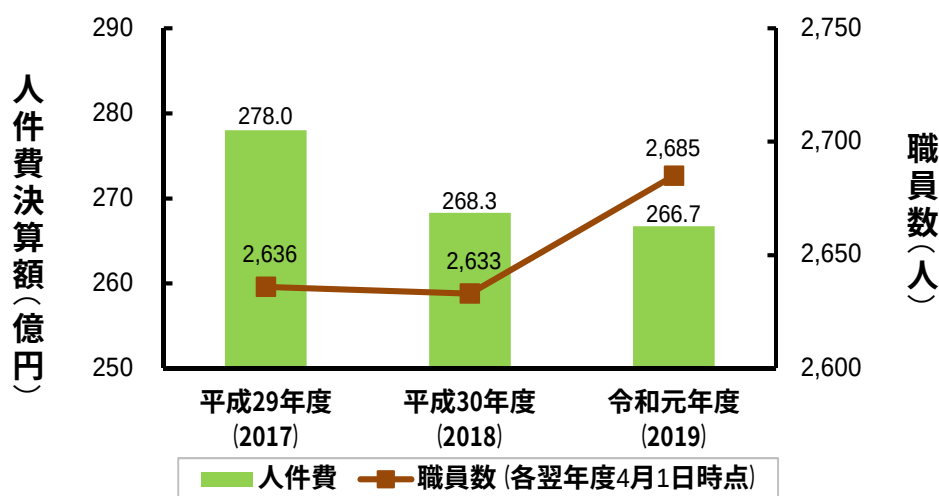
扶 助 費 3,461円	人 件 費 1,296円	物 件 費 1,264円	投資的経費 1,239円
繰 出 金 1,160円	補助費等 734円	公 債 費 580円	そ の 他 266円 維持補修費、積立金、 出資金・貸付金

(ア) 人件費

人件費は、職員の給与や議員の報酬などに要する経費です。年度間の差がある退職手当などの影響による増減はあるものの、令和元年度（2019年度）は、平成29年度（2017年度）に比べ11億円の減になっています。

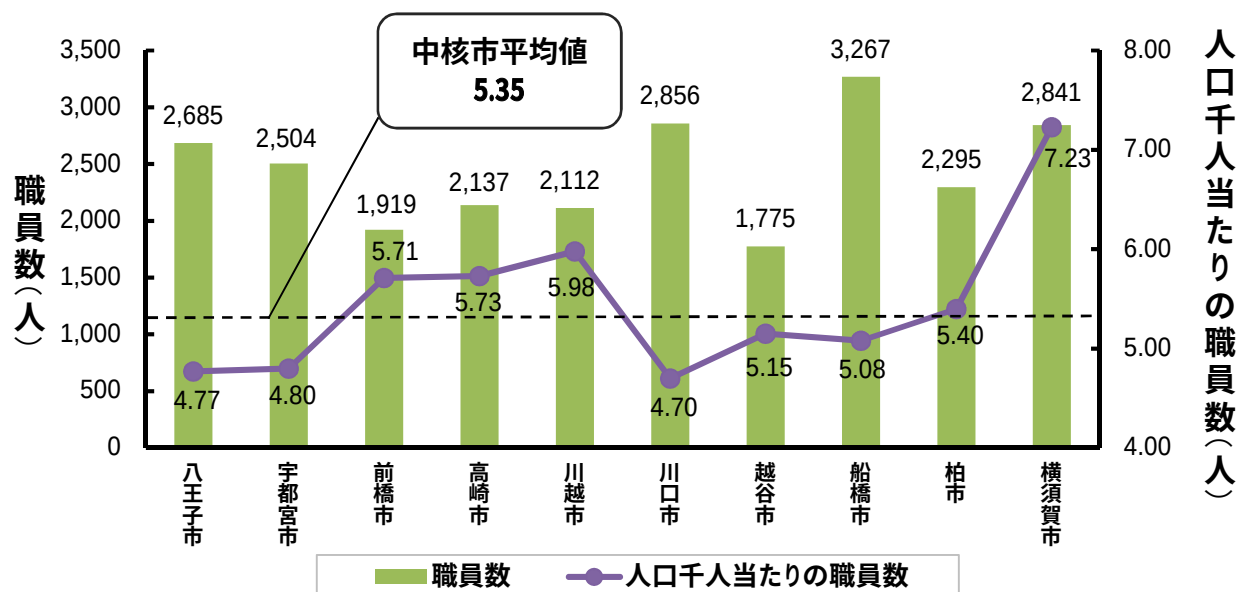
職員数は平成29年度（2017年度）に比べ49人の増になっています。これは、業務の合理化・効率化及び再任用職員・会計年度任用職員の活用などにより、執行体制の適正化を図った一方で、新たな長期ビジョンの策定、地域づくりの推進及び新設した給食センターなどに必要な職員を配置したことによるものです。

人件費と職員数の推移



<参考>中核市との職員数比較（令和元年度（2019年度））

普通会計による決算の比較では、中核市の平均に比べ、人口規模に対する職員数が少ないことがわかります。これは、これまでの行財政改革の取組の成果によるものです。

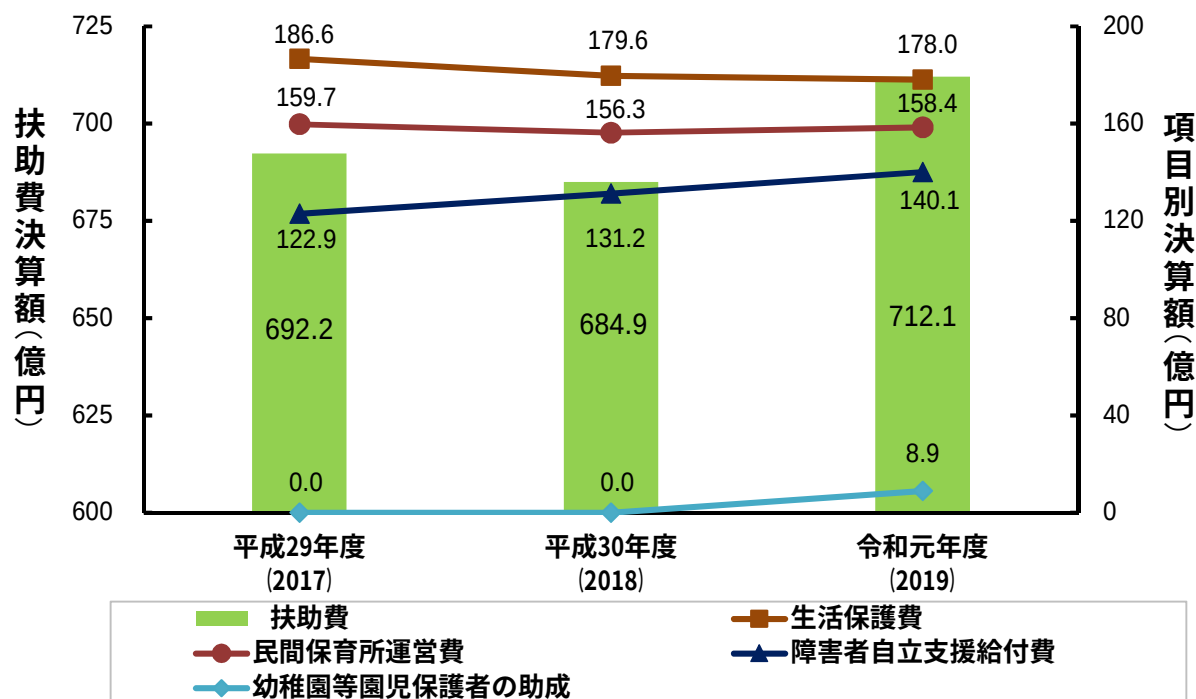


※ 本市には消防職員がいないため、中核市の職員数から消防職員を除いて比較しています。

(イ) 扶助費

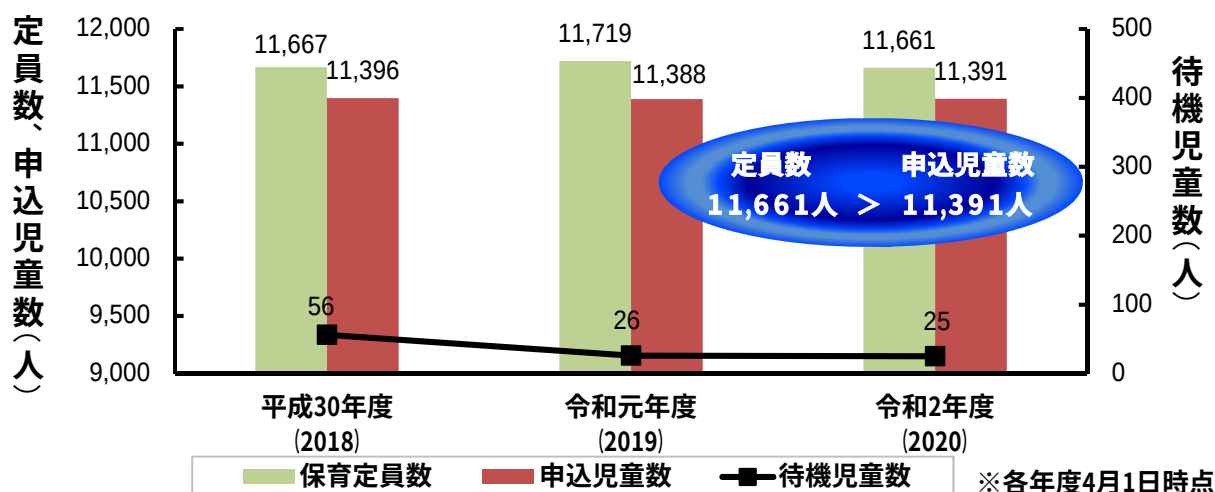
扶助費は、民間保育所運営費、障害者自立支援給付費、児童手当や生活保護費など社会保障制度に基づき支出する経費です。令和元年度（2019年度）は、幼児教育・保育の無償化に伴い幼稚園等園児保護者の助成が増加したほか、サービス利用者の増加に伴う障害者自立支援給付費の増加などにより、平成30年度（2018年度）に比べ27億円の増になっています。

扶助費の推移



<参考> 保育定員数と待機児童数の状況

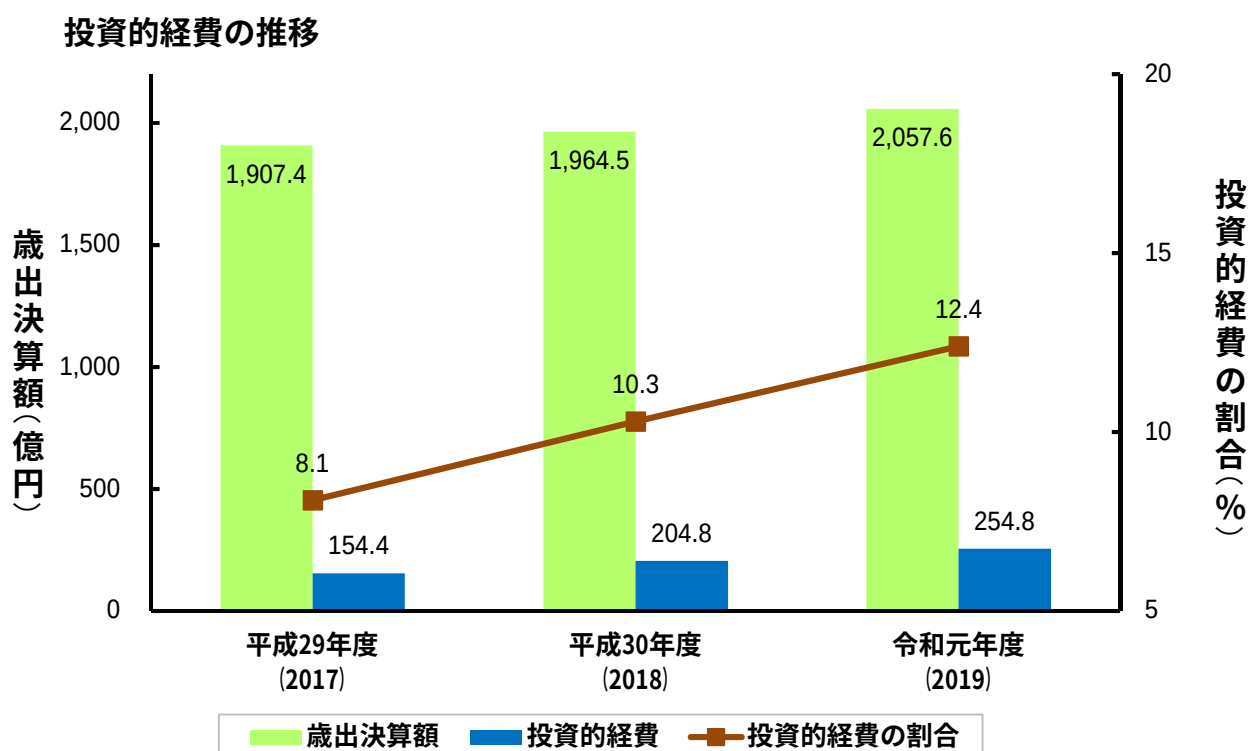
市民の保育ニーズの拡大に対応するため、民間保育所をはじめとする保育施設の整備を進めてきました。平成30年度（2018年度）以降、申込児童数を上回る定員数を確保しており、令和2年度（2020年度）の施設定員数は、申込児童数を270人上回る11,661人を確保しています。しかし、地域や年齢によっては待機児童が解消されていないため、施設定員の適正化を図るとともに、待機児童の発生している地域において、重点的に定員数を拡大する施設整備を行っています。



(ウ) 投資的経費

投資的経費は、学校施設、道路、公園をはじめとする公共施設の整備や新たな事業を行うための用地取得などに要する経費です。事業の進捗に応じて年度により増減しますが、令和元年度（2019年度）は平成30年度（2018年度）に比べ、50億円の増になっています。

令和元年度（2019年度）は、富士森公園陸上競技場改修が14億円、戸吹清掃工場基幹的設備延命化対策工事が8億円など既存施設の整備を行ったほか、給食センターの整備が28億円、新館清掃工場の建設が20億円、マルベリーブリッジの西側への延伸工事が15億円など新規施設の整備を行いました。



<参考>平成29～令和元年度（2017～2019年度）に完了した主な投資的事業

事業名	事業年度	事業費総額
大和田小学校プール改築	平成27～29年度 (2015～2017)	2億4千万円
由木東小学校増築	平成27～29年度 (2015～2017)	3億1千万円
こども科学館の改修	平成28～29年度 (2016～2017)	10億円
第一小学校ほか32校ブロック塀改修工事	平成30年度 (2018)	1億6千万円
デジタル式防災行政無線設備整備	平成26～令和元年度 (2014～2019)	17億9千万円
マルベリーブリッジの西側への延伸工事	平成27～令和元年度 (2015～2019)	17億7千万円
戸吹清掃工場基幹的設備延命化対策工事	平成27～令和元年度 (2015～2019)	45億4千万円
富士森公園陸上競技場改修	平成28～令和元年度 (2016～2019)	17億円

(エ) 繰出金

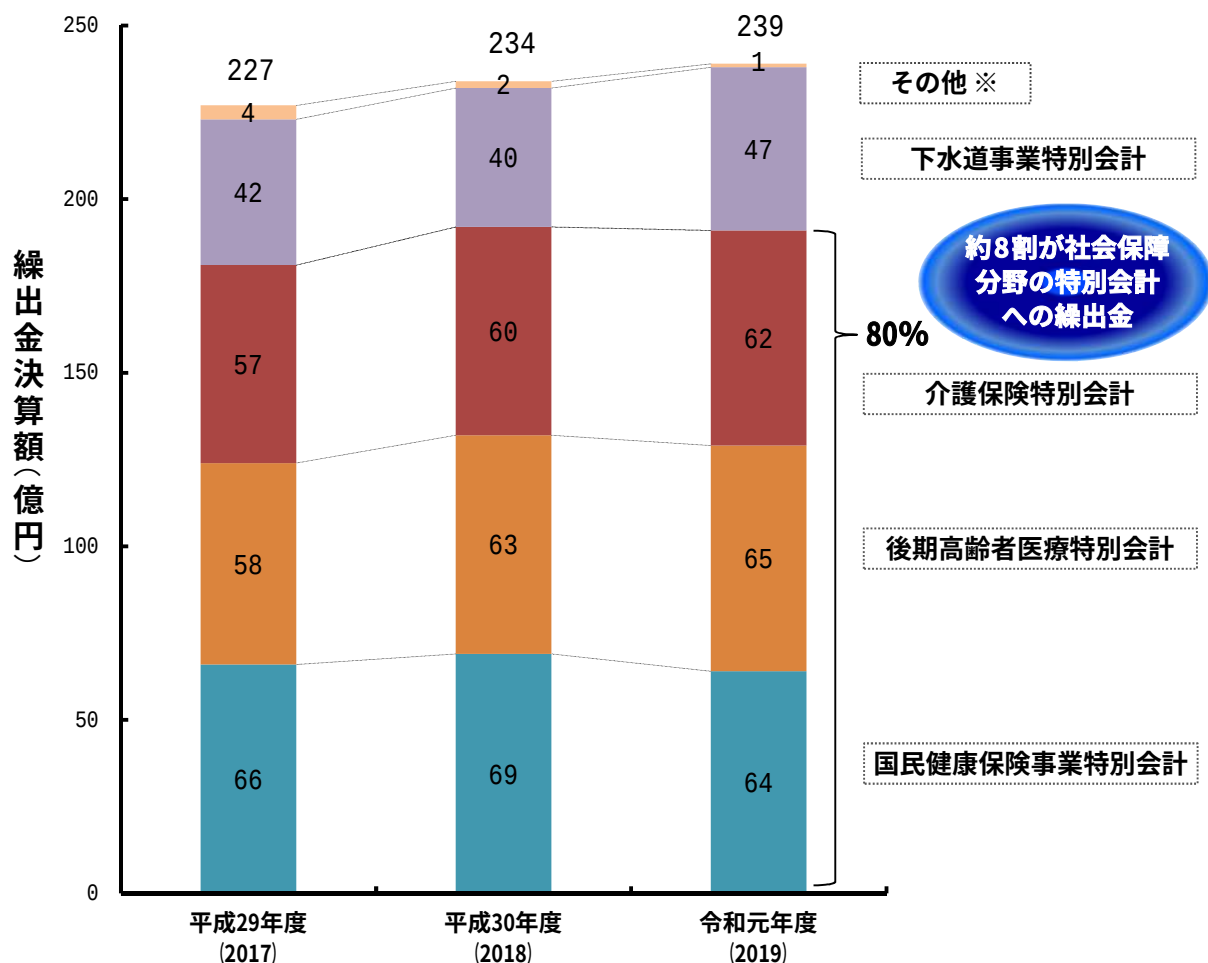
繰出金は、一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令や総務省が示す基準に基づき支出するものと、会計内の財源不足を補填するために支出するものがあります。本市は、法律に基づき設置している国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金の4つの特別会計と、市が独自に設置した下水道、土地取得、駐車場の事業に係る3つの特別会計に対して、一般会計から繰出金を支出しています。

令和元年度（2019年度）の特別会計への繰出金の決算額は239億円で、一般会計の歳出決算額の約12%を占めています。内訳は、後期高齢者医療特別会計が65億円と最も多く、続いて国民健康保険事業特別会計が64億円、介護保険特別会計が62億円と、社会保障分野の特別会計への繰出金が約8割を占めており、一般会計の財政状況にも影響を与える要因となります。

社会保障分野の特別会計では、高齢者の増加や医療の高度化などにより、後期高齢者医療や介護に係る費用が増加し、市の法定負担分の繰出金が増加するとともに、会計内の財源不足を一般会計からの繰出金で補填している状況です。一方、国民健康保険事業特別会計については、後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減などにより、歳出決算額が減少傾向にあるため、令和元年度（2019年度）の繰出金は減少しています。

なお、借入金管理特別会計への繰出金については、公債費の全額を一括して再計上し、市債管理の透明性を高めることを目的としたものであることから、ここでは除いています。

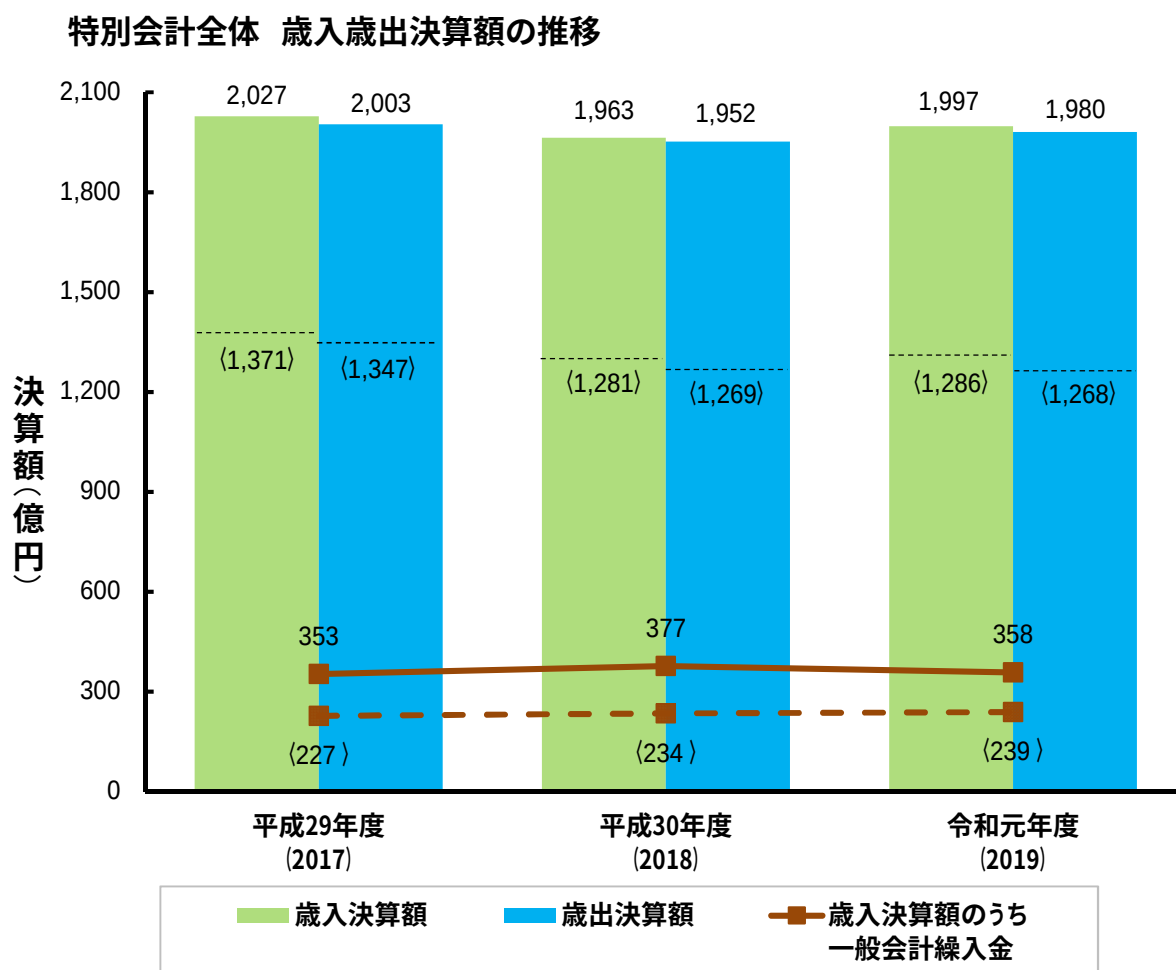
繰出金の推移



3 特別会計

特別会計は、特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計です。法律で設置が義務付けられている国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金のほか、本市が独自に条例で定めて設置する下水道事業など、現在9つの特別会計を設置しています。

令和元年度（2019年度）の特別会計全体の歳入決算額は1,997億円で、平成30年度（2018年度）に比べ34億円、歳出決算額は1,980億円で、平成30年度（2018年度）に比べ28億円それぞれ増になっています。なお、他会計の再計上会計である借入金管理特別会計、給与及び公共料金特別会計を除くと、歳入で5億円増、歳出で1億円減になっています。



特別会計歳入歳出及び繰入金決算額内訳

(単位 千円)

区 分 会 計		歳入		歳出 決算額	実質収支
		決算額	うち一般会計繰入金		
国民健康保険事業	令和元年度 (2019)	57,969,480	6,395,000	57,393,396	576,084
	平成30年度 (2018)	59,239,914	6,961,000	58,671,091	568,823
	平成29年度 (2017)	68,788,216	6,635,000	67,577,771	1,210,445
後期高齢者医療	令和元年度 (2019)	13,679,757	6,512,000	13,584,858	94,899
	平成30年度 (2018)	13,122,877	6,275,000	13,087,892	34,985
	平成29年度 (2017)	12,302,675	5,820,000	12,286,363	16,312
介護保険	令和元年度 (2019)	41,740,745	6,170,000	41,261,815	478,930
	平成30年度 (2018)	40,448,182	5,968,000	40,050,099	398,083
	平成29年度 (2017)	40,203,498	5,744,000	39,200,715	1,002,783
母子・父子福祉資金	令和元年度 (2019)	165,814	18,025	116,898	48,916
	平成30年度 (2018)	132,585	31,000	131,890	695
	平成29年度 (2017)	138,652	32,000	137,882	770
下水道事業	令和元年度 (2019)	14,451,761	4,700,000	13,913,797	474,994
	平成30年度 (2018)	14,433,427	4,000,000	14,279,007	154,420
	平成29年度 (2017)	14,831,360	4,192,000	14,694,501	136,859
土地取得事業	令和元年度 (2019)	82,042		82,042	0
	平成30年度 (2018)	82,238		82,238	0
	平成29年度 (2017)	80,024		80,024	0
駐車場事業	令和元年度 (2019)	470,525	77,354	470,525	0
	平成30年度 (2018)	604,065	202,905	604,065	0
	平成29年度 (2017)	716,496	314,391	716,496	0
借入金管理	令和元年度 (2019)	39,250,529	11,936,258	39,250,529	0
	平成30年度 (2018)	36,284,199	14,272,507	36,284,199	0
	平成29年度 (2017)	33,091,764	12,571,733	33,091,764	0
給与及び公共料金	令和元年度 (2019)	31,921,581		31,921,581	0
	平成30年度 (2018)	31,988,122		31,988,122	0
	平成29年度 (2017)	32,554,338		32,554,338	0
計	令和元年度 (2019)	199,732,234 〈128,560,124〉	35,808,637 〈23,872,379〉	197,995,441 〈126,823,331〉	1,673,823
	平成30年度 (2018)	196,335,609 〈128,063,288〉	37,710,412 〈23,437,905〉	195,178,603 〈126,906,282〉	1,157,006
	平成29年度 (2017)	202,707,023 〈137,060,921〉	35,309,124 〈22,737,391〉	200,339,854 〈134,693,752〉	2,367,169

※ 〈 〉 内は、再計上会計である借入金管理特別会計・給与及び公共料金特別会計を除いた決算額

前年度決算額対比

歳 入

区 分	令和元年度 (2019)		平成30年度 (2018)		増 減 額 (A－B)	増減率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
国民健康保険事業	57,969,480	29.0	59,239,914	30.2	△ 1,270,434	△ 2.1
後期高齢者医療	13,679,757	6.9	13,122,877	6.7	556,880	4.2
介護保険	41,740,745	20.9	40,448,182	20.6	1,292,563	3.2
母子・父子福祉資金	165,814	0.1	132,585	0.1	33,229	25.1
下水道事業	14,451,761	7.2	14,433,427	7.3	18,334	0.1
土地取得事業	82,042	0.0	82,238	0.0	△ 196	△ 0.2
駐車場事業	470,525	0.2	604,065	0.3	△ 133,540	△ 22.1
借入金管理	39,250,529	19.7	36,284,199	18.5	2,966,330	8.2
給与及び公共料金	31,921,581	16.0	31,988,122	16.3	△ 66,541	△ 0.2
計	199,732,234	100.0	196,335,609	100.0	3,396,625	1.7

(単位 千円)

増 減 の 主 な 理 由				
事 項	要 因	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減額
繰越金 一般会計繰入金 都支出金 国民健康保険税	翌年度の国・都返還見込額の減 税率改定による減 保険給付費等交付金の減 税率改定による増 現年課税分の実績による増 (純収入率 91.2→92.3%)	568,823 6,395,000 38,959,835 11,889,433	1,210,445 6,961,000 39,153,854 11,746,735	△ 641,622 △ 566,000 △ 194,019 142,698
後期高齢者医療保険料 一般会計繰入金	被保険者数の増 療養給付費繰入金の増	6,689,980 6,512,000	6,395,191 6,275,000	294,789 237,000
支払基金交付金 国庫負担金 都負担金	} 保険給付費の増	10,630,851 6,729,995 5,597,597	10,054,981 6,373,446 5,278,603	575,870 356,549 318,994
市債 貸付金元利収入 一般会計繰入金		27,700 119,395 18,025	100,815 31,000	皆増 18,580 △ 12,975
一般会計繰入金 国庫補助金 市債 下水道使用料		4,700,000 314,607 1,759,300 7,481,193	4,000,000 162,227 1,799,700 8,277,659	700,000 152,380 △ 40,400 △ 796,466
財産収入（先行取得分）	土地売却収入の減	82,042	82,238	△ 196
一般会計繰入金 駐車場使用料	公債費充当分の減 駐車場使用料の減	77,354 391,439	202,905 399,466	△ 125,551 △ 8,027
市債 繰入金	実績 実績	19,701,600 19,548,929	13,979,400 22,304,799	5,722,200 △ 2,755,870
公共料金振替収入 (電気使用料) (水道使用料) (下水道使用料) (ガス使用料) (電話料) (郵便後納料) 給与振替収入	実績 一般職給及び退職手当の減	2,384,089 (1,043,053) (369,393) (240,257) (195,547) (166,442) (369,397) 29,537,492	2,444,910 (1,124,336) (396,247) (251,000) (199,980) (156,005) (317,342) 29,543,212	△ 60,821 (△ 81,283) (△ 26,854) (△ 10,743) (△ 4,433) (10,437) (52,055) △ 5,720

歳 出

区 分	令和元年度 (2019)		平成30年度 (2018)		増 減 額 (A - B)	増減率
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
		%		%		%
国民健康保険事業	57,393,396	29.0	58,671,091	30.1	△ 1,277,695	△ 2.2
後期高齢者医療	13,584,858	6.9	13,087,892	6.7	496,966	3.8
介護保険	41,261,815	20.8	40,050,099	20.5	1,211,716	3.0
母子・父子福祉資金	116,898	0.1	131,890	0.1	△ 14,992	△ 11.4
下水道事業	13,913,797	7.0	14,279,007	7.3	△ 365,210	△ 2.6
土地取得事業	82,042	0.1	82,238	0.0	△ 196	△ 0.2
駐車場事業	470,525	0.2	604,065	0.3	△ 133,540	△ 22.1
借入金管理	39,250,529	19.8	36,284,199	18.6	2,966,330	8.2
給与及び公共料金	31,921,581	16.1	31,988,122	16.4	△ 66,541	△ 0.2
計	197,995,441	100.0	195,178,603	100.0	2,816,838	1.4

(単位 千円)

増 減 の 主 な 理 由				
事 項	要 因	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増減額
諸支出金 国民健康保険事業費納付金 保険給付費	国・都返還金の減 被保険者数の減 被保険者数の減	406,365 17,488,666 37,860,897	893,035 17,952,298 38,243,569	△ 486,670 △ 463,632 △ 382,672
広域連合納付金 保健事業費 総務費	被保険者数の増 健康診査受診者数の増による委託料の増 被保険者証更新経費の減(隔年実施)	12,727,893 488,384 334,952	12,235,192 455,006 380,870	492,701 33,378 △ 45,918
保険給付費 基金積立金 諸支出金	介護保険サービス受給者数の増 介護給付費準備基金積立金の減 国都支出金等超過収入分返還金の減	37,421,495 123,312 294,497	35,682,710 474,911 542,444	1,738,785 △ 351,599 △ 247,947
母子福祉資金貸付金 貸付事業事務費 父子福祉資金貸付金	貸付実績 システム改修委託料の減 貸付実績	103,777 4,323 8,799	119,180 6,364 6,346	△ 15,403 △ 2,041 2,453
下水道維持管理費 公債費 下水道建設改良費 下水道総務費	公営企業会計移行に伴う打切決算による減 実績 北野ポンプ場建設改良の事業進捗による増 下水道事業基金新設に伴う積立金の皆増	3,292,314 7,289,769 2,321,121 965,118	3,829,674 7,601,347 2,225,810 575,083	△ 537,360 △ 311,578 95,311 390,035
公債費	償還金利子分の減	82,042	82,238	△ 196
公債費 駐車場管理費	市債の償還進捗による減 管理運営費の減	240,860 229,665	348,708 255,357	△ 107,848 △ 25,692
繰出金 公債費	実績 実績	19,701,600 19,548,929	13,979,400 22,304,799	5,722,200 △ 2,755,870
公共料金費 (電気使用料) (水道使用料) (下水道使用料) (ガス使用料) (電話料) (郵便後納料) 給与費	実績 実績 一般職給及び退職手当の減	2,384,089 (1,043,053) (369,393) (240,257) (195,547) (166,442) (369,397) 29,537,492	2,444,910 (1,124,336) (396,247) (251,000) (199,980) (156,005) (317,342) 29,543,212	△ 60,821 (△ 81,283) (△ 26,854) (△ 10,743) (△ 4,433) (10,437) (52,055) △ 5,720

4 財政健全化判断指標

財政健全化判断指標とは

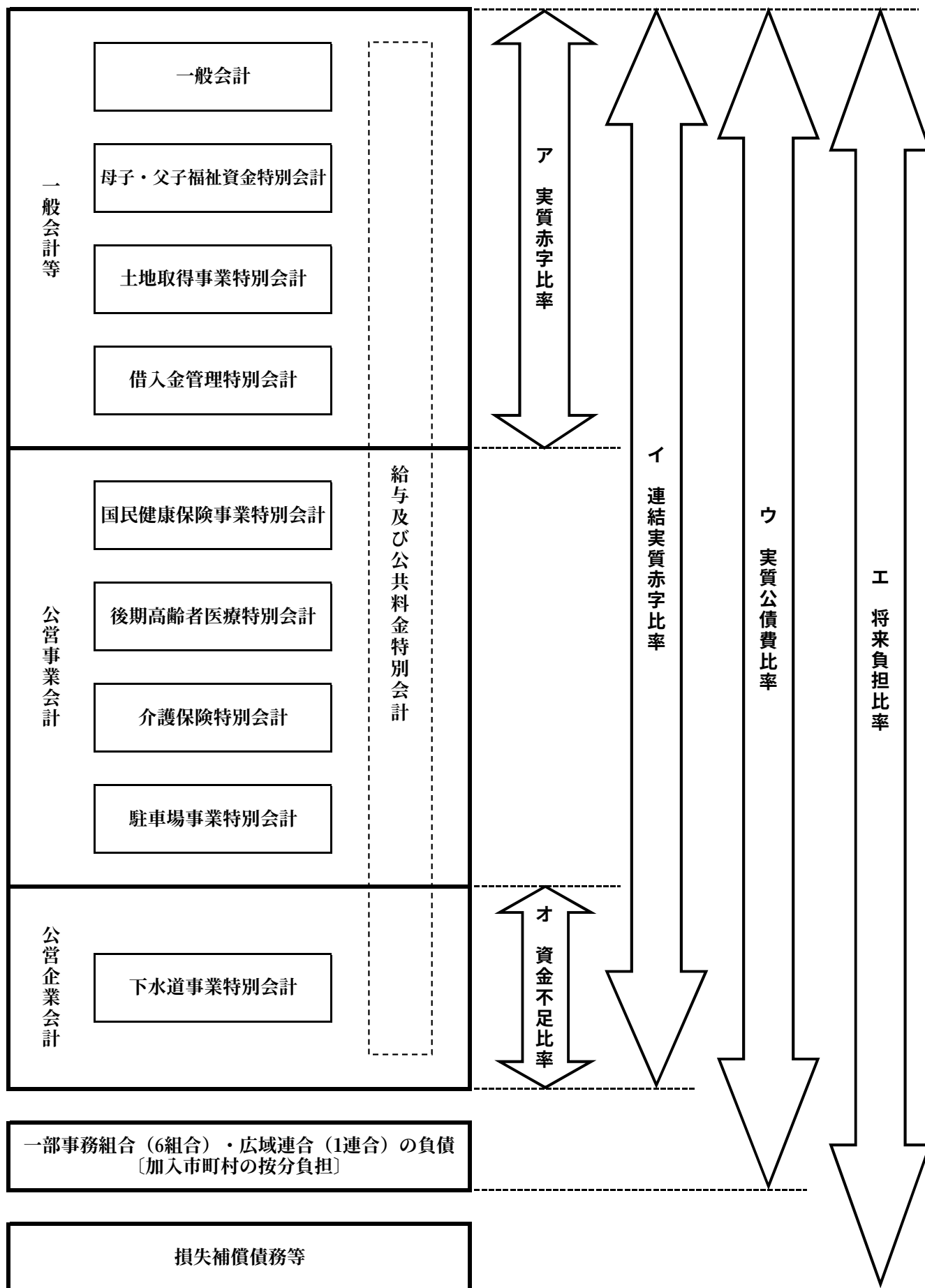
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）に基づき算出する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）に、公営企業の資金不足比率をあわせた5つの指標です。

健全化法は、地方公共団体の財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的として、平成21年（2009年）4月から本格施行されたもので、ここに定められた基準を超えると、国から以下の計画の策定が義務づけられ、自主的な改善努力による、財政の早期健全化を図らなければなりません。

- ・ 早期健全化基準を超える場合・・・「財政健全化計画」
- ・ 財政再生基準を超える場合・・・「財政再生計画」
- ・ 経営健全化基準を超える場合・・・「経営健全化計画」

健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化法に基づき議会への報告及び公表が義務づけられています。

(1) 対象とする会計



(2) 健全化判断比率・資金不足比率

区 分			平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	早期健全化 基準 a	財政再生 基準 b
健全化判断比率	再生判断比率	ア 実 質 赤 字 比 率	-%	-%	-%	11.25%	20%
		イ 連結実質赤字比率	-%	-%	-%	16.25%	30%
		ウ 実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	-0.5%	-0.6%	-0.7%	25%	35%
	エ 将 来 負 担 比 率		-%	-%	-%	350%	
オ 資金不足比率（下水道事業）			-%	-%	-%	経営健全化 基準 20% c	

a 財政健全化計画を定めなければならない基準

b 財政再生計画を定めなければならない基準

c 経営健全化計画を定めなければならない基準

ア 実質赤字比率（一般会計等）

一般会計等を対象とした実質赤字の市税や地方交付税などの財源規模（標準財政規模）に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、赤字がどのくらいの割合を占めるかを示します。

実質赤字とは、形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字である場合をいいます。本市では、一般会計等において実質赤字がなかった（黒字であった）ことから、実質赤字比率は「－」と表しています。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \begin{matrix} [0\text{千円}] \\ \text{※1} \end{matrix}}{\text{標準財政規模} \begin{matrix} [108,326,054\text{千円}] \end{matrix}} \begin{matrix} [-\%] \end{matrix}$$

※1 一般会計等の実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

イ 連結実質赤字比率（全会計）

すべての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、一家全体の赤字がどのくらいの割合を占めるかを示します。

本市では、すべての会計で実質赤字がなかった（黒字又は実質収支が均衡していた）ことから、連結実質赤字比率は「－」と表しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} \begin{matrix} [-\text{千円}] \\ \text{※2} \end{matrix}}{\text{標準財政規模} \begin{matrix} [108,326,054\text{千円}] \end{matrix}} \begin{matrix} [-\%] \end{matrix}$$

※2 連結実質赤字額＝実質赤字（資金不足）を生じた会計の実質赤字（資金不足）合計額
－実質黒字（資金剰余）を生じた会計の実質黒字（資金剰余）合計額

ウ 実質公債費比率

一般会計等における1年間の借入金返済やそれに準ずる支出から、借入金返済に充てる財源を差し引いた額の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対するその年のローン返済額（借入金返済に充てられる収入は差し引きます）の割合を示します。なお、実質公債費比率は、3か年の平均で算出します。

$$\begin{array}{l} \text{実質公債費比率} \\ \text{(単年度)} \\ [-0.95756\%] \end{array} = \frac{\begin{array}{l} [17,037,476\text{千円}] \\ \text{借入金の返済額等} \end{array} - \begin{array}{l} [17,964,953\text{千円}] \quad \text{※3} \\ \text{借入金返済に充てられる財源等} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{交付税に算入された借入金の返済額等} \\ [108,326,054\text{千円}] \quad [11,469,055\text{千円}] \end{array}}$$

※3 都からの補助金、市営住宅使用料や都市計画税など

$$\begin{array}{l} \text{実質公債費比率} \\ \text{(3か年平均)} \\ [-0.7\%] \end{array} = \frac{\begin{array}{l} [-0.62122\%] \\ \text{平成29年度} \\ \text{(2017年度)} \\ \text{実質公債費比率} \end{array} + \begin{array}{l} [-0.77637\%] \\ \text{平成30年度} \\ \text{(2018年度)} \\ \text{実質公債費比率} \end{array} + \begin{array}{l} [-0.95756\%] \\ \text{令和元年度} \\ \text{(2019年度)} \\ \text{実質公債費比率} \end{array}}{3}$$

本市の実質公債費比率（3か年平均）は－0.7%で、早期健全化基準である25%を大きく下回っています。

エ 将来負担比率

一般会計等における将来負担すべき実質的な負債から基金残高などを差し引いた額の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表します。

家計に例えると、世帯の年収に対して、ローン残高など、将来支払うことが確定している経費（預貯金額や借入金返済に充てられる収入は差し引きます）がどのくらいの比率かを示します。

$$\begin{array}{l} \text{将来負担比率} \\ [-\%] \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{※4} \\ [189,045,351\text{千円}] \end{array} - \begin{array}{l} [27,047,054\text{千円}] \\ \text{基金残高} \end{array} - \begin{array}{l} [170,448,010\text{千円}] \quad \text{※5} \\ \text{借入金返済に充てられる財源等} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{交付税に算入された借入金の返済額等} \\ [108,326,054\text{千円}] \quad [11,469,055\text{千円}] \end{array}}$$

※4 一般会計等の市債残高、特別会計への繰出金、退職手当見込額など

※5 都からの補助金、市営住宅使用料や都市計画税など

基金残高と借入金返済に充てられる財源等の合計額が、将来負担額を上回っているため、計算結果が0%以下（この場合、「－」と表します。）となり、早期健全化基準である350%を大きく下回っています。

オ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率を表します。

本市では、下水道事業特別会計が対象ですが、資金不足がなかったため、資金不足比率は「－」と表しています。

資金不足比率	=	$\frac{\begin{array}{c} \text{[0千円]} \\ \text{資金の不足額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{事業の規模} \\ \text{[7,972,985千円]} \end{array}}$
[- %]		

第 2 章

普通會計決算



1 普通会計

(1) 普通会計とは

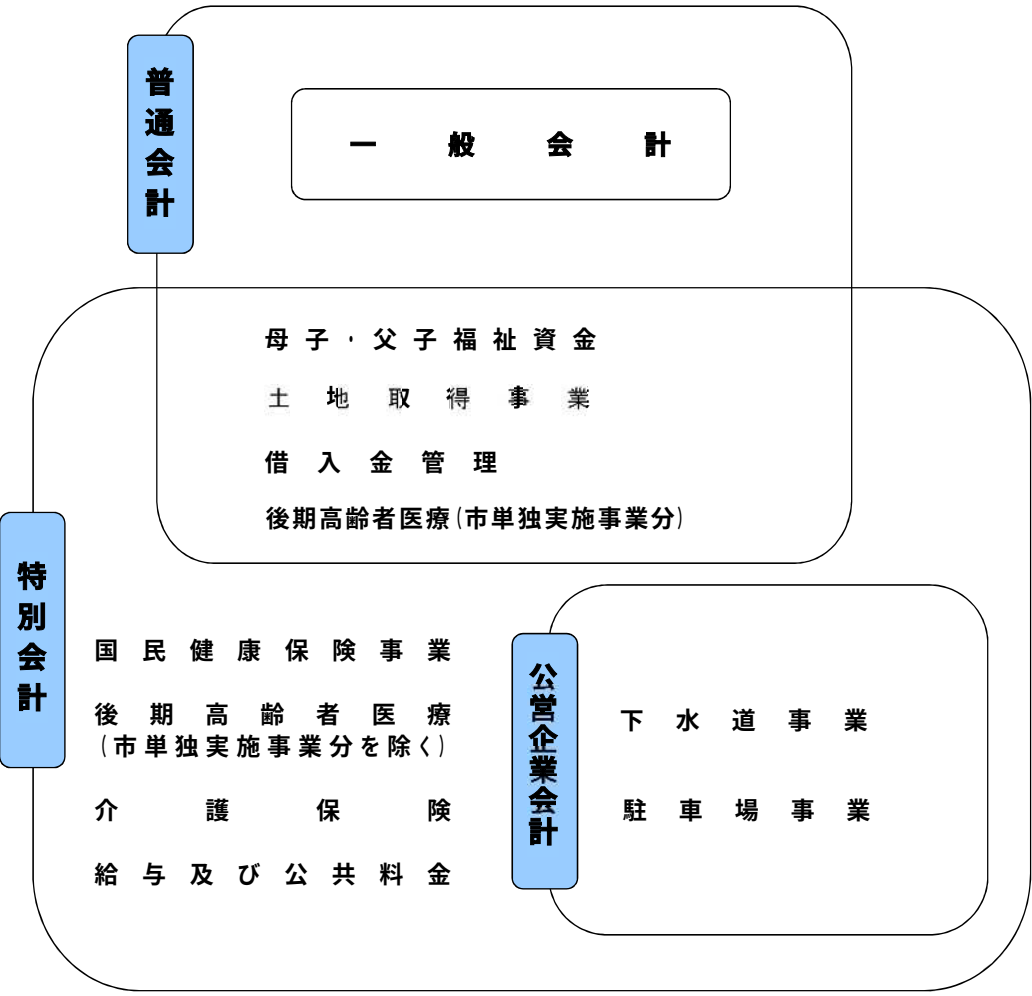
一般会計や特別会計の範囲はそれぞれの地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較や統一的な把握が困難です。そこで、各団体間の財政比較を可能にするために、総務省が定めた基準に基づき整理した統計上統一的に用いられる会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除を行っています。

32・33 ページの決算状況一覧表（決算カード）は、令和元年度（2019年度）地方財政状況調査の集計結果に基づき、普通会計の歳入・歳出決算額、財政指標等の状況を取りまとめたものです。

34～41 ページの東京都内26市及び中核市との財政比較は、普通会計を用いて比較を行っています。

本市の会計区分



(2) 決算状況一覧表 (決算カード)

令和元年度 決算状況			団体コード		132012		市町村類型		中核市			
			団体名		八王子市		元年度交付税種地区分		I - 7			
人 口			指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等					
国調	27年 577,513 人		過疎山村離島不交付 広域行政圏	首都圏近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩ニュータウン環境組合	基準財政需要額		80,322,494 千円				
	増減率 (27年/22年) △ 0.4 %					基準財政収入額		75,199,733 千円				
住民基本台帳	02. 1. 1 562,480 人					面積	186.38 km ²	<収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 ・東京都六市競艇事業組合	標準財政規模		108,326,054 千円	
	対前年度増減率 0.0 %								うち臨時財政対策債発行可能額		6,514,096 千円	
(参考) 65才以上人口 02. 1. 1 151,269 人						財政力指数		0.943 単年度 (0.936)				
決算収支の状況 (千円)		令和元年度	平成30年度			実質収支比率		1.5 %				
1. 歳入総額 A		209,499,468	200,598,157		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	公債費負担比率		8.6 %				
2. 歳出総額 B		205,650,422	196,331,449			経常収支比率		87.3 %				
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C		3,849,046	4,266,708			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		134,392,286 千円				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		2,234,128	525,189			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		142,855,455 千円				
5. 実質収支 (C-D) E		1,614,918	3,741,519			積立金現在高 C (うち財政調整基金)		23,256,120 千円 (10,658,812)				
6. 単年度収支 F		△ 2,126,601	209,459			将来にわたる財政負担 A + B - C		253,991,621 千円				
7. 積立金 G		1,218,220	983			積立基金取崩額		2,340,950 千円				
8. 繰上償還金 H		0	1,916,843			収益事業収入		20,000 千円				
9. 積立金取崩額 I		1,000,000	1,000,000			健全化判断比率※						
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		△ 1,908,381	1,127,285			実質赤字比率		— (11.25) %				
一 般 職 員 (2. 4. 1 現在)					特 別 職 等 (2. 4. 1 現在)							
区 分		職 員 数 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 A 円	区 分		改定実施年月日		1人当り平均給料 (報酬) 月額 円			
一 般 職 員		2,668	835,299	313,081	市 町 村 長		28.4.1		1,110,000			
うち技能労務職		310	98,693	318,363	副 市 町 村 長		15.7.1		940,000			
教 育 公 務 員		17	6,559	385,835	教 育 長		28.4.1		810,000			
消 防 職 員		0	0	0								
臨 時 職 員		0	0	0								
合 計		2,685	841,858	313,541	議 長		28.4.1		750,000			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長		28.4.1 680,000			
	国民健康保険 (事業勘定)		△	576,084	6,395,000	72	議 員		28.4.1 610,000			
	介護保険 (保険事業勘定)		△	478,930	6,170,000	73	議 員 定 数 (40 人)					
	後期高齢者医療		△	94,899	1,381,511	11	加 入 世 帯 数					
	下水道事業		無	437,448	4,700,000	40	被 保 険 者 数					
	駐車場事業		無	0	272,910	0	1 世帯当り保険税調定額					
	介護保険 (介護サービス事業)		無	0	15,222	0	被保険者1人当り保険税調定額					
							被保険者1人当り費用					
							保 険 税 (料)					
							保 険 給 付 費					
							国民健康保険事業費納付金					

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %	
地 方 税	91,630,705	43.7	84,592,504	81.3	人 件 費	26,567,863	12.9	24,366,371	24,075,471	21.8	
地 方 譲 与 税	1,010,991	0.5	1,010,991	1.0	うち 職 員 給	17,728,902	8.6	15,951,304	15,845,098	14.3	
利 子 割 交 付 金	121,060	0.1	121,060	0.1	扶 助 費	71,277,512	34.7	21,428,230	21,415,029	19.4	
配 当 割 交 付 金	600,797	0.3	600,797	0.6	公 債 費	12,003,078	5.8	10,707,645	10,707,645	9.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	369,438	0.2	369,438	0.3	元 利 償 還 金	12,003,051	5.8	10,707,618	10,707,618	9.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	9,842,680	4.7	9,842,680	9.5	一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	91,710	0.0	91,710	0.1	小 計	109,848,453	53.4	56,502,246	56,198,145	50.9	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	25,644,286	12.5	18,650,595	15,415,111	13.9	
自動車取得税交付金	297,402	0.1	297,402	0.3	維 持 補 修 費	2,186,827	1.1	1,914,283	1,914,283	1.7	
自動車税環境性能割交付金	105,090	0.1	105,090	0.1	補 助 費 等	15,132,585	7.3	11,781,826	7,018,883	6.4	
地方特例交付金	1,194,224	0.6	1,194,224	1.1	積 立 金	3,271,122	1.6	3,133,103			
うち子ども・子育て 支援臨時交付金	612,046	0.3	612,046	0.6	投資及び出資金・貸付金	123,976	0.1	84,876	84,876	0.1	
地 方 交 付 税	5,479,739	2.6	5,037,593	4.8	繰 出 金	24,040,028	11.7	21,476,692	15,881,625	14.4	
普 通	5,037,593	2.4	5,037,593	4.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
特 別	441,569	0.2			投 資 的 経 費	25,403,145	12.3	6,712,219	歳 入 一 般 財 源 等		
震災復興特別	577	0.0			うち人件費	1,002,769	0.5	1,002,769			
交通安全対策特別交付金	69,886	0.0	69,886	0.1	普通建設事業費	24,532,708	11.9	6,531,852	124,044,086 千円		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	補 助	6,754,295	3.3	266,420	経常経費充当一般財源等		
小 計	110,813,722	52.9	103,333,375	99.3	単 独	17,550,002	8.5	6,255,921	96,512,923 千円		
分担金・負担金	1,393,860	0.7	0	0.0	その他	228,411	0.1	9,511			
使 用 料	1,804,521	0.9	404,814	0.4	災害復旧事業費	870,437	0.4	180,367	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率	92.8 %	
手 数 料	2,528,809	1.2	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
国 庫 支 出 金	38,762,310	18.5			合 計	205,650,422	100.0	120,255,840			
都 支 出 金	27,732,164	13.2									
財 産 収 入	204,300	0.1	87,212	0.1							
寄 附 金	317,320	0.2									
繰 入 金	2,358,407	1.1									
繰 越 金	4,266,708	2.0									
諸 収 入	1,512,947	0.7	195,306	0.2							
地 方 債	17,804,400	8.5									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(6,500,000)	(3.1)									
合 計	209,499,468	100.0	104,020,707	100.0							
市 町 村					税 目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
市町村民税	36,738,159	40.1	0.4	36,894,110	0	議 会 費	716,757	0.4	716,300		
個人分	36,738,159	40.1	0.4	36,894,110	0	総 務 費	18,469,719	9.0	16,535,595		
法人分	5,617,010	6.1	4.4	4,297,408	503,694	民 生 費	101,113,272	49.2	45,565,162		
固 定 資 産 税	36,149,531	39.5	1.2	35,196,059	0	衛 生 費	18,519,148	9.0	11,399,863		
軽 自 動 車 税	749,458	0.8	4.8	740,248	0	労 働 費	466,155	0.2	379,553		
市 町 村 た ば こ 税	3,202,880	3.5	0.7	3,225,068	0	農 林 水 産 業 費	416,757	0.2	258,547		
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	2,107,261	1.0	1,263,917		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	19,765,847	9.6	13,101,452		
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	6,779,859	3.3	5,165,516		
目 的 税	9,173,667	10.0	1.7	2,093,416	0	教 育 費	24,422,132	11.9	14,981,923		
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	870,437	0.4	180,367		
事 業 所 税	2,135,466	2.3	3.0	2,093,416	0	公 債 費	12,003,078	5.8	10,707,645		
都 市 計 画 税	7,038,201	7.7	1.3	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0		
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	合 計	205,650,422	100.0	120,255,840		
合 計	91,630,705	100.0	1.1	82,446,309	503,694						
納 税 義 務 者 数					令 和 元 年 度 大 規 模 事 業 (単位: 百万円)						
					・ 給食センターの整備	2,825	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					・ 新館清掃工場の建設	1,977			%	%	%
					・ マルベリーブリッジの西側への延伸	1,494	市 町 村 税 合 計	99.5	36.3	98.7	
					・ 富士森公園陸上競技場改修	1,366	(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.5)	(36.3)	(98.7)	
280,963 人					・ 市営住宅泉町団地の建替	1,360	市 町 村 民 税	99.3	34.7	98.0	
法人税割					・ 民間保育所施設整備	957	純 固 定 資 産 税	99.7	40.4	99.1	
5,616 人							国民健康保険税 (料)	92.5	24.8	77.6	

2 財政比較

(1) 財政比較分析の見方

ア 財政比較分析とは

市民の皆様の理解と協力のもと、財政の健全化を推進していくためには、他団体と比較可能な指標を用いて分かりやすく情報を開示することによって、財政運営上の課題をより明確にすることが必要です。

そこで、団体間で財政指標の比較分析を行い、分かりやすく開示する方法の一つとして、平成16年度（2004年度）決算から作成・公表しています。

イ 比較団体

① 東京都内26市

② 中核市

地方自治法第252条の22の規定により政令で指定を受けた市です。指定条件は人口が20万人以上であることで、令和2年（2020年）4月現在、60市が指定されており、本市は平成27年（2015年）4月1日に中核市へ移行しました。ここでは、以下の関東の中核市9市と比較しました。

【宇都宮市・前橋市・高崎市・川越市・川口市・越谷市・船橋市・柏市・横須賀市】

ウ 比較項目

① 財 政 力

自治体の財政力を判断する指標である財政力指数を比較しています。

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。通常直近3か年平均値が用いられ、この数値が大きいほど財源に余裕があるものとされます。単年度の数値が1.0未満の場合は、普通交付税が交付されます。

② 財 政 構 造 の 弾 力 性

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率を比較しています。

毎年度経常的に収入される一般財源の総額に対し、毎年度継続的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の額が占める割合です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

③ 公 債 費 負 担 の 状 況

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率を比較しています。

標準財政規模に対する一般会計等の市債返済額、特別会計の市債返済に係る繰出金及び公債費に準ずる債務負担行為に基づく支払額等の割合を指標化し、公債費による財政負担を計るものです。

④ 将 来 負 担 の 状 況

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を示す将来負担比率を比較しています。充当可能財源等が将来負担を上回っている自治体は、将来負担比率が算出されないため「－」で表示しています。

⑤ 給 与 水 準

市（地方公務員）と国（国家公務員）の給与水準を比較しています。国の平均給料月額を100として表す統計上の指数であるラスパイレス指数を比較しています。

⑥ 定員管理の状況

住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数を比較しています。

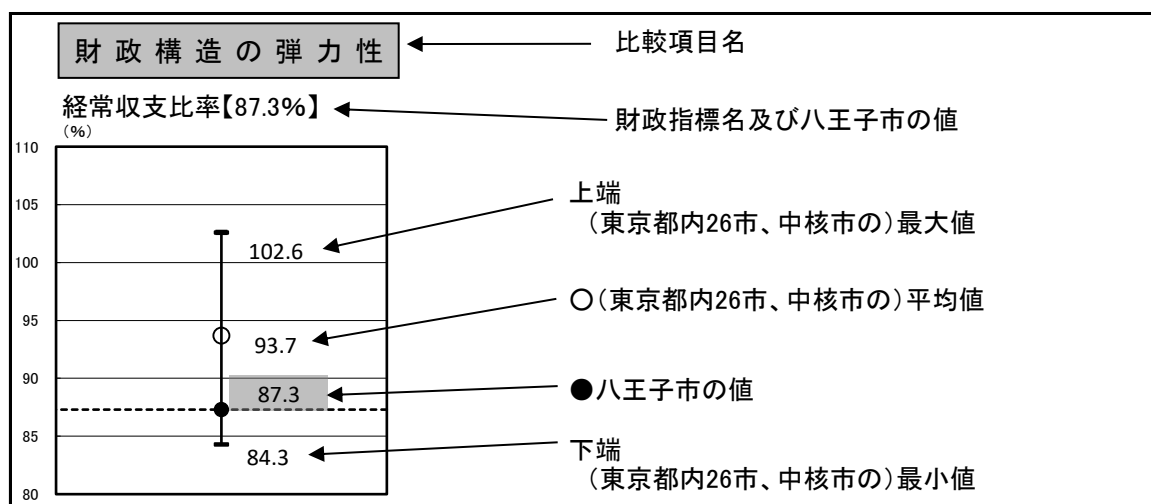
⑦ 人件費・物件費・扶助費・維持補修費の状況

それぞれ人口1人当たりの決算額を比較しています。

比較項目⑤～⑦については、比較団体の平均値等と本市の数値の比較のみ行っています。

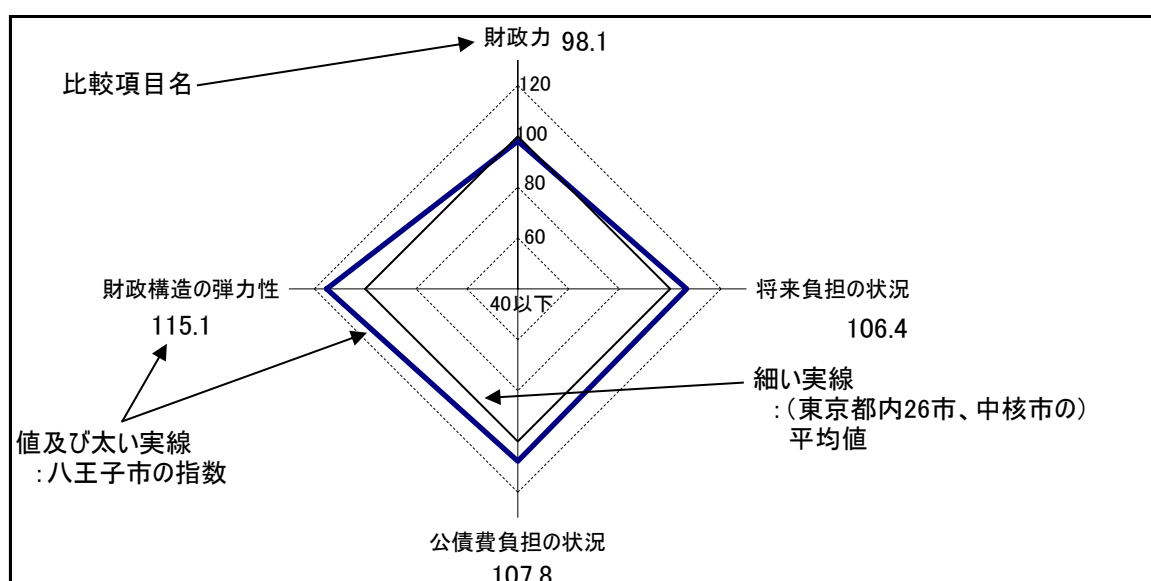
エ 個別項目図の見方

比較項目ごとに本市の数値と比較団体の平均値（本市を加えた単純平均値）、最大値及び最小値を示しています。



オ レーダーチャートの見方

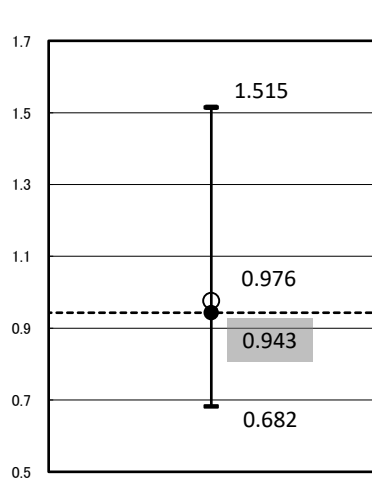
比較項目①～④は、財政の健全性を表す指標です。ここでは、比較団体の平均値（本市を加えた単純平均値）を100としたときの本市の指数を表しています。数値が大きいほど、財政の健全性が高いことを示しています。



(2) 東京都内26市との比較

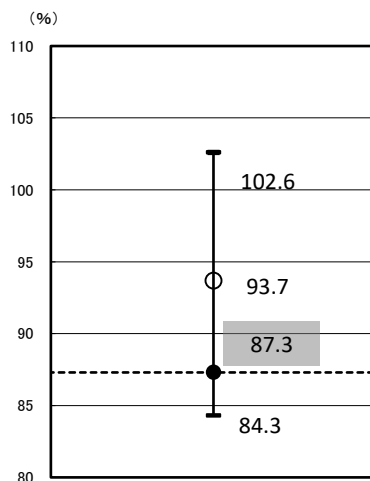
財 政 力

財政力指数【0.943】



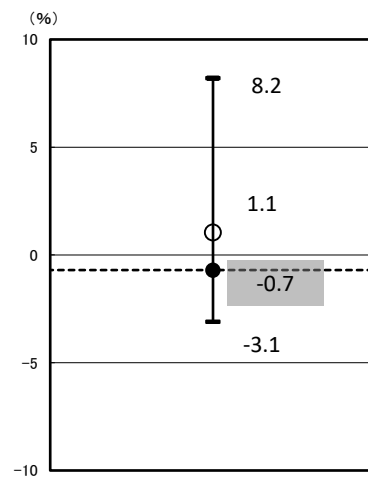
財政構造の弾力性

経常収支比率【87.3%】



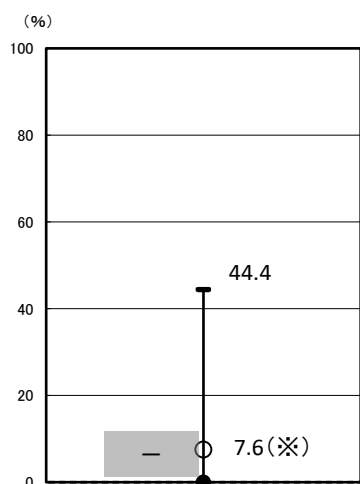
公債費負担の状況

実質公債費比率【-0.7%】

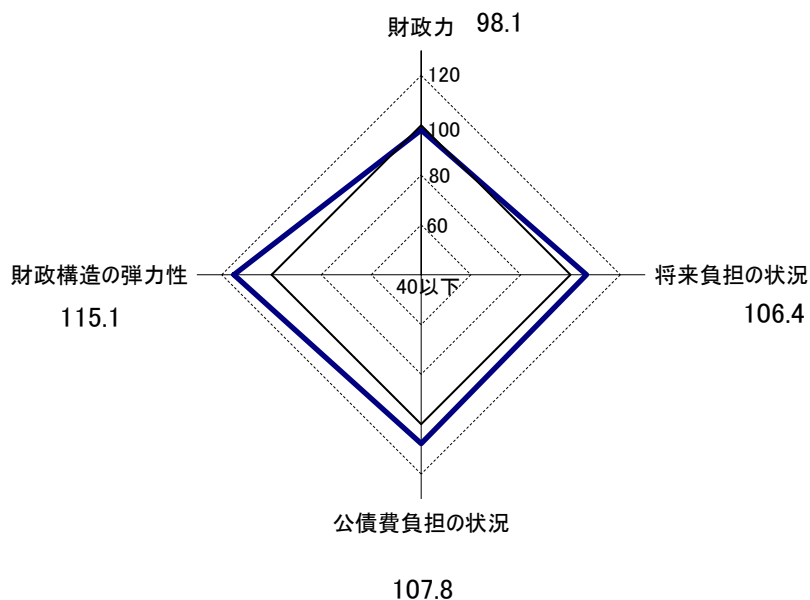


将 来 負 担 の 状 況

将来負担比率【- %】

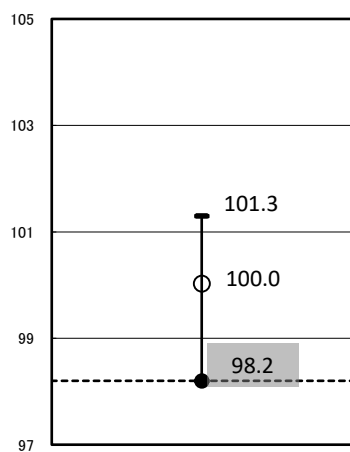


※平均値は将来負担比率が算定されない団体を「0」とみなし算出



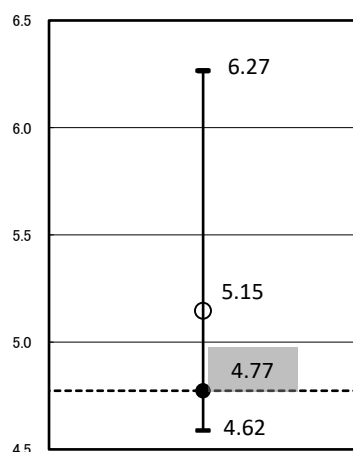
給 与 水 準

ラスパイレス指数
【98.2】



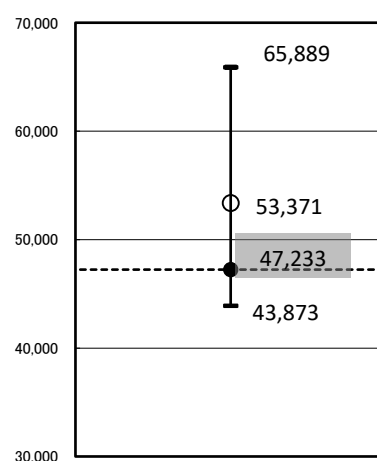
定 員 管 理 の 状 況

人口1,000人当たり
職員数【4.77人】
(人)



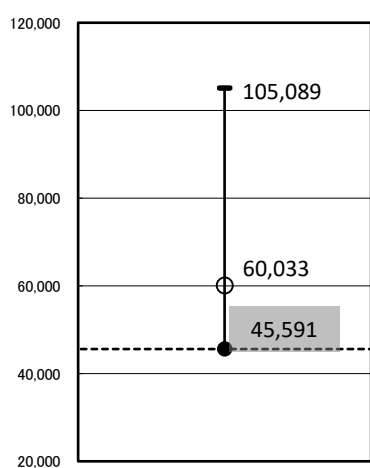
人 件 費 の 状 況

人口1人当たり人件費
決算額【47,233円】
(円)



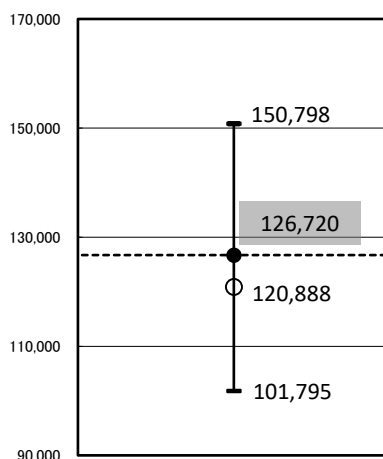
物 件 費 の 状 況

人口1人当たり物件費
決算額【45,591円】
(円)



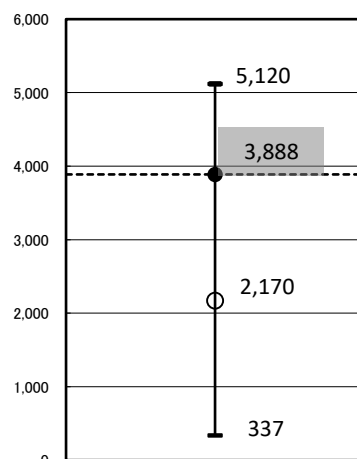
扶 助 費 の 状 況

人口1人当たり扶助費
決算額【126,720円】
(円)



維 持 補 修 費 の 状 況

人口1人当たり維持補修費
決算額【3,888円】
(円)

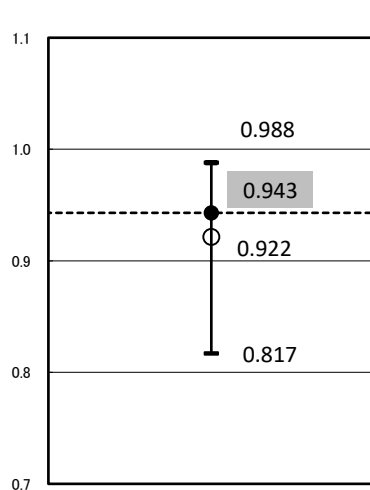


(3) 中核市との比較

ここでは、関東の中核市9市（宇都宮市・前橋市・高崎市・川越市・川口市・越谷市・船橋市・柏市・横須賀市）と比較しました（平均値は、本市を加えた10市の単純平均値）。

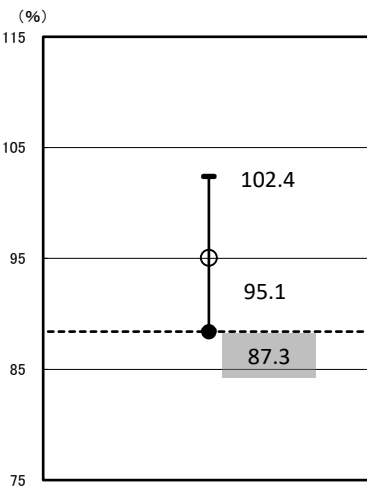
財 政 力

財政力指数【0.943】



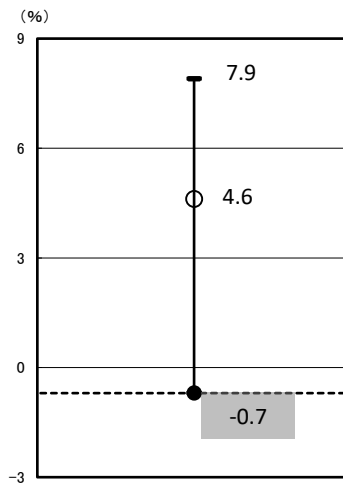
財 政 構 造 の 弾 力 性

経常収支比率【87.3%】



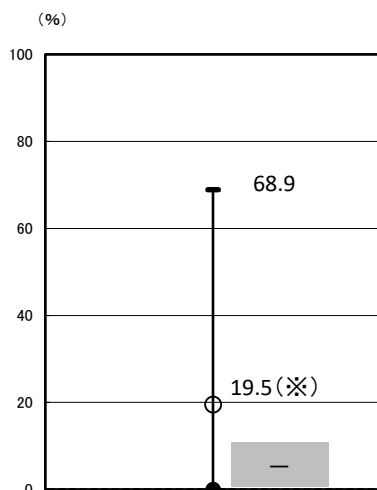
公 債 費 負 担 の 状 況

実質公債費比率【-0.7%】

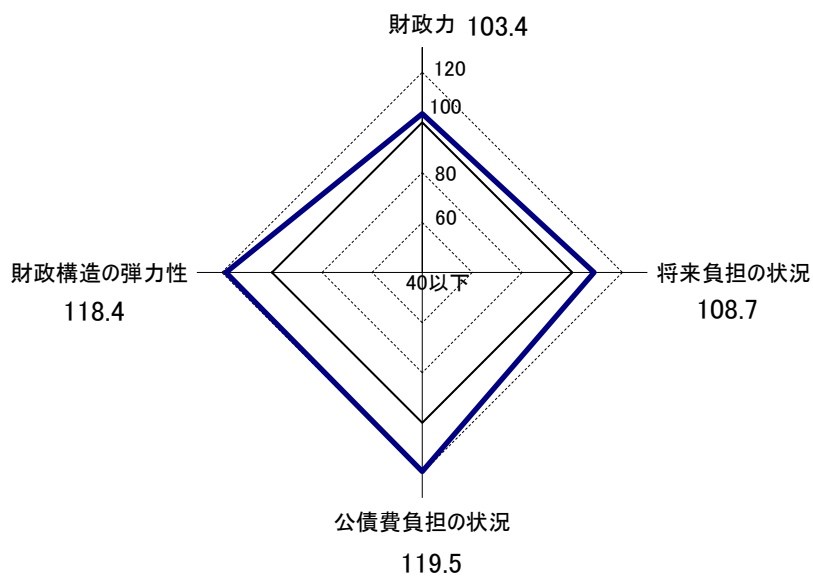


将 来 負 担 の 状 況

将来負担比率【-】

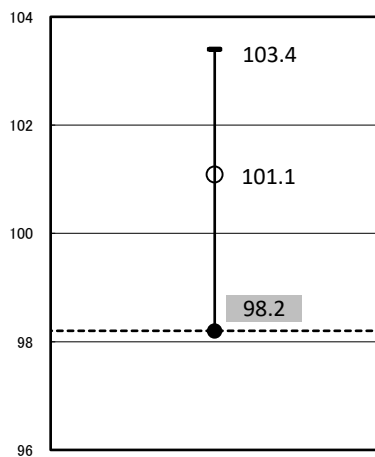


※平均値は将来負担比率が算定されない団体を「0」とみなし算出



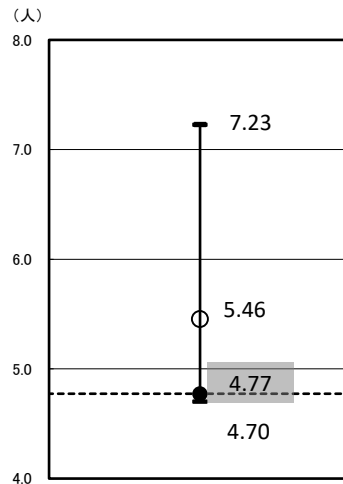
給 与 水 準

ラスパイレス指数
【98.2】



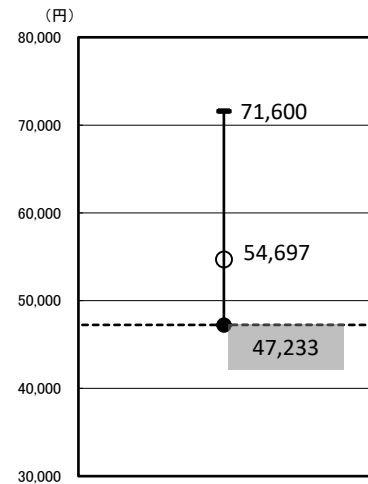
定 員 管 理 の 状 況

人口1,000人当たり
職員数【4.77人】



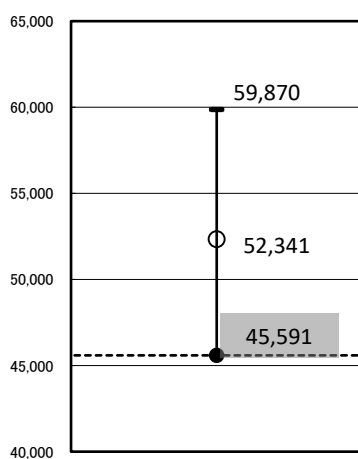
人 件 費 の 状 況

人口1人当たり人件費
決算額【47,233円】



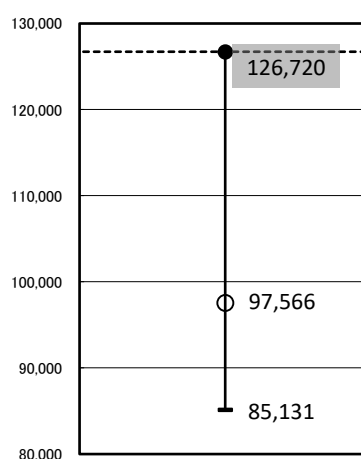
物 件 費 の 状 況

人口1人当たり物件費
決算額【45,591円】



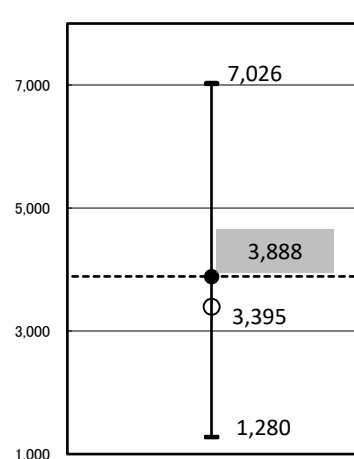
扶 助 費 の 状 況

人口1人当たり扶助費
決算額【126,720円】



維 持 補 修 費 の 状 況

人口1人当たり維持補修費
決算額【3,888円】



東京都内26市の決算状況

区分	財政力 指数	経常 収支 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来 負担 比率 (%) ※1	ラスパ イレ ス 指数	職員数 (人)	住基人口 (人) ※2		歳入総額		歳入のうち市税	
								職員数 (人口 1,000人 当たり)		1人 当たり (円)		収入率 (%)
八王子市	0.943	87.3	-0.7	-	98.2	2,685	562,480	4.77	209,499	372,457	91,631	98.7
立川市	1.166	91.0	2.4	-	99.5	975	184,090	5.30	80,668	438,198	40,705	98.4
武蔵野市	1.515	84.3	-0.4	-	101.1	859	146,871	5.85	71,391	486,080	41,681	99.1
三鷹市	1.171	89.8	1.4	6.8	99.6	918	188,461	4.87	73,148	388,132	38,512	98.3
青梅市	0.860	100.2	2.7	-	100.3	634	133,032	4.77	51,857	389,809	19,735	97.9
府中市	1.213	87.0	2.7	-	99.9	1,232	260,232	4.73	105,551	405,603	52,774	98.3
昭島市	0.977	93.9	0.3	-	99.7	552	113,397	4.87	46,589	410,852	19,840	98.6
調布市	1.181	89.7	0.3	9.7	100.5	1,206	237,054	5.09	96,470	406,955	48,606	98.9
町田市	0.970	93.3	0.0	-	100.2	2,117	428,821	4.94	159,398	371,712	68,974	99.2
小金井市	1.035	95.6	2.1	17.9	99.3	624	122,306	5.10	46,998	384,268	21,868	99.3
小平市	0.973	93.7	1.7	-	99.5	894	194,869	4.59	67,702	347,421	31,886	98.5
日野市	0.968	95.0	-2.2	13.1	98.4	1,006	186,346	5.40	73,582	394,867	31,114	98.9
東村山市	0.808	96.8	2.7	-	101.0	742	151,255	4.91	56,994	376,811	21,012	98.3
国分寺市	1.031	94.5	-1.2	0.4	100.1	608	125,170	4.86	48,601	388,276	23,864	98.9
国立市	1.012	100.2	-0.4	-	100.7	439	76,280	5.76	30,652	401,835	15,112	99.6
福生市	0.770	91.3	-3.1	-	101.1	361	57,617	6.27	25,359	440,132	8,084	97.6
狛江市	0.883	92.7	1.9	10.1	100.4	414	83,257	4.97	29,858	358,623	12,880	99.4
東大和市	0.851	96.6	-2.7	-	100.6	431	85,301	5.05	33,398	391,528	12,854	98.3
清瀬市	0.682	95.1	3.5	23.8	100.9	406	74,636	5.44	31,714	424,910	9,677	98.1
東久留米市	0.837	93.7	0.3	-	99.4	541	116,916	4.63	44,385	379,634	17,214	98.3
武蔵村山市	0.827	95.3	0.0	-	98.2	355	72,382	4.90	29,004	400,705	10,440	98.0
多摩市	1.139	90.6	1.6	-	100.1	784	148,823	5.27	57,551	386,707	29,149	98.3
稲城市	0.957	91.1	2.9	32.8	101.3	508	91,540	5.55	34,035	371,804	15,692	99.1
羽村市	0.986	102.6	1.6	15.1	101.3	337	55,354	6.09	23,200	419,125	10,452	97.5
あきる野市	0.724	99.3	8.2	44.4	99.4	423	80,667	5.24	31,504	390,539	10,825	98.6
西東京市	0.905	95.1	1.7	22.3	100.0	948	205,125	4.62	72,193	351,946	32,727	98.7
平均値	0.976	93.7	1.1		100.0	808	160,857	5.15	62,742	395,343	28,358	98.6

※1 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

ただし、個別項目図及びリーダーチャートで用いた将来負担比率の平均値は、値が算定されない団体を「0」とみなし算出

※2 住基人口は令和2年(2020年)1月1日現在

中核市の決算状況

区分	財政力 指数	経常 収支 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来 負担 比率 (%) ※1	ラスパ イレ ス 指数	職員数 (人) ※2	住基人口 (人) ※3		歳入総額		歳入のうち市税	
								職員数 (人口 1,000人 当たり)		1人 当たり (円)		収入率 (%)
八王子市	0.943	87.3	-0.7	-	98.2	2,685	562,480	4.77	209,499	372,457	91,631	98.7
宇都宮市	0.988	94.0	5.2	-	102.3	2,504	521,754	4.80	223,160	427,712	93,075	97.9
前橋市	0.821	97.9	7.9	-	99.2	1,919	336,115	5.71	141,968	422,378	54,152	98.8
高崎市	0.857	95.6	5.5	47.6	99.7	2,137	373,114	5.73	168,606	451,888	62,539	98.4
川越市	0.975	99.8	5.7	68.9	102.1	2,112	353,301	5.98	112,570	318,624	57,888	96.8
川口市	0.966	95.4	5.8	7.9	103.4	2,856	607,105	4.70	213,603	351,838	97,415	97.2
越谷市	0.932	91.0	7.2	15.2	102.8	1,775	344,528	5.15	107,932	313,276	49,566	97.3
船橋市	0.960	96.1	0.7	24.1	100.1	3,267	642,678	5.08	212,013	329,890	101,737	97.3
柏市	0.956	91.2	2.2	-	102.1	2,295	424,920	5.40	133,330	313,777	68,620	97.1
横須賀市	0.817	102.4	6.6	31.4	101.0	2,841	393,025	7.23	164,112	417,561	59,915	96.7
関東10市平均値	0.922	95.1	4.6		101.1	2,439	455,902	5.46	168,679	371,940	73,654	97.6
(参考) 中核市平均値	0.796	93.1	5.5		99.9	2,024	378,023	5.35	153,331	405,612	58,929	97.4

※1 将来負担比率が算定されない場合は「-」で表示

ただし、個別指標図及びリーダーチャートで用いた将来負担比率の平均値は、値が算定されない団体を「0」とみなし算出

※2 職員数は、消防職員を除く。

※3 住基人口は令和2年(2020年)1月1日現在

(単位 百万円)

歳出総額		歳出のうち人件費		歳出のうち物件費		歳出のうち扶助費		歳出のうち維持補修費		基金現在高 (全会計)		市債現在高 (全会計)	
	1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)
205,650	365,614	26,568	47,233	25,644	45,591	71,277	126,720	2,187	3,888	27,397	48,708	193,950	344,813
75,637	410,871	10,289	55,891	11,823	64,224	26,805	145,610	918	4,987	32,993	179,221	36,939	200,658
68,465	466,159	9,089	61,882	15,434	105,089	16,855	114,759	676	4,602	46,861	319,064	26,803	182,490
71,926	381,647	9,921	52,644	11,520	61,125	21,206	112,522	336	1,782	15,054	79,881	47,469	251,878
51,015	383,481	6,722	50,530	7,664	57,612	17,713	133,146	262	1,970	7,661	57,585	55,942	420,518
102,998	395,791	11,417	43,873	20,747	79,725	30,095	115,645	1,332	5,120	74,952	288,021	44,928	172,646
45,183	398,450	5,298	46,719	6,770	59,698	15,097	133,135	258	2,276	16,126	142,212	24,367	214,883
92,992	392,282	11,884	50,134	16,570	69,898	25,043	105,641	766	3,233	23,098	97,438	51,302	216,414
154,324	359,880	21,770	50,767	21,373	49,842	51,408	119,882	1,279	2,982	22,651	52,822	136,449	318,197
44,760	365,970	6,109	49,952	7,184	58,735	12,778	104,474	208	1,697	9,141	74,737	22,466	183,683
65,568	336,470	9,279	47,619	10,379	53,260	21,870	112,231	186	953	14,350	73,639	35,418	181,750
71,606	384,265	9,989	53,606	10,258	55,046	20,294	108,903	348	1,866	12,399	66,539	66,086	354,642
54,840	362,564	7,947	52,542	7,970	52,691	17,991	118,945	275	1,815	9,429	62,336	54,167	358,119
47,125	376,484	6,810	54,410	8,703	69,530	13,208	105,517	248	1,984	13,031	104,103	28,626	228,699
30,285	397,027	5,026	65,889	4,207	55,149	9,644	126,425	127	1,664	6,269	82,182	20,319	266,367
24,679	428,327	3,724	64,626	3,678	63,833	7,975	138,417	118	2,047	9,899	171,800	10,821	187,807
28,876	346,825	4,486	53,884	4,458	53,548	8,475	101,795	66	797	4,932	59,233	23,201	278,665
31,934	374,363	4,331	50,777	4,785	56,101	11,403	133,683	109	1,277	6,408	75,120	28,307	331,851
30,980	415,079	4,569	61,222	3,525	47,223	11,003	147,424	25	337	5,109	68,450	23,993	321,471
42,329	362,045	5,429	46,436	7,019	60,033	14,355	122,778	140	1,194	6,920	59,187	31,577	270,080
28,166	389,125	3,823	52,815	3,592	49,631	10,915	150,798	146	2,012	6,610	91,316	17,583	242,918
55,962	376,029	8,051	54,099	10,239	68,799	15,345	103,109	316	2,123	19,084	128,236	14,681	98,647
33,006	360,565	5,178	56,562	5,173	56,510	10,076	110,074	108	1,176	5,460	59,641	33,133	361,952
22,486	406,229	3,402	61,456	3,335	60,256	7,317	132,177	161	2,910	2,036	36,780	17,692	319,618
30,812	381,962	4,234	52,493	4,284	53,104	9,208	114,147	58	724	4,206	52,135	43,372	537,666
70,781	345,061	10,173	49,596	11,200	54,601	21,567	105,140	207	1,010	9,941	48,465	61,741	300,992
60,861	383,176	8,289	53,371	9,520	60,033	19,189	120,888	418	2,170	15,847	99,187	44,282	274,901

(単位 百万円)

歳出総額		歳出のうち人件費		歳出のうち物件費		歳出のうち扶助費		歳出のうち維持補修費		基金現在高 (全会計)		市債現在高 (全会計)	
	1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)		1人 当たり (円)
205,650	365,614	26,568	47,233	25,644	45,591	71,277	126,720	2,187	3,888	27,397	48,708	193,950	344,813
218,570	418,914	29,934	57,371	25,779	49,408	56,980	109,208	2,241	4,296	44,317	84,939	188,027	360,376
138,933	413,350	20,578	61,224	18,717	55,687	32,991	98,153	1,008	2,998	16,376	48,721	212,756	632,985
164,221	440,136	20,465	54,850	20,520	54,998	35,919	96,267	1,309	3,509	19,154	51,334	216,364	579,887
109,095	308,787	18,398	52,075	18,334	51,893	32,032	90,666	1,141	3,229	11,495	32,537	125,220	354,428
203,865	335,798	29,216	48,123	32,967	54,302	59,998	98,827	4,265	7,026	51,559	84,926	254,173	418,665
102,444	297,346	17,707	51,395	15,882	46,097	29,724	86,274	441	1,280	15,054	43,694	110,108	319,589
208,444	324,336	35,763	55,647	32,405	50,422	57,777	89,900	1,510	2,350	22,227	34,586	328,242	510,741
127,326	299,648	20,165	47,456	23,429	55,137	36,174	85,131	1,211	2,849	45,938	108,110	131,566	309,625
160,949	409,514	28,141	71,600	23,530	59,870	37,148	94,518	994	2,528	17,241	43,868	288,815	734,852
163,950	361,344	24,693	54,697	23,721	52,341	45,002	97,566	1,631	3,395	27,076	58,142	204,922	456,596
149,424	395,278	21,617	57,184	19,213	50,824	42,361	112,059	1,525	4,036	28,817	76,230	224,442	593,725

第 3 章

財務諸表



1 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」に基づき管理しています。現金主義会計は、予算の執行状況を管理する仕組みとしては優れていますが、社会資本（資産）の状況や、市債（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面がありました。

そこで本市では、平成28年度（2016年度）から日々仕訳を採用した発生主義・複式簿記を取り入れ、固定資産台帳の整備を行ったうえで、地方公会計制度に基づく本市の会計基準をもとにした財務諸表及び総務省による「統一的な基準」による財務諸表を公表しています。また、会計別の財務諸表に加え、事業単位の資産や負債の把握、単位当たりコストの算出を行い、事業別の財務諸表を作成し、各事業の財務分析を行っています。

本書では、本市会計基準による「一般会計」「特別会計」「全体」の財務諸表で、本市の財務状況を説明しています。ただし、59ページ以降の指標分析では「統一的な基準」による財務諸表より算出しています。

2 財務諸表（財務4表）について

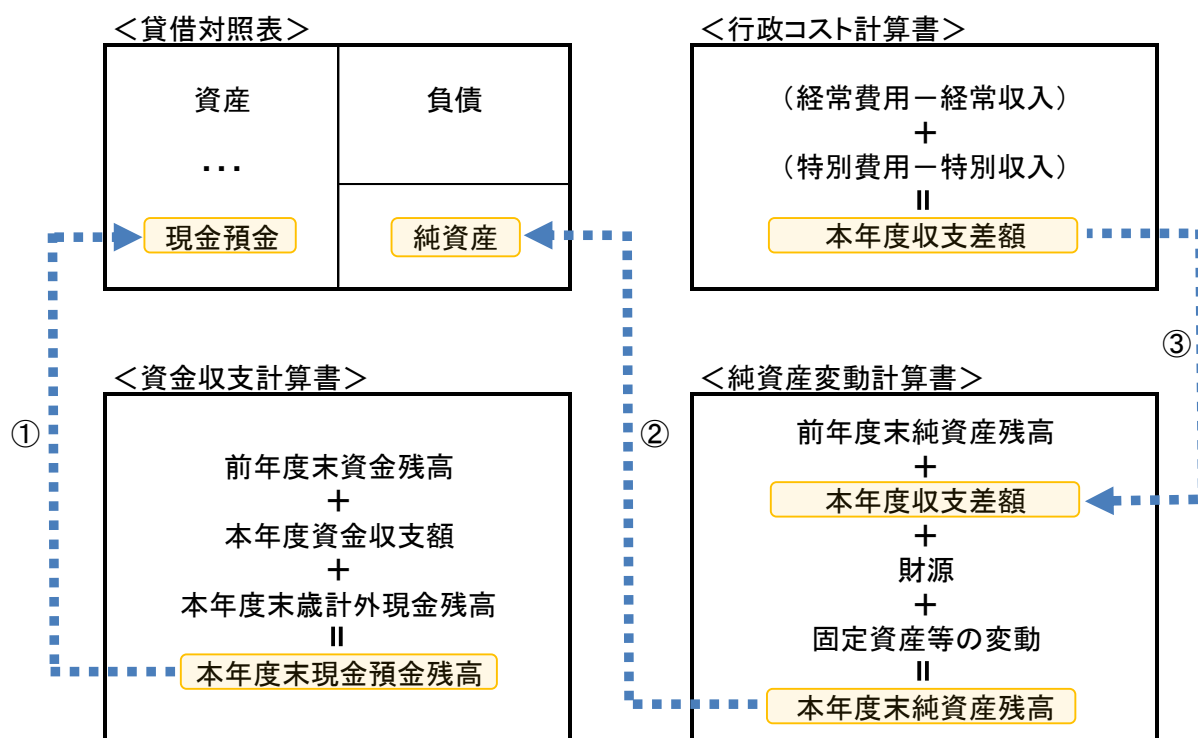
財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】・・・貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【行政コスト計算書】・・・行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る費用と、その財源を明らかにするものです。民間企業における損益計算書にあたります。

【純資産変動計算書】・・・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】・・・資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示しています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

③行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※ 財務諸表の金額の表示については、百万円を原則とし、単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額及び増減率が一致しない場合があります。

3 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表 (一般会計)

貸 借

(令和2年)

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

➤事業用資産

庁舎や学校など公共用に使用する資産 (インフラ資産、物品を除く有形固定資産)

(主なもの)

土地	・小中学校	149,118
	・市営住宅	22,867
	・教育文化施設	17,158
建物	・小中学校	124,930
	・清掃施設	43,900
	・教育文化施設	36,856

➤インフラ資産

道路、河川、公園、防災 (消防施設を除く。) などの社会生活の基盤となる資産

(主なもの)

土地	・公園	229,210
工作物	・道路、橋りょう	211,955
建設仮勘定	・土地区画整理	19,285

➤無形固定資産

ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産及びこれらに準ずる権利

(主なもの)

ソフトウェア	・総合税システム	441
	・統合福祉システム	138

➤投資及び出資金

市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

(主なもの)

出資金	・学園都市文化ふれあい財団出えん金	501
	・八王子市まちづくり公社出えん金	204
長期延滞債権	・生活保護費弁償金	1,238
	・市税	652
長期貸付金	・多摩都市モノレール (株) 貸付金	1,500
基金 (その他)	・公共施設整備保全基金	6,077
	・八王子駅周辺整備基金	2,910
徴収不能引当金	・生活保護弁償金	△140

流動資産

1年以内に現金化できる資産

➤未収金

収入すべき額のうち、現金収入されていないもの

➤徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したもの (資産の控除項目)

〔資産の部〕は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

科目	金額
〔資産の部〕	
→ 固定資産	861,926
有形固定資産	835,401
事業用資産	455,107
土地	301,830
立木竹	173
建物	288,314
建物減価償却累計額	△ 157,207
工作物	42,399
工作物減価償却累計額	△ 27,414
その他	1,281
その他減価償却累計額	△ 139
建設仮勘定	5,870
インフラ資産	379,141
土地	244,257
建物	2,399
建物減価償却累計額	△ 1,378
工作物	255,170
工作物減価償却累計額	△ 142,790
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	21,482
物品	4,799
物品減価償却累計額	△ 3,646
無形固定資産	4,955
ソフトウェア	1,243
その他	3,712
投資その他の資産	21,571
投資及び出資金	1,077
有価証券	20
出資金	1,057
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	2,046
長期貸付金	1,511
基金	12,634
減債基金	-
その他	12,634
その他	4,583
徴収不能引当金	△ 281
流動資産	15,491
現金預金	4,164
未収金	667
短期貸付金	-
基金	10,663
財政調整基金	10,659
減債基金	4
棚卸資産	-
その他	0
徴収不能引当金	△ 2
資産合計	877,418

対 照 表

(2020年) 3月31日現在)

【負債の部】は、将来負担しなければならない
債務がどれくらいあるかを示しています。

(単位:百万円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	146,513
市債	123,195
長期未払金	4,520
退職手当引当金	18,796
損失補償等引当金	-
その他	2
流動負債	14,200
市債	10,906
未払金	1,094
未払費用	46
前受金	-
前受収入	-
賞与等引当金	1,788
預り金	363
その他	3
負債合計	160,713
【純資産の部】	
固定資産等形成分	872,589
余剰分(不足分)	△ 155,885
純資産合計	716,704
負債及び純資産合計	877,418

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、
現世代までの負担で形成された部分です。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

> 市債(固定負債)

借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額
(主なもの)

・臨時財政対策債	47,169
・土木債(道路、公園など)	29,780
・教育債(小中学校など)	27,338

> 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確
定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のう
ち流動負債に区分されるもの以外
(主なもの)

・小中学校施設、用地取得(立替施行)	2,648
・総合体育館整備(PFI)	1,236

> 退職手当引当金

在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合
に必要な退職手当額を見積り、計上したもの

流動負債

1年以内に返済すべき負債

> 市債(流動負債)

借入れた市債のうち、翌年度償還予定額
(主なもの)

・土木債(道路、公園など)	3,579
・教育債(小中学校など)	3,009

> 賞与等引当金

翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険
料のうち本年度相当分を見積み、計上したもの

余剰分(不足分)

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態
をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)
から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。

プラスの意味

負債を現金等ですぐに返済できる状態

マイナスの意味

基準日時点で分かっている将来必要な現金等
の額

貸借対照表（前年度との比較）

(単位:百万円)

科 目	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
固定資産	861,926	849,904	12,023	1.4
事業用資産	455,107	446,914	8,194	1.8
土地	301,830	301,841	△ 11	△ 0.0
立木竹	173	173	0	0.0
建物	131,107	126,196	4,911	3.9
工作物	14,985	14,666	319	2.2
その他	1,143	497	646	130.1
建設仮勘定	5,870	3,542	2,328	65.7
インフラ資産	379,141	375,693	3,448	0.9
土地	244,257	242,505	1,752	0.7
建物	1,022	1,073	△ 52	△ 4.8
工作物	112,380	112,069	310	0.3
建設仮勘定	21,482	20,046	1,437	7.2
物品	1,153	947	206	21.7
無形固定資産	4,955	5,445	△ 491	△ 9.0
投資及び出資金	1,077	1,080	△ 3	△ 0.3
長期延滞債権	2,046	2,131	△ 85	△ 4.0
長期貸付金	1,511	1,500	11	0.8
基金	12,634	11,922	712	6.0
その他	4,583	4,583	0	0.0
徴収不能引当金	△ 281	△ 312	31	9.8
流動資産	15,491	15,851	△ 360	△ 2.3
現金預金	4,164	4,645	△ 482	△ 10.4
未収金	667	764	△ 97	△ 12.7
基金	10,663	10,444	218	2.1
財政調整基金	10,659	10,441	218	2.1
減債基金	4	4	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	1	28.5
資産合計	877,418	865,755	11,663	1.3
固定負債	146,513	141,591	4,922	3.5
市債	123,195	116,297	6,898	5.9
長期未払金	4,520	5,758	△ 1,238	△ 21.5
退職手当引当金	18,796	19,531	△ 735	△ 3.8
その他	2	5	△ 3	△ 57.9
流動負債	14,200	15,049	△ 849	△ 5.6
市債	10,906	11,133	△ 226	△ 2.0
未払金	1,094	1,528	△ 435	△ 28.4
未払費用	46	52	△ 5	△ 10.4
賞与等引当金	1,788	1,779	9	0.5
預り金	363	379	△ 16	△ 4.2
その他	3	178	△ 176	△ 98.4
負債合計	160,713	156,640	4,073	2.6
固定資産等形成分	872,589	860,348	12,241	1.4
余剰分(不足分)	△ 155,885	△ 151,233	△ 4,651	△ 3.1
純資産合計	716,704	709,115	7,590	1.1
負債及び純資産合計	877,418	865,755	11,663	1.3

固定資産 前年度比120.2億円増

土地について、都市計画道路用地などの取得により17.4億円増になったほか、工作物について、マルベリーブリッジの西側への延伸や富士森公園陸上競技場改修などにより6.3億円増になりました。また、建設仮勘定について、令和2年度(2020年度)に竣工するいずみの森小中学校整備などの事業進捗により37.7億円増になりました。このほか、基金が公共施設整備保全基金の積み立てや子ども・若者基金の新設などにより7.1億円増になりました。なお、建物については、泉町団地の建替や給食センター新設のほか過年度に取得した学校施設の資産評価を修正したことなどにより48.6億円の増になりました。

この結果、固定資産の総額は、前年度に比べ120.2億円、1.4%増の8,619.3億円になりました。

流動資産 前年度比3.6億円減

流動資産の総額は、前年度に比べ3.6億円、2.3%減の154.9億円になりました。

基金が財政調整基金の積み立てにより2.2億円増になったものの、決算収支により現金預金が4.8億円の減になったことが主な要因です。

固定負債 前年度比49.2億円増

固定負債の総額は、前年度に比べ49.2億円、3.5%増の1,465.1億円になりました。

総合体育館の整備などの長期未払金が12.4億円、退職手当引当金が7.4億円それぞれ減になったものの、市債が給食センターの整備や新館清掃工場の建設などにより69億円増になったことが主な要因です。

流動負債 前年度比8.5億円減

流動負債の総額は、前年度に比べ8.5億円、5.6%減の142億円になりました。

翌年度支払予定の未払金が、4.4億円減少したことが主な要因です。

本市の資産状況（一般会計）

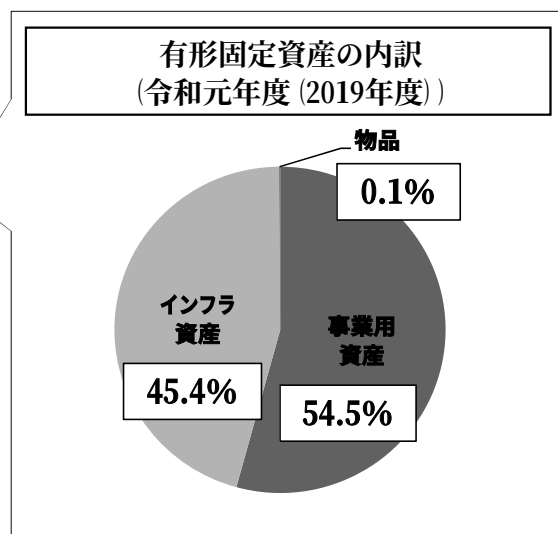
＞資産の構成

■貸借対照表〔資産の部〕の内訳

区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
固定資産	98.1%	98.2%	98.2%
有形固定資産	94.9%	95.1%	95.2%
無形固定資産	0.7%	0.6%	0.6%
投資その他の資産	2.5%	2.4%	2.5%
流動資産	1.9%	1.8%	1.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%

資産について、流動資産より固定資産（特に有形固定資産）の割合が高くなっています。令和元年度（2019年度）末現在においては、固定資産が98.2%（うち有形固定資産95.2%）を占めています。一般的な民間企業では流動資産が占める割合が大きいのにに対し、地方自治体では行政サービスを提供する際に固定資産（主に不動産）を利用したものが多いためです。

有形固定資産の構成比は、庁舎や学校など公共用に使用する事業用資産が54.5%（4,551億円）、道路や公園など社会生活の基盤となるインフラ資産が45.4%（3,791億円）になっています。市域が広い本市においては、他団体と比べインフラ資産の割合が大きい傾向にあります。



＞資産の状況

■有形固定資産減価償却率

(単位: 百万円)

科目	取得価額 (A)	減価償却 累計額 (B)	簿価 (A - B)	減価償却率 (B/A)	
				令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)
事業用資産	331,994	184,760	147,234	55.7%	53.8%
建物	288,314	157,207	131,107	54.5%	52.2%
工作物	42,399	27,414	14,985	64.7%	64.7%
その他	1,281	139	1,142	10.9%	19.6%
インフラ資産	257,569	144,168	113,401	56.0%	55.1%
建物	2,399	1,378	1,021	57.4%	54.9%
工作物	255,170	142,790	112,380	56.0%	55.1%
物品	4,799	3,646	1,153	76.0%	79.3%
計	594,362	332,574	261,788	56.0%	54.6%

取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。令和元年度（2019年度）末現在では、減価償却累計額は合計で3,326億円になり、取得価額に対する減価償却率は前年度に比べて1.4ポイント増加し、56.0%になっています。

中長期保全計画では、主な公共施設の目標耐用年数を75年として施設の維持更新を行っており、減価償却期間の方が短く設定されています。そのため、減価償却費を上回る設備投資となりにくいことから、減価償却率は増加傾向にあります。会計上の耐用年数が実際の使用可能年数ではありませんが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていきます。

(2) 行政コスト計算書 (一般会計)

経常費用

> 物件費

委託料、光熱水費や消耗品等

(主なもの)

- ・学童保育所の管理運営 2,092
- ・小中学校給食 1,550
- ・市立保育所の管理運営 1,344
- ・資源物の分別収集 1,248

> 減価償却費

建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの

> 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該年度発生額

> 補助金等

市民や団体に対する補助金等

(主なもの)

- ・常備消防事務委託負担金 5,621
- ・東京たま広域資源循環組合負担金 1,311
- ・民間保育所施設整備促進 953

> 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

(主なもの)

- ・生活保護法による扶助 17,790
- ・民間保育所運営 15,843
- ・障害者自立支援給付 14,007

経常収入

> 国庫支出金・都支出金

国庫支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てられたもの

経常収支

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

本市では、全ての収入と費用を対応させるため、市税などの収入を行政サービスの提供に要した財源として捉え、行政コスト計算書に計上しています。

特別収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

> その他

(主なもの)

- ・過年度に取得した学校施設の減価償却累計額 12,779

本年度収支差額

経常収支差額と特別収支の合計額です。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

行政コスト計算書

自 平成31年(2019年) 4月 1日

至 令和 2年(2020年) 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	182,647
業務費用	75,070
人件費	26,608
職員給与費	20,533
賞与等引当金繰入額	1,788
退職手当引当金繰入額	1,361
その他	2,927
物件費等	45,116
物件費	29,113
維持補修費	1,968
減価償却費	14,034
その他	-
その他の業務費用	3,345
支払利息	1,075
徴収不能引当金繰入額	236
その他	2,034
移転費用	107,578
補助金等	14,606
社会保障給付	68,639
他会計への繰出金	24,271
その他	61
経常収入	179,020
市税	91,598
地方譲与税	1,011
地方特例交付金	1,194
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	70
税交付金	11,428
地方交付税	5,480
保険料	-
国庫支出金	36,306
都支出金	24,307
分担金及び負担金	1,401
使用料及び手数料	4,360
財産収入	141
諸収入(受託事業収入)	112
諸収入	1,367
寄附金	220
繰入金	17
その他	7
経常収支差額	△ 3,627
特別費用	13,730
災害復旧事業費	598
資産除売却損	334
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,798
特別収入	175
資産売却益	52
その他	123
本年度収支差額	△ 17,182

行政コスト計算書 (前年度との比較)

(単位:百万円)

科目	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
経常費用	182,647	177,282	5,365	3.0
業務費用	75,070	71,280	3,790	5.3
人件費	26,608	26,041	568	2.2
職員給与費	20,533	20,533	0	0.0
賞与等引当金繰入額	1,788	1,779	9	0.5
退職手当引当金繰入額	1,361	876	485	55.3
その他	2,927	2,852	75	2.6
物件費等	45,116	41,909	3,207	7.7
物件費	29,113	26,651	2,462	9.2
維持補修費	1,968	1,970	△ 2	△ 0.1
減価償却費	14,034	13,288	746	5.6
その他の業務費用	3,345	3,330	15	0.5
支払利息	1,075	1,376	△ 301	△ 21.9
徴収不能引当金繰入額	236	259	△ 22	△ 8.6
その他	2,034	1,695	339	20.0
移転費用	107,578	106,002	1,575	1.5
補助金等	14,606	15,974	△ 1,367	△ 8.6
社会保障給付	68,639	66,099	2,540	3.8
他会計への繰出金	24,271	23,839	432	1.8
その他	61	91	△ 30	△ 32.7
経常収入	179,020	174,729	4,291	2.5
市税	91,598	90,530	1,069	1.2
地方譲与税	1,011	984	27	2.7
地方特例交付金	1,194	474	720	152.0
交通安全対策特別交付金	70	70	0	0.0
税交付金	11,428	12,108	△ 680	△ 5.6
地方交付税	5,480	4,688	791	16.9
国庫支出金	36,306	34,447	1,859	5.4
都支出金	24,307	23,121	1,186	5.1
分担金及び負担金	1,401	2,030	△ 628	△ 31.0
使用料及び手数料	4,360	4,442	△ 82	△ 1.9
財産収入	141	139	2	1.6
諸収入 (受託事業収入)	112	96	16	16.7
諸収入	1,367	1,547	△ 180	△ 11.6
寄附金	220	18	202	1,149.4
繰入金	17	9	8	92.9
その他	7	25	△ 18	△ 72.0
経常収支差額	△ 3,627	△ 2,554	△ 1,074	△ 42.0
特別費用	13,730	2,012	11,718	582.4
災害復旧事業費	598	-	598	皆増
資産除売却損	334	917	△ 584	△ 63.6
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	12,798	1,095	11,703	1,068.9
特別収入	175	151	24	15.8
資産売却益	52	150	△ 98	△ 65.2
その他	123	1	121	9,192.2
本年度収支差額	△ 17,182	△ 4,415	△ 12,767	△ 289.2

経常費用 前年度比53.7億円増

端末更新に伴う仮想化基盤の整備やプレミアム付商品券事業の実施、市議会議員選挙ほか2件の選挙に係る経費の増などにより、物件費が24.6億円増になりました。

また、経常費用の6割を占める移転費用について、事業進捗による川口土地区画整理事業助成金の皆減など補助金等が13.7億円減になったものの、国の幼児教育・保育の無償化の開始などにより、社会保障給付が25.4億円増になりました。

この結果、経常費用の総額は、前年度に比べ53.7億円、3.0%増の1,826.5億円になりました。

経常収入 前年度比42.9億円増

地方消費税交付金の減などにより税交付金が6.8億円減になったものの、資産形成の支出の財源とならない国都支出金が30.5億円増になったほか、市税が10.7億円、地方交付税が7.9億円それぞれ増になりました。

この結果、経常収入の総額は、前年度に比べ42.9億円、2.5%増の1,790.2億円になりました。

経常収支差額は、前年度に比べ10.7億円減の△36.3億円になっています。

前年度に引き続きマイナスになっている理由は、経常収入である地方交付税の一部が、国の制度上、臨時財政対策債(負債)に振り替わっているためです。

なお、臨時財政対策債(負債)が地方交付税(経常収入)として交付された場合、令和元年度(2019年度)の経常収支差額は28.9億円の黒字となります。

過年度に取得した学校施設の資産評価の修正により、貸借対照表の固定資産(建物)が増になっていますが、当該修正に含まれる減価償却累計額は、行政コスト計算書の特別費用(その他)に計上するため、前年度と比較して大幅な増になっています。

(3) 純資産変動計算書 (一般会計)

本年度収支差額

行政コスト計算書の「本年度収支差額」と一致します。

財源

資産を形成する財源となる国都支出金等の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

(主なもの)

➤ 国都支出金

- ・多摩ニュータウン関連施設整備償還費補助金 1,036
- ・社会資本整備総合交付金 920
- ・市町村総合交付金 819
- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 338

資本取引の内訳と財源を表しています。

➤ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書

自 平成31年(2019年) 4月 1日

至 令和 2年(2020年) 3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	709,115	860,348	△ 151,233
本年度収支差額	△ 17,182		△ 17,182
財源	6,002		6,002
国都支出金	5,634		5,634
その他	368		368
本年度差額合計	△ 11,180		△ 11,180
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,532	6,532
有形固定資産等の増加		19,533	△ 19,533
有形固定資産等の減少		△ 26,953	26,953
貸付金・基金等の増加		4,047	△ 4,047
貸付金・基金等の減少		△ 3,159	3,159
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	18,745	18,745	
その他	△ 3	-	△ 3
本年度純資産変動額	7,590	12,241	△ 4,651
本年度末純資産残高	716,704	872,589	△ 155,885

本年度末純資産残高

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産(固定資産等形成分)と現金(余剰分)の動きを表しています。

純資産変動計算書（前年度との比較）

(単位: 百万円)

科目	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
前年度末純資産残高	709,115	707,553	1,561	0.2
本年度収支差額	△ 17,182	△ 4,415	△ 12,767	△ 289.2
財源	6,002	5,956	46	0.8
国都支出金	5,634	5,877	△ 243	△ 4.1
その他	368	79	289	366.4
本年度差額合計	△ 11,180	1,541	△ 12,721	△ 825.5
固定資産等の変動 (内部変動)	(△ 6,532)	(△ 1,360)	(△ 5,172)	(△ 380.3)
有形固定資産等の増加	(19,533)	(14,711)	(4,822)	(32.8)
有形固定資産等の減少	(△ 26,953)	(△ 14,207)	(△ 12,746)	(△ 89.7)
貸付金・基金等の増加	(4,047)	(3,083)	(964)	(31.3)
貸付金・基金等の減少	(△ 3,159)	(△ 4,947)	1,788	36.1
資産評価差額	28	8	19	229.6
無償所管換等	18,745	12	18,733	161,040.0
その他	△ 3	-	△ 3	△ 100.0
本年度純資産変動額	7,590	1,561	6,029	386.2
本年度末純資産残高	716,704	709,115	7,590	1.1

※ () は固定資産等の変動 (内部変動) のうち固定資産等形成分

国都支出金など資産形成の財源となる収入は、前年度に比べ0.5億円増の60億円になりました。この財源を活用して資産形成を進めた結果、固定資産等の変動 (内部変動) における有形固定資産等の増加は、前年度に比べ48.2億円増の195.3億円になり、給食センターなど新たな施設の整備とともに積極的に公共施設の更新を行ったことが現れています。

上記の内容に、行政コスト計算書より算出された本年度収支差額を加えた本年度純資産変動額は75.9億円になり、増加した純資産の残高は7,167億円になりました。

(4) 資金収支計算書（一般会計）

資金収支計算書

自 平成31年（2019年）4月 1日

至 令和 2年（2020年）3月 31日

（単位：百万円）

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	169,060
業務費用支出	61,482
人件費支出	27,335
物件費等支出	31,124
支払利息支出	1,081
その他の支出	1,942
移転費用支出	107,578
補助金等支出	14,606
社会保障給付支出	68,639
他会計への繰出支出	24,271
その他の支出	61
業務収入	178,952
税収等収入	112,446
国都支出金収入	60,613
使用料及び手数料収入	4,352
その他の収入	1,541
臨時支出	598
災害復旧事業費支出	598
その他の支出	-
臨時収入	108
業務活動収支	9,403
[投資活動収支]	
投資活動支出	23,535
公共施設等整備費支出	19,977
基金積立金支出	3,271
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	275
投資活動収入	8,433
国都支出金収入	5,634
基金取崩収入	2,341
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	90
その他の収入	368
投資活動収支	△ 15,102
[財務活動収支]	
財務活動支出	12,571
市債償還支出	11,133
その他の支出	1,438
財務活動収入	17,804
市債発行収入	17,804
その他の収入	-
財務活動収支	5,234
本年度資金収支額	△ 466
前年度末資金残高	4,266
本年度末資金残高	3,800

前年度末歳計外現金残高	379
本年度歳計外現金増減額	△ 16
本年度末歳計外現金残高	363
本年度末現金預金残高	4,164

業務活動収支

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。

> 物件費等支出

（主なもの）・学童保育所の管理運営	2,107
・小中学校給食	1,591
・市立保育所の管理運営	1,360
・資源物の分別収集	1,295

> 補助金等支出

（主なもの）・常備消防事務委託負担金	5,621
・東京たま広域資源循環組合負担金	1,311
・民間保育所整備促進	953

> 社会保障給付支出

（主なもの）・生活保護法による扶助	17,790
・民間保育所運営	15,843
・障害者自立支援給付	14,007

> 国都支出金収入

国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

税収や国都支出金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

投資活動収支

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩などを計上します。

> 公共施設等整備費支出

固定資産の形成に係るもの

（主なもの）・給食センターの整備	2,739
・新館清掃工場の建設	1,826
・マルベリーブリッジの西側への延伸	1,489
・いずみの森小中学校整備	1,363
・泉町団地の建替	1,359
・富士森公園陸上競技場改修	1,318

> 国都支出金収入

国都支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

（主なもの）・多摩ニュータウン関連施設整備償還費補助金	1,036
・社会資本整備総合交付金	920

公共施設整備等が国都支出金等でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

財務活動収支

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。

負債の管理に係る資金収支を表しています。

> 本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

資金収支計算書（前年度との比較）

(単位:百万円)

科目	令和元年度 (2019) (A)	平成30年度 (2018) (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
業務支出	169,060	164,760	4,300	2.6
業務費用支出	61,482	58,757	2,725	4.6
人件費支出	27,335	27,335	0	0.0
物件費等支出	31,124	28,680	2,445	8.5
支払利息支出	1,081	1,389	△ 308	△ 22.2
その他の支出	1,942	1,354	588	43.4
移転費用支出	107,578	106,002	1,575	1.5
補助金等支出	14,606	15,974	△ 1,367	△ 8.6
社会保障給付支出	68,639	66,099	2,540	3.8
他会計への繰出支出	24,271	23,839	432	1.8
その他の支出	61	91	△ 30	△ 32.7
業務収入	178,952	174,659	4,293	2.5
税収等収入	112,446	110,975	1,471	1.3
国都支出金収入	60,613	57,568	3,045	5.3
使用料及び手数料収入	4,352	4,436	△ 85	△ 1.9
その他の収入	1,541	1,680	△ 139	△ 8.3
臨時支出	598	-	598	皆増
災害復旧事業費支出	598	-	598	皆増
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	108	-	108	皆増
業務活動収支	9,403	9,900	△ 497	△ 5.0
投資活動支出	23,535	16,804	6,731	40.1
公共施設等整備費支出	19,977	14,325	5,653	39.5
基金積立金支出	3,271	2,169	1,102	50.8
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	11	-	11	皆増
その他の支出	275	310	△ 34	△ 11.1
投資活動収入	8,433	9,835	△ 1,402	△ 14.3
国都支出金収入	5,634	5,877	△ 243	△ 4.1
基金取崩収入	2,341	3,715	△ 1,374	△ 37.0
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	90	162	△ 72	△ 44.6
その他の収入	368	81	287	353.9
投資活動収支	△ 15,102	△ 6,969	△ 8,133	△ 116.7
財務活動支出	12,571	14,887	△ 2,316	△ 15.6
市債償還支出	11,133	13,296	△ 2,164	△ 16.3
その他の支出	1,438	1,590	△ 152	△ 9.6
財務活動収入	17,804	12,180	5,625	46.2
市債発行収入	17,804	12,180	5,625	46.2
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	5,234	△ 2,707	7,941	293.4
本年度資金収支額	△ 466	224	△ 689	△ 308.4
前年度末資金残高	4,266	4,042	224	5.5
本年度末資金残高	3,800	4,266	△ 466	△ 10.9

業務活動収支 前年度比5.0億円減

業務支出について、補助金等支出が13.7億円、支払利息支出が3.1億円それぞれ減になったものの、社会保障給付支出が25.4億円、物件費等支出が24.5億円それぞれ増になりました。

また、業務収入について、地方消費税交付金が4.4億円減になったものの、地方交付税が7.9億円、地方特例交付金が7.2億円それぞれ増になったことにより、税収等収入が14.7億円増になりました。

この結果、業務活動収支は、前年度に比べ5億円、5.0%減の94億円になりました。

投資活動収支 前年度比81.3億円減

投資活動支出について、給食センターの整備、新館清掃工場の建設などにより、公共施設等整備費支出が56.5億円増になったほか、基金積立金支出が11億円増になりました。

また、投資活動収入について、基金取崩収入が13.7億円減になったほか、公共施設等整備費支出の財源となる国都支出金収入が2.4億円減になりました。

この結果、投資活動収支は、前年度に比べ81.3億円、116.7%減の△151億円になりました。

財務活動収支 前年度比79.4億円増

財務活動支出について、市債償還支出が21.6億円減になりました。また、財務活動収入について、教育債の増などにより市債発行収入が56.3億円増になりました。

この結果、財務活動収支は、前年度に比べ79.4億円、293.4%増の52.3億円になりました。

4 特別会計・全体財務諸表

※「借入金管理特別会計」及び「給与及び公共料金特別会計」については、原会計側で対象となる金額を再計上した特別会計であるため、財務諸表の作成対象から除いています。また、行政コスト計算書等で会計間での繰入・繰出に該当する項目は、全体財務諸表では相殺されるため、一般会計と特別会計財務諸表の金額の計が全体財務諸表と一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	一般会計			特別会計			全体		
	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減
固定資産	861,926	849,904	12,023	205,482	211,309	△ 5,826	1,067,409	1,061,212	6,197
事業用資産	455,107	446,914	8,194	6,149	6,517	△ 368	461,257	453,431	7,826
土地	301,830	301,841	△ 11	-	-	-	301,830	301,841	△ 11
立木竹	173	173	0	-	-	-	173	173	0
建物	131,107	126,196	4,911	6,119	6,485	△ 366	137,226	132,681	4,545
工作物	14,985	14,666	319	30	32	△ 1	15,015	14,697	318
その他	1,143	497	646	-	-	-	1,143	497	646
建設仮勘定	5,870	3,542	2,328	-	-	-	5,870	3,542	2,328
インフラ資産	379,141	375,693	3,448	191,154	196,681	△ 5,527	570,295	572,374	△ 2,079
土地	244,257	242,505	1,752	5,618	5,618	-	249,875	248,123	1,752
建物	1,022	1,073	△ 52	688	736	△ 48	1,710	1,810	△ 100
工作物	112,380	112,069	310	184,189	189,953	△ 5,764	296,569	302,023	△ 5,454
建設仮勘定	21,482	20,046	1,437	659	373	286	22,141	20,419	1,722
物品	1,153	947	206	1	1	0	1,154	948	206
無形固定資産	4,955	5,445	△ 491	1,188	1,272	△ 83	6,143	6,717	△ 574
投資及び出資金	1,077	1,080	△ 3	-	-	-	1,077	1,080	△ 3
長期延滞債権	2,046	2,131	△ 85	2,557	2,765	△ 207	4,603	4,896	△ 292
長期貸付金	1,511	1,500	11	836	838	△ 2	2,347	2,338	9
基金	12,634	11,922	712	4,141	3,775	366	16,775	15,697	1,078
その他	4,583	4,583	0	1	1	0	4,584	4,584	0
徴収不能引当金	△ 281	△ 312	31	△ 545	△ 540	△ 5	△ 826	△ 852	26
流動資産	15,491	15,851	△ 360	3,760	2,590	1,170	19,251	18,441	810
現金預金	4,164	4,645	△ 482	1,737	1,157	580	5,900	5,802	98
未収金	667	764	△ 97	1,928	1,340	588	2,595	2,104	491
短期貸付金	-	-	-	95	92	3	95	92	3
基金	10,663	10,444	218	-	-	-	10,663	10,444	218
財政調整基金	10,659	10,441	218	-	-	-	10,659	10,441	218
減債基金	4	4	0	-	-	-	4	4	0
その他	0	0	0	1	1	0	1	1	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	△ 1	0	△ 1	△ 3	△ 3	0
資産合計	877,418	865,755	11,663	209,242	213,898	△ 4,656	1,086,660	1,079,653	7,006
固定負債	146,513	141,591	4,922	55,645	60,247	△ 4,602	202,159	201,838	320
市債	123,195	116,297	6,898	53,598	58,141	△ 4,544	176,793	174,439	2,354
長期未払金	4,520	5,758	△ 1,238	632	632	-	5,152	6,390	△ 1,238
退職手当引当金	18,796	19,531	△ 735	1,416	1,474	△ 58	20,212	21,005	△ 793
その他	2	5	△ 3	-	-	-	2	5	△ 3
流動負債	14,200	15,049	△ 849	7,624	6,918	706	21,824	21,967	△ 143
市債	10,906	11,133	△ 226	6,251	6,481	△ 229	17,157	17,613	△ 456
未払金	1,094	1,528	△ 435	1,206	265	941	2,300	1,794	506
未払費用	46	52	△ 5	33	39	△ 5	79	90	△ 11
賞与等引当金	1,788	1,779	9	134	134	0	1,922	1,912	9
預り金	363	379	△ 16	-	-	-	363	379	△ 16
その他	3	178	△ 176	-	-	-	3	178	△ 176
負債合計	160,713	156,640	4,073	63,270	67,165	△ 3,896	223,983	223,806	177
固定資産等形成分	872,589	860,348	12,241	205,578	211,401	△ 5,823	1,078,167	1,071,749	6,418
余剰分(不足分)	△ 155,885	△ 151,233	△ 4,651	△ 59,605	△ 64,668	5,062	△ 215,490	△ 215,901	411
純資産合計	716,704	709,115	7,590	145,972	146,733	△ 761	862,677	855,848	6,829

特別会計で保有する、下水道事業のインフラ資産1,911.5億円、駐車場事業の事業用資産61.5億円などを加えた全体の総資産額は、1兆866.6億円になり、前年度と比較して増加しています。また、負債については、特別会計において市債償還の進捗により減少した一方、一般会計において市債の借入により増加し、全体で2,239.8億円になりました。資産合計から負債合計を差し引いた全体の純資産合計は、対前年度68.3億円増の8,626.8億円になりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計			特別会計			全体		
	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減
経常費用	182,647	177,282	5,365	127,943	126,855	1,088	286,299	280,290	6,009
業務費用	75,070	71,280	3,790	16,519	17,156	△ 638	91,585	88,436	3,148
人件費	26,608	26,041	568	2,112	2,165	△ 53	28,716	28,206	511
職員給与費	20,533	20,533	0	1,532	1,545	△ 12	22,065	22,078	△ 13
賞与等引当金繰入額	1,788	1,779	9	134	134	0	1,922	1,912	9
退職手当引当金繰入額	1,361	876	485	101	134	△ 33	1,459	1,010	449
その他	2,927	2,852	75	344	353	△ 9	3,271	3,205	66
物件費等	45,116	41,909	3,207	12,117	11,826	291	57,233	53,735	3,498
物件費	29,113	26,651	2,462	3,868	3,664	204	32,981	30,315	2,666
維持補修費	1,968	1,970	△ 2	416	350	65	2,384	2,320	64
減価償却費	14,034	13,288	746	7,834	7,812	22	21,868	21,100	768
その他の業務費用	3,345	3,330	15	2,290	3,166	△ 876	5,635	6,496	△ 860
支払利息	1,075	1,376	△ 301	1,047	1,244	△ 197	2,122	2,620	△ 498
徴収不能引当金繰入額	236	259	△ 22	478	415	63	715	674	41
その他	2,034	1,695	339	765	1,507	△ 742	2,798	3,202	△ 403
移転費用	107,578	106,002	1,575	111,425	109,699	1,726	194,714	191,853	2,861
補助金等	14,606	15,974	△ 1,367	34,476	34,091	385	49,082	50,064	△ 982
社会保障給付	68,639	66,099	2,540	76,646	75,298	1,348	145,285	141,397	3,889
他会計への繰出金	24,271	23,839	432	17	9	8	-	-	-
その他	61	91	△ 30	285	302	△ 16	346	392	△ 46
経常収入	179,020	174,729	4,291	126,254	124,074	2,179	280,982	274,955	6,027
市税	91,598	90,530	1,069	-	-	-	91,598	90,530	1,069
地方譲与税	1,011	984	27	-	-	-	1,011	984	27
地方特例交付金	1,194	474	720	-	-	-	1,194	474	720
交通安全対策特別交付金	70	70	0	-	-	-	70	70	0
税交付金	11,428	12,108	△ 680	-	-	-	11,428	12,108	△ 680
地方交付税	5,480	4,688	791	-	-	-	5,480	4,688	791
保険料	-	-	-	28,427	27,839	588	28,427	27,839	588
国庫支出金	36,306	34,447	1,859	8,674	8,118	556	44,980	42,565	2,415
都支出金	24,307	23,121	1,186	44,964	44,821	143	69,271	67,943	1,328
分担金及び負担金	1,401	2,030	△ 628	10,631	10,063	568	12,032	12,093	△ 61
使用料及び手数料	4,360	4,442	△ 82	8,635	8,710	△ 74	12,995	13,152	△ 157
財産収入	141	139	2	-	-	-	141	139	2
諸収入(受託事業収入)	112	96	16	416	411	5	527	506	21
諸収入	1,367	1,547	△ 180	221	264	△ 42	1,588	1,810	△ 223
寄附金	220	18	202	-	-	-	220	18	202
繰入金	17	9	8	24,271	23,839	432	-	-	-
その他	7	25	△ 18	15	10	5	18	36	△ 17
経常収支差額	△ 3,627	△ 2,554	△ 1,074	△ 1,689	△ 2,781	1,091	△ 5,317	△ 5,335	18
特別費用	13,730	2,012	11,718	58	14	43	13,787	2,026	11,761
災害復旧事業費	598	-	598	10	-	10	608	-	608
資産除売却損	334	917	△ 584	48	14	34	381	931	△ 550
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,798	1,095	11,703	-	-	-	12,798	1,095	11,703
特別収入	175	151	24	-	7	△ 7	175	158	16
資産売却益	52	150	△ 98	-	-	-	52	150	△ 98
その他	123	1	121	-	7	△ 7	123	9	114
本年度収支差額	△ 17,182	△ 4,415	△ 12,767	△ 1,747	△ 2,788	1,041	△ 18,929	△ 7,203	△ 11,727

一般会計に特別会計の経常収入である国民健康保険事業や介護保険などの保険料284.3億円などが加わることで、全体の経常収入は2,809.8億円になっていますが、特別会計の経常費用に国民健康保険事業特別会計における保険給付費などの社会保障給付、後期高齢者医療特別会計における広域連合分賦金などの補助金等がそれぞれ計上されているため、全体の経常費用が2,863億円になっています。一般会計の特別費用などを含めると、全体の本年度収支差額は△189.3億円になっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計			特別会計			全体		
	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減
前年度末純資産残高	709,115	707,553	1,561	146,733	149,254	△ 2,521	855,848	856,807	△ 960
本年度収支差額	△ 17,182	△ 4,415	△ 12,767	△ 1,747	△ 2,788	1,041	△ 18,929	△ 7,203	△ 11,727
財源	6,002	5,956	46	356	194	162	6,358	6,150	208
国都支出金	5,634	5,877	△ 243	347	189	158	5,981	6,065	△ 85
その他	368	79	289	9	5	4	377	84	293
本年度差額合計	△ 11,180	1,541	△ 12,721	△ 1,391	△ 2,594	1,203	△ 12,571	△ 1,053	△ 11,518
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	28	8	19	-	-	-	28	8	19
無償所管換等	18,745	12	18,733	630	73	557	19,375	85	19,290
その他	△ 3	-	△ 3	-	-	-	△ 3	-	△ 3
本年度純資産変動額	7,590	1,561	6,029	△ 761	△ 2,521	1,760	6,829	△ 960	7,789
本年度末純資産残高	716,704	709,115	7,590	145,972	146,733	△ 761	862,677	855,848	6,829

行政コスト計算書における本年度収支差額より、資産形成に対する財源が下回ったため、全体の本年度差額合計は△125.7億円になりました。全体での純資産の変動は、対前年度68.3億円の増になり、本年度末純資産残高は、8,626.8億円になりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計			特別会計			全体		
	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	増△減
業務支出	169,060	164,760	4,300	118,719	118,572	147	263,490	259,484	4,006
業務費用支出	61,482	58,757	2,725	7,830	8,895	△ 1,064	69,312	67,652	1,660
人件費支出	27,335	27,335	0	2,164	2,191	△ 27	29,499	29,526	△ 27
物件費等支出	31,124	28,680	2,445	3,896	4,010	△ 114	35,020	32,689	2,331
支払利息支出	1,081	1,389	△ 308	1,052	1,250	△ 197	2,133	2,638	△ 505
その他の支出	1,942	1,354	588	718	1,445	△ 727	2,660	2,798	△ 139
移転費用支出	107,578	106,002	1,575	110,889	109,678	1,211	194,178	191,832	2,346
補助金等支出	14,606	15,974	△ 1,367	33,916	34,091	△ 175	48,522	50,064	△ 1,542
社会保障給付支出	68,639	66,099	2,540	76,646	75,298	1,348	145,285	141,397	3,889
他会計への繰出支出	24,271	23,839	432	17	9	8	-	-	-
その他の支出	61	91	△ 30	309	280	29	370	371	△ 1
業務収入	178,952	174,659	4,293	125,385	123,919	1,467	280,049	274,730	5,319
税収等収入	112,446	110,975	1,471	63,219	61,673	1,547	151,376	148,799	2,577
国都支出金収入	60,613	57,568	3,045	53,638	52,940	698	114,251	110,508	3,743
使用料及び手数料収入	4,352	4,436	△ 85	7,902	8,707	△ 804	12,254	13,143	△ 889
その他の収入	1,541	1,680	△ 139	626	600	26	2,167	2,280	△ 113
臨時支出	598	-	598	1	-	1	598	-	598
災害復旧事業費支出	598	-	598	1	-	1	598	-	598
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	108	-	108	-	-	-	108	-	108
業務活動収支	9,403	9,900	△ 497	6,666	5,346	1,319	16,068	15,246	823
投資活動支出	23,535	16,804	6,731	1,860	1,870	△ 10	25,395	18,674	6,721
公共施設等整備費支出	19,977	14,325	5,653	1,229	1,262	△ 33	21,206	15,587	5,620
基金積立金支出	3,271	2,169	1,102	473	475	△ 1	3,745	2,644	1,100
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	11	-	11	115	127	△ 12	126	127	△ 1
その他の支出	275	310	△ 34	43	6	37	318	316	2
投資活動収入	8,433	9,835	△ 1,402	547	297	251	8,980	10,132	△ 1,151
国都支出金収入	5,634	5,877	△ 243	322	189	134	5,956	6,065	△ 109
基金取崩収入	2,341	3,715	△ 1,374	107	-	107	2,448	3,715	△ 1,267
貸付金元金回収収入	-	-	-	108	102	7	108	102	7
資産売却収入	90	162	△ 72	-	-	-	90	162	△ 72
その他の収入	368	81	287	10	6	3	378	88	290
投資活動収支	△ 15,102	△ 6,969	△ 8,133	△ 1,313	△ 1,573	261	△ 16,415	△ 8,542	△ 7,872
財務活動支出	12,571	14,887	△ 2,316	6,560	6,783	△ 222	19,131	21,669	△ 2,538
市債償還支出	11,133	13,296	△ 2,164	6,560	6,783	△ 222	17,693	20,079	△ 2,386
その他の支出	1,438	1,590	△ 152	-	-	-	1,438	1,590	△ 152
財務活動収入	17,804	12,180	5,625	1,787	1,800	△ 13	19,591	13,979	5,612
市債発行収入	17,804	12,180	5,625	1,787	1,800	△ 13	19,591	13,979	5,612
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	5,234	△ 2,707	7,941	△ 4,773	△ 4,983	210	461	△ 7,690	8,150
本年度資金収支額	△ 466	224	△ 689	580	△ 1,210	1,790	114	△ 987	1,101
前年度末資金残高	4,266	4,042	224	1,157	2,367	△ 1,210	5,423	6,410	△ 987
本年度末資金残高	3,800	4,266	△ 466	1,737	1,157	580	5,537	5,423	114
本年度末歳計外現金残高	363	379	△ 16	-	-	-	363	379	△ 16
本年度末現金預金残高	4,164	4,645	△ 482	1,737	1,157	580	5,900	5,802	98

業務活動収支は、特別会計における社会保障給付支出や補助金等支出などが業務支出に計上されている一方で、税収等収入があることから、全体で160.7億円になっています。また、全体の財務活動収支は、市債償還支出に対して市債発行収入が多くなっていることから、4.6億円になっています。本年度末現金預金残高は、対前年度1億円増の59億円になりました。

5 財務諸表（一般会計等）から算出した指標分析

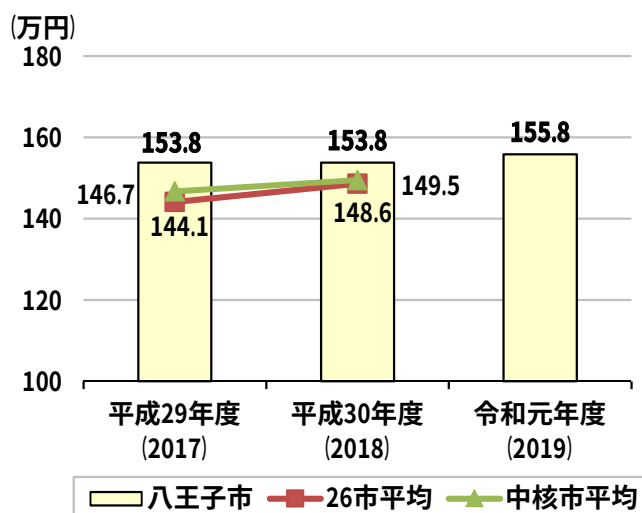
46～58ページでは、地方公会計制度に基づく本市の会計基準をもとにした財務諸表により、前年度との比較などの分析を行いました。

以下では、公表されている総務省による「統一的な基準」による財務諸表（一般会計等）から算出した指標を用いて、都内26市及び中核市との比較を行っています。（本市を加えた単純平均値）

なお、令和元年度（2019年度）の統一的な基準による財務諸表（連結財務諸表含む）については、本市関連団体の統一的な基準による財務諸表等が確定していないため、速報値となっています。また、都内26市及び中核市については、各市の財務諸表が公表されていないため、平成29年度（2017年度）及び平成30年度（2018年度）のみの数値を示しています。

(1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

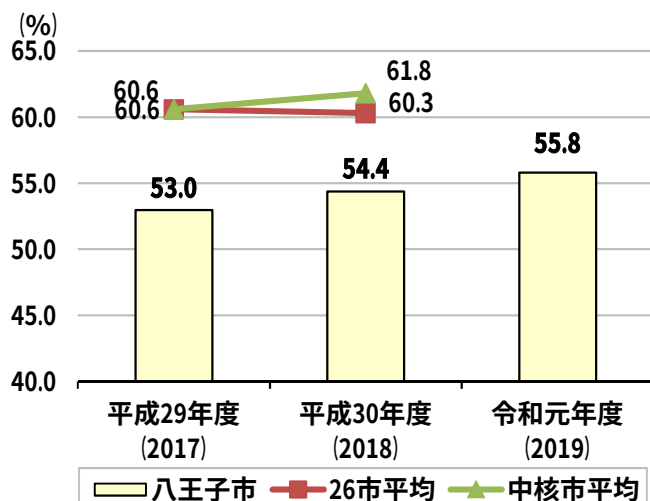
① 市民一人当たり資産額 <資産合計÷住民基本台帳人口>



市民一人当たり資産額は、資産合計が増になったことから、前年度と比べ2万円増の155.8万円になっており、都内26市及び中核市平均を上回っています。市域の広さや環境等が同条件であれば、金額の大きさが市民サービスの充実度を示す一つの指標になりますが、一方で、維持管理コストや更新経費負担についても大きくなることから、適正な規模を考慮する必要があります。

② 有形固定資産減価償却率

<減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)>



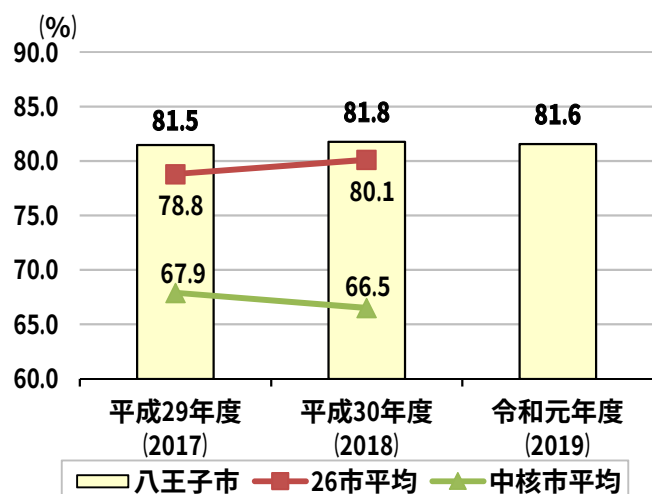
有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものです。この比率が高いほど資産価値が減少していると言えます。

令和元年度（2019年度）は、前年度に比べて1.4ポイント増の55.8%になっていますが、計画的な施設改修を行ってきた結果、都内26市及び中核市平均に比べ資産価値の減少を低い水準に抑えることができています。

本指標に注視し、公共施設等総合管理計画や中長期保全計画などにに基づき、公共施設の計画的な維持・更新を進めていく必要があります。

(2) 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

③純資産比率 <純資産合計÷資産合計>

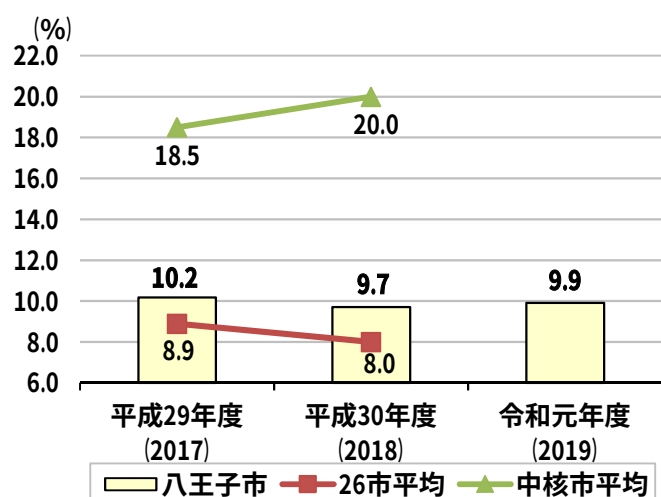


純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることを意味します。

純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示しており、この比率が高いほど過去及び現世代が負担していることを表します。

令和元年度(2019年度)の純資産比率は、前年度に比べて0.2ポイント減の81.6%になっています。また、過去2か年の推移では都内26市及び中核市平均に比べ高い水準となっており、過去及び現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かります。

④将来世代負担比率 <市債残高(特例的な市債除く)÷有形・無形固定資産合計>

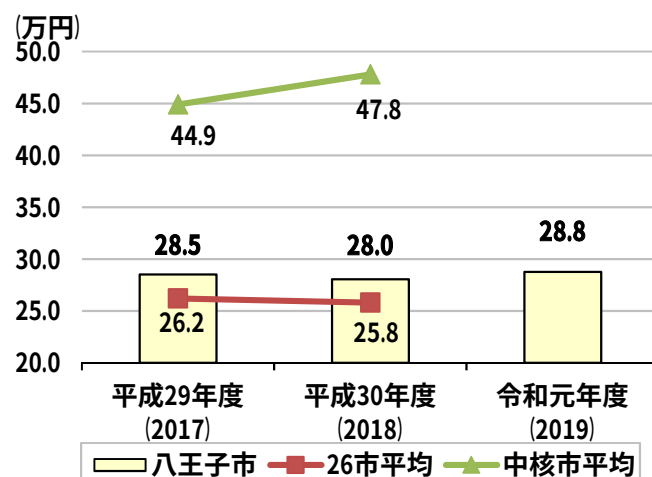


有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な市債の割合を算出することにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しています。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを表します。

令和元年度(2019年度)は、前年度に比べて0.2ポイント増の9.9%になっていますが、3か年の推移では本市は10%前後で推移しています。中核市平均と比べると大幅に下回っていますが、都内26市平均と比べると上回っています。これは、資産形成にあたり世代間負担のバランスへの配慮から市債を活用する割合が多いためです。

(3) 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか

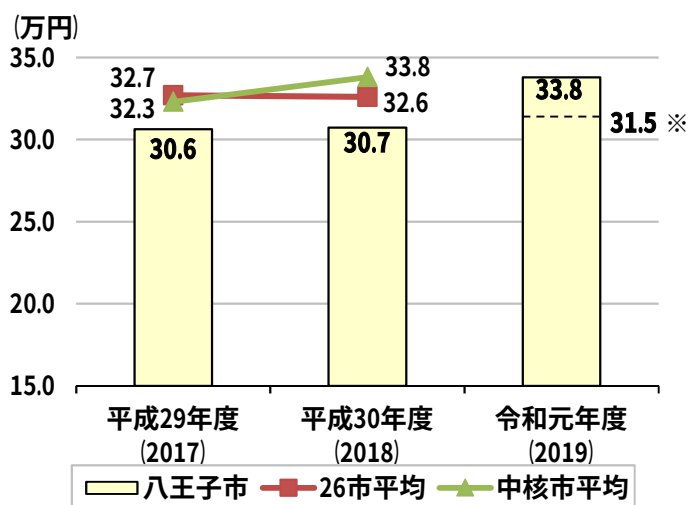
⑤市民一人当たり負債額 <負債合計÷住民基本台帳人口>



市民一人当たり負債額は、市債の増による負債総額の増により、前年度に比べて0.8万円増の28.8万円になっています。都内26市平均と比べると一人当たりの資産額と同様に、負債額も大きくなっています。これは、市域が広く道路や公園などのインフラ資産や学校施設などの資産整備において、市債等の借入れを行っているためです。本市では、資産と負債のバランスを指標として、持続可能性を確保する財政運営を行っています。

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか

⑥市民一人当たりコスト <純行政コスト÷住民基本台帳人口>



市民一人当たりの行政コストは、前年度に比べて3.1万円増の33.8万円になっています。行政コストは行政権能等により異なるため、本市の場合、都内26市及び中核市平均と比較すると同程度となっており、効率的な行政サービスが提供されていると言えます。

※本市の市民一人当たりの行政コストが大きく増加した理由は、過年度に取得した学校施設の資産評価を修正したことに伴い、令和元年度(2019年度)の特別費用(その他)に、過年度の減価償却累計額を計上しているためです。これが令和元年度(2019年度)の市民一人当たり行政コストを2.3万円増加させる要因になっています。

全体貸借対照表を活用した指標

本市では、平成30年(2018年)3月に改定した「八王子ビジョン2022」において、持続可能な行財政運営の目標として、全体貸借対照表(本市会計基準)をもとに、資産と負債のバランスによる世代間の負担割合に着目した指標を定めています。現世代と将来世代の負担割合を維持する規律を堅持することで、将来世代に過度な負担の先送りをしない財政運営を行っていきます。＜本書では56ページに基づき算定＞

全体貸借対照表における世代間の負担割合(負債と純資産の割合)

区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和4年度 (2022) 目標値
負債(百万円)	231,586	223,806	223,983	
純資産(〃)	856,807	855,848	862,677	
割合 (負債:純資産)	1 : 3.7	1 : 3.8	1 : 3.9	1 : 3

各指標算出基礎データ〔統一の基準（一般会計等）〕

(1) 資産形成度

①市民一人当たり資産額

区分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
資産合計(百万円)	866,107	864,909	876,613
住民基本台帳人口(人)	563,178	562,460	562,480
当該値(万円)	153.8	153.8	155.8

②有形固定資産減価償却率

区分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
減価償却累計額(百万円)	291,347	303,313	328,928
有形固定資産合計(〃)	820,646	821,655	833,502
土地等非償却資産(〃)	561,848	567,155	572,866
当該値(%)	53.0	54.4	55.8

(2) 世代間公正性

③純資産比率

区分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
純資産合計(百万円)	705,537	707,207	714,892
資産合計(〃)	866,107	864,909	876,613
当該値(%)	81.5	81.8	81.6

④将来世代負担比率

区分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市債残高(百万円)※	84,193	80,268	83,053
有形固定資産合計(〃)	820,646	821,655	833,502
無形固定資産合計(〃)	5,931	5,448	4,957
当該値(%)	10.2	9.7	9.9

※臨時財政対策債等の特例的な市債を除く

(3) 持続可能性

⑤市民一人当たり負債額

区分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
負債合計(百万円)	160,570	157,702	161,721
住民基本台帳人口(人)	563,178	562,460	562,480
当該値(万円)	28.5	28.0	28.8

(4) 効率性

⑥市民一人当たりコスト

区分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
純行政コスト(百万円)	172,546	172,786	190,083
住民基本台帳人口(人)	563,178	562,460	562,480
当該値(万円)	30.6	30.7	33.8

第 4 章

推移



1 決算の状況（普通会計）

(1) 歳入

ア 歳入

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市税	88,698	88,741	88,370	88,517	90,216	90,417	89,168	89,959	90,603	91,631
使用料・手数料	4,355	4,186	4,229	4,273	4,229	4,455	4,420	4,406	4,417	4,333
国庫支出金	33,297	33,084	33,203	33,197	33,915	35,097	36,553	36,653	37,254	38,762
都支出金	25,946	25,106	25,323	26,414	27,138	25,519	25,940	25,602	26,330	27,732
賭収入	1,299	1,826	1,421	1,500	1,626	1,913	1,427	1,509	1,365	1,513
市債	16,388	9,666	12,541	14,513	12,394	11,143	11,901	10,303	12,180	17,804
その他	25,526	20,882	22,287	24,713	24,709	27,618	26,524	26,260	28,449	27,724
歳入総額	195,509	183,491	187,374	193,127	194,227	196,162	195,933	194,692	200,598	209,499

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市税	26,282	26,356	26,327	26,696	27,425	27,499	27,516	27,673	27,948	28,358
使用料・手数料	1,176	1,156	1,160	1,180	1,172	1,193	1,182	1,199	1,215	1,192
国庫支出金	8,096	8,543	8,406	8,778	9,389	9,893	10,361	10,435	10,341	10,923
都支出金	6,630	6,891	7,180	7,232	7,358	7,490	7,745	7,956	8,116	8,660
賭収入	517	613	728	597	652	640	557	622	678	721
市債	3,604	3,206	3,250	2,866	2,828	2,838	2,523	2,439	2,848	2,928
その他	8,983	8,619	8,335	8,365	8,981	10,135	10,142	10,470	9,970	9,960
歳入総額	55,288	55,384	55,386	55,714	57,805	59,688	60,026	60,794	61,116	62,742

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市税	70,806	70,969	71,615	76,695	77,219	62,554	62,461	61,128	59,870	58,929
使用料・手数料	3,657	3,673	3,736	3,856	3,779	3,627	3,581	3,527	3,426	3,117
国庫支出金	20,927	22,333	22,321	24,122	25,588	27,977	28,105	28,314	27,183	28,236
都道府県支出金	8,928	9,603	9,835	12,897	13,684	10,914	10,957	10,732	10,783	11,044
賭収入	2,745	2,764	2,675	2,258	2,284	5,663	5,535	5,160	4,978	4,806
市債	7,033	8,856	8,435	7,892	8,598	14,258	12,805	13,291	13,518	13,769
その他	17,765	18,485	17,976	19,862	21,019	35,290	33,094	33,650	32,924	33,430
歳入総額	131,861	136,683	136,593	147,582	152,171	160,283	156,538	155,802	152,682	153,331

イ 人口一人当たり歳入

八王子市

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市税	160,166	160,206	157,052	157,088	160,363	160,657	158,315	159,735	161,083	162,905
使用料・手数料	7,864	7,557	7,515	7,584	7,517	7,916	7,849	7,823	7,853	7,704
国庫支出金	60,127	59,728	59,009	58,913	60,285	62,363	64,900	65,082	66,235	68,913
都支出金	46,851	45,324	45,004	46,877	48,240	45,343	46,055	45,460	46,811	49,303
賭収入	2,345	3,296	2,525	2,661	2,890	3,398	2,533	2,680	2,428	2,690
市債	29,593	17,451	22,288	25,756	22,030	19,799	21,130	18,295	21,654	31,654
その他	46,093	37,700	39,611	43,859	43,922	49,074	47,093	46,627	50,580	49,288
歳入総額	353,039	331,262	333,004	342,738	345,247	348,550	347,875	345,702	356,644	372,457

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市税	170,004	170,402	167,378	169,314	173,524	173,363	172,700	173,094	171,936	173,765
使用料・手数料	7,606	7,473	7,377	7,485	7,415	7,520	7,420	7,503	7,389	7,237
国庫支出金	52,366	55,236	53,444	55,674	59,408	62,369	65,033	65,269	65,128	68,374
都支出金	42,886	44,549	45,651	45,869	46,554	47,221	48,608	49,764	53,610	56,897
賭収入	3,345	3,960	4,626	3,785	4,127	4,037	3,498	3,888	4,100	4,193
市債	23,313	20,731	20,663	18,178	17,894	17,895	15,833	15,257	17,946	16,534
その他	58,111	55,720	52,987	53,055	56,826	63,895	63,655	65,485	67,505	68,343
歳入総額	357,631	358,071	352,126	353,360	365,748	376,300	376,747	380,260	387,614	395,343

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市税	158,960	160,484	159,086	161,594	162,730	154,087	158,082	155,046	153,346	155,887
使用料・手数料	8,210	8,306	8,298	8,124	7,963	8,934	9,063	8,946	8,968	8,246
国庫支出金	46,981	50,502	49,584	50,824	53,926	68,913	71,130	71,815	71,379	74,693
都道府県支出金	20,043	21,716	21,849	27,173	28,837	26,884	27,732	27,222	29,217	29,214
賭収入	6,163	6,249	5,942	4,757	4,813	13,949	14,007	13,087	13,969	12,713
市債	15,789	20,027	18,737	16,628	18,120	35,122	32,410	33,712	36,530	36,425
その他	39,882	41,800	39,935	41,849	44,296	86,927	83,758	85,350	92,190	88,434
歳入総額	296,028	309,084	303,431	310,949	320,685	394,816	396,182	395,178	405,599	405,612

(2) 歳出
ア 性質別歳出

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人件費	29,304	28,998	28,432	27,808	27,819	27,425	27,618	27,614	26,674	26,568
扶助費	57,453	60,510	60,919	61,772	64,353	66,396	68,378	69,299	68,550	71,277
公債費	15,865	15,143	14,629	13,984	13,203	12,682	12,648	12,635	14,337	12,003
物件費	19,018	20,559	19,806	19,571	21,235	23,255	22,588	23,246	23,566	25,644
維持補修費	2,004	1,964	1,951	2,044	2,097	2,148	2,144	2,198	2,140	2,187
補助費等	14,065	14,239	15,054	16,629	16,435	15,233	15,601	15,633	14,728	15,133
繰出金	22,739	23,916	22,832	23,448	23,843	25,639	23,972	22,895	23,597	24,040
投資的経費	28,204	14,523	16,543	19,426	18,880	16,173	18,306	15,474	20,444	25,403
その他	5,013	129	3,631	3,680	4,247	2,336	2,689	1,654	2,295	3,395
歳出総額	193,665	179,981	183,797	188,362	192,112	191,287	193,944	190,648	196,331	205,650

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人件費	9,013	8,770	8,480	8,389	8,318	8,351	8,231	8,209	8,250	8,289
扶助費	13,757	14,640	14,980	15,373	16,252	16,904	17,649	18,209	18,330	19,189
公債費	3,630	3,637	3,580	3,540	3,472	3,207	3,214	3,206	3,267	3,126
物件費	7,675	7,937	7,816	7,840	8,242	8,518	8,622	8,758	8,934	9,520
維持補修費	362	375	352	352	376	368	394	400	403	418
補助費等	5,397	5,357	5,508	5,430	5,450	5,708	5,569	5,753	5,817	6,101
繰出金	6,078	6,130	6,019	6,083	6,312	6,582	6,417	6,323	6,402	6,480
投資的経費	6,230	5,555	5,640	5,180	5,538	5,934	6,100	5,543	5,791	5,751
その他	1,768	1,384	1,419	1,639	2,109	2,038	2,086	2,403	2,064	1,987
歳出総額	53,910	53,785	53,794	53,826	56,069	57,610	58,282	58,804	59,258	60,861

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人件費	26,593	26,400	25,820	26,092	26,100	23,525	23,051	22,790	22,225	21,617
扶助費	32,205	34,376	34,980	41,164	43,887	41,549	42,152	43,182	41,762	42,361
公債費	8,981	8,680	8,705	9,619	9,231	15,668	14,929	15,001	14,582	13,926
物件費	19,611	20,164	20,276	20,085	21,176	19,310	19,363	18,593	18,975	19,213
維持補修費	1,158	1,333	1,153	1,372	1,522	1,644	1,680	1,666	1,655	1,525
補助費等	8,042	7,983	8,319	10,306	10,452	11,684	11,489	11,047	11,443	11,730
繰出金	12,546	12,854	12,681	15,121	15,563	14,666	14,454	14,379	13,678	13,408
投資的経費	13,435	16,236	15,790	13,323	14,550	21,074	19,136	19,504	18,648	20,259
その他	5,226	3,679	3,455	4,229	5,098	6,725	6,554	5,791	5,635	5,385
歳出総額	127,797	131,705	131,179	141,311	147,579	155,845	152,808	151,953	148,603	149,424

イ 人口一人当たり性質別歳出

八王子市

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人件費	52,915	52,351	50,530	49,350	49,449	48,730	49,035	49,033	47,424	47,233
扶助費	103,745	109,240	108,266	109,626	114,391	117,975	121,403	123,050	121,876	126,720
公債費	28,649	27,338	25,999	24,817	23,469	22,535	22,456	22,435	25,491	21,340
物件費	34,341	37,116	35,200	34,733	37,746	41,320	40,105	41,276	41,899	45,591
維持補修費	3,619	3,545	3,467	3,628	3,727	3,817	3,806	3,903	3,804	3,888
補助費等	25,398	25,705	26,754	29,511	29,213	27,067	27,698	27,759	26,185	26,903
繰出金	41,061	43,176	40,577	41,612	42,383	45,558	42,562	40,654	41,953	42,740
投資的経費	50,930	26,219	29,401	34,474	33,561	28,736	32,503	27,476	36,347	45,163
その他	9,051	235	6,453	6,531	7,549	4,150	4,776	2,936	4,080	6,036
歳出総額	349,709	324,925	326,647	334,282	341,488	339,888	344,344	338,522	349,059	365,614

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人件費	58,301	56,702	53,912	53,207	52,629	52,646	51,658	51,348	53,204	53,371
扶助費	88,984	94,650	95,241	97,501	102,828	106,570	110,770	113,895	115,714	120,888
公債費	23,481	23,513	22,760	22,452	21,966	20,216	20,173	20,055	20,460	19,664
物件費	49,642	51,313	49,690	49,723	52,151	53,702	54,113	54,783	56,630	60,033
維持補修費	2,342	2,422	2,236	2,233	2,380	2,321	2,476	2,503	2,112	2,170
補助費等	34,910	34,633	35,018	34,443	34,484	35,986	34,953	35,980	38,457	40,128
繰出金	39,313	39,630	38,269	38,581	39,936	41,494	40,278	39,551	40,433	40,678
投資的経費	40,299	35,915	35,860	32,854	35,044	37,411	38,286	34,671	35,718	33,896
その他	11,444	8,960	9,020	10,392	13,345	12,851	13,092	15,027	12,800	12,348
歳出総額	348,716	347,738	342,006	341,386	354,763	363,197	365,799	367,813	375,528	383,176

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人件費	59,702	59,699	57,358	54,974	55,003	57,948	58,339	57,805	58,609	57,184
扶助費	72,300	77,736	77,705	86,731	92,488	102,346	106,683	109,526	109,425	112,059
公債費	20,162	19,629	19,337	20,267	19,453	38,594	37,784	38,047	39,442	36,839
物件費	44,027	45,596	45,042	42,319	44,627	47,566	49,006	47,159	50,535	50,824
維持補修費	2,599	3,015	2,561	2,890	3,207	4,049	4,253	4,227	4,461	4,036
補助費等	18,054	18,053	18,479	21,715	22,026	28,780	29,078	28,020	31,391	31,030
繰出金	28,167	29,067	28,169	31,860	32,797	36,125	36,581	36,470	36,142	35,470
投資的経費	30,161	36,714	35,077	28,072	30,663	51,911	48,432	49,471	49,232	53,591
その他	11,732	8,317	7,675	8,909	10,744	16,566	16,586	14,688	15,753	14,245
歳出総額	286,904	297,826	291,403	297,737	311,008	383,885	386,742	385,413	394,990	395,278

ウ 目的別歳出

八王子市

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総務費	26,105	15,250	15,905	17,128	16,868	16,373	18,856	16,321	16,607	18,470
民生費	82,973	87,485	87,659	90,414	96,533	96,598	97,281	98,198	98,291	101,113
衛生費	17,601	15,653	15,740	15,604	16,620	16,101	16,369	16,640	18,712	18,519
土木費	19,610	16,056	17,719	18,801	19,299	20,022	20,519	18,026	18,286	19,766
教育費	21,813	19,702	21,066	22,313	18,934	19,002	18,161	18,502	19,662	24,422
公債費	15,866	15,143	14,629	13,984	13,203	12,682	12,648	12,635	14,338	12,003
その他	9,697	10,692	11,079	10,118	10,655	10,509	10,110	10,326	10,435	11,357
歳出総額	193,665	179,981	183,797	188,362	192,112	191,287	193,944	190,648	196,331	205,650

東京都内26市平均

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総務費	7,265	6,628	6,055	6,275	6,550	6,652	6,846	7,207	6,573	6,784
民生費	23,266	24,014	24,457	25,204	26,548	27,462	28,289	29,028	29,345	30,253
衛生費	4,689	4,639	4,564	4,343	4,512	4,634	4,684	4,543	4,854	4,919
土木費	5,291	5,048	5,226	5,329	5,390	5,554	5,502	5,121	5,223	5,193
教育費	6,593	6,449	6,539	6,091	6,421	6,728	6,454	6,530	6,874	7,226
公債費	3,630	3,637	3,580	3,540	3,472	3,207	3,214	3,206	3,267	3,126
その他	3,176	3,370	3,373	3,044	3,176	3,373	3,293	3,169	3,122	3,360
歳出総額	53,910	53,785	53,794	53,826	56,069	57,610	58,282	58,804	59,258	60,861

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総務費	17,363	18,128	15,279	15,962	16,575	15,155	14,648	13,757	13,710	14,167
民生費	51,587	54,105	54,883	63,267	67,442	62,940	63,813	64,064	62,667	62,763
衛生費	13,107	13,658	15,333	14,509	14,924	13,209	13,045	12,799	13,156	12,864
土木費	14,104	13,345	13,251	13,411	14,455	17,390	17,590	17,461	16,623	16,242
教育費	14,289	14,734	14,891	15,773	15,836	17,436	16,073	16,342	15,342	16,612
公債費	8,982	8,681	8,706	9,620	9,231	15,669	14,931	15,001	14,309	13,926
その他	8,365	9,054	8,836	8,769	9,116	14,046	12,708	12,529	12,796	12,850
歳出総額	127,797	131,705	131,179	141,311	147,579	155,845	152,808	151,953	148,603	149,424

エ 人口一人当たり目的別歳出

八王子市

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総務費	47,139	27,531	28,267	30,397	29,983	29,092	33,478	28,981	29,525	32,836
民生費	149,829	157,939	155,789	160,457	171,593	171,639	172,720	174,364	174,752	179,763
衛生費	31,782	28,260	27,974	27,691	29,544	28,609	29,064	29,546	33,269	32,924
土木費	35,410	28,987	31,490	33,366	34,304	35,576	36,431	32,007	32,510	35,141
教育費	39,389	35,569	37,439	39,597	33,656	33,764	32,245	32,854	34,958	43,419
公債費	28,650	27,338	25,999	24,817	23,469	22,535	22,456	22,434	25,491	21,340
その他	17,510	19,301	19,689	17,957	18,939	18,673	17,950	18,336	18,554	20,191
歳出総額	349,709	324,925	326,647	334,282	341,488	339,888	344,344	338,522	349,059	365,614

東京都内26市平均

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総務費	46,996	42,855	38,494	39,799	41,446	41,936	42,969	45,077	41,502	43,512
民生費	150,494	155,259	155,492	159,854	167,973	173,132	177,553	181,564	185,364	190,449
衛生費	30,329	29,991	29,016	27,546	28,546	29,212	29,395	28,416	30,127	30,636
土木費	34,228	32,634	33,222	33,796	34,105	35,017	34,532	32,036	33,523	31,837
教育費	42,646	41,697	41,575	38,633	40,630	42,419	40,510	40,844	43,732	44,855
公債費	23,481	23,513	22,760	22,452	21,966	20,216	20,173	20,055	20,460	19,664
その他	20,542	21,789	21,447	19,306	20,097	21,265	20,667	19,821	20,820	22,223
歳出総額	348,716	347,738	342,006	341,386	354,763	363,197	365,799	367,813	375,528	383,176

中核市平均 (平成26年度 (2014年度) 以前は類似団体)

(単位 円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総務費	38,979	40,992	33,942	33,632	34,931	37,330	37,074	34,894	36,908	37,476
民生費	115,812	122,349	121,917	133,301	142,127	155,036	161,503	162,492	164,970	166,031
衛生費	29,426	30,884	34,061	30,570	31,451	32,538	33,015	32,464	34,494	34,029
土木費	31,664	30,177	29,437	28,257	30,462	42,836	44,519	44,288	43,614	42,965
教育費	32,078	33,317	33,079	33,233	33,373	42,950	40,680	41,449	40,348	43,944
公債費	20,165	19,631	19,340	20,268	19,454	38,597	37,788	38,048	38,920	36,839
その他	18,780	20,476	19,627	18,476	19,210	34,598	32,163	31,778	35,738	33,994
歳出総額	286,904	297,826	291,403	297,737	311,008	383,885	386,742	385,413	394,992	395,278

2 基金現在高 (全会計)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
財 政 調 整 基 金	10,072,881	10,084,015	10,092,318	9,365,760	10,329,887
減 債 基 金	3,651	3,708	3,714	3,721	3,726
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金	65,087	64,882	64,720	64,633	64,542
若 き チ ェ リ ス ト 育 成 基 金	16,722	16,908	31,936	1,000	1
ふ る さ と 納 税 金 八 王 子 応 援 基 金					
職 員 退 職 手 当 基 金	1,745,028	1,747,798	1,623,529	1,624,780	1,514,660
公 共 施 設 整 備 保 全 基 金 (※1)	2,337,047	1,731,387	2,277,661	3,201,423	2,844,348
社 会 福 祉 基 金	252,952	254,070	254,662	277,645	312,514
子 ど も ・ 若 者 基 金 (※2)					
企 業 立 地 支 援 奨 励 金 交 付 準 備 基 金			810,821	375,859	272,312
八 王 子 駅 周 辺 整 備 基 金					2,400,000
高 尾 駅 周 辺 整 備 基 金			1,600,108	2,201,831	2,204,196
み ど り の 保 全 基 金	292,775	239,551	200,282	169,791	138,389
育 英 基 金	39,337	39,337	39,387	39,387	39,387
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	54,734	51,904	51,990	50,639	49,508
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	26,286	26,395	22,096	22,139	22,218
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,110,300	414,286	844,179	872,275	859,234
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	19,811				
下 水 道 事 業 基 金 (※3)					
計	16,036,611	14,674,241	17,917,403	18,270,883	21,054,922

※1 平成29年度(2017年度)までの現在高については、平成30年(2018年)4月1日に廃止した「公共施設整備基金」の残高を記載

※2 子ども・若者の健全な成長に資する事業を持続的に実施するため、「子ども・若者基金」を設置

※3 下水道事業の健全な財政運営に資するため、「下水道事業基金」を設置

(単位 千円)

平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)	増減率
						%
10,337,229	12,438,438	11,439,609	10,440,592	10,658,812	218,220	2.1
3,729	3,734	3,737	3,738	3,739	1	0.0
64,366	64,157	64,008	63,925	63,824	△ 101	△ 0.2
1	1	1	1	1	0	0.0
	3,539	6,215	10,728	68,209	57,481	535.8
1,516,430	1,516,750	1,516,979				
3,171,841	3,313,829	4,393,346	5,389,749	6,076,827	687,078	12.7
319,795	211,653	287,853	233,946	181,887	△ 52,059	△ 22.3
				450,500	450,500	皆増
440,788	391,298	333,230	310,327	311,142	815	0.3
3,403,287	3,405,510	3,405,856	3,408,718	2,909,618	△ 499,100	△ 14.6
2,206,511	2,208,113	2,208,560	2,208,827	2,211,854	3,027	0.1
108,946	88,775	105,552	156,093	207,159	51,066	32.7
39,387	39,387	40,187	40,187	40,187	0	0.0
44,077	39,501	34,016	27,517	23,990	△ 3,527	△ 12.8
27,627	38,517	32,319	31,600	48,371	16,771	53.1
1,784,063	2,433,549	3,299,712	3,774,622	3,790,934	16,312	0.4
				350,156	350,156	皆増
23,468,077	26,196,751	27,171,180	26,100,570	27,397,210	1,296,640	5.0

3 市債

(1) 償還額・借入額・現債額

区 分			平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
償 還 額	一般会計	元 金		<42,960>	<341,932>	<543,254>	<547,664>
			13,815,761	12,769,438	12,501,771	12,106,072	11,491,181
		利 子	<49,697>	<88,247>	<106,186>	<125,226>	<152,485>
			2,495,576	2,346,576	2,115,651	1,885,604	1,709,591
		計	<49,697>	<131,207>	<448,118>	<668,480>	<700,149>
			16,311,337	15,116,014	14,617,422	13,991,676	13,200,772
	下水道会計	元 金	5,653,679	5,231,156	5,506,275	5,698,376	5,876,654
		利 子	3,003,396	2,793,824	2,616,177	2,429,514	2,237,409
		計	8,657,075	8,024,980	8,122,452	8,127,890	8,114,063
	土地会計	元 金	23,237	4,488	6,607	6,608	99,707
		利 子	653	455	407	566	1,999
		計	23,890	4,943	7,014	7,174	101,706
	駐車場会計	元 金	844,734	869,771	886,061	899,612	905,014
		利 子	102,710	90,236	77,752	65,382	53,045
		計	947,444	960,007	963,813	964,994	958,059
	全会計	元 金	20,337,411	18,874,853	18,900,714	18,710,668	18,372,556
		利 子	5,602,335	5,231,091	4,809,987	4,381,066	4,002,044
		計	25,939,746	24,105,944	23,710,701	23,091,734	22,374,600
	普通会計	元 金	13,371,048	12,798,218	12,515,861	12,100,305	11,493,536
		利 子	2,494,279	2,344,479	2,113,198	1,883,425	1,709,311
		計	15,865,327	15,142,697	14,629,059	13,983,730	13,202,847

借 入 額	一 般 会 計	<6,000,000> 16,388,400	<4,660,000> 9,666,200	<6,300,000> 12,448,100	<5,400,000> 13,938,000	(69,800) <4,800,000> 12,463,300
	母 子 ・ 父 子 会 計					
	下 水 道 会 計	535,900	732,100	776,500	1,097,000	1,243,000
	土 地 会 計			93,100	574,800	
	駐 車 場 会 計					
	全 会 計	16,924,300	10,398,300	13,317,700	15,609,800	13,706,300
	普 通 会 計	16,388,400	9,666,200	12,541,200	14,512,800	12,393,500

現 債 額	一 般 会 計	<10,156,000> 129,415,632	<14,773,040> 126,312,394	<20,731,108> 126,258,723	<25,587,854> 128,090,651	<29,840,190> 129,062,770
	母 子 ・ 父 子 会 計					
	下 水 道 会 計	99,526,881	95,027,825	90,298,050	85,696,674	81,063,020
	土 地 会 計	48,413	43,925	130,418	698,610	598,903
	駐 車 場 会 計	6,288,787	5,419,016	4,532,955	3,633,343	2,728,329
	全 会 計	235,279,713	226,803,160	221,220,146	218,119,278	213,453,022
	普 通 会 計	129,343,485	126,211,467	126,236,806	128,649,301	129,549,265

※ () 内は借換債内書

< >内は臨時財政対策債内書

普通会計は一般会計(介護分を除く)と土地会計、駐車場会計(公営企業分除く)の合算額。

普通会計では、減債基金に積み立てた額を元金償還として扱う。

(単位 千円)

平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	増減 (R1-H30)	増減率
<816,729> 11,147,852	<1,194,036> 11,249,560	<1,506,071> 11,421,106	<1,789,100> 13,296,259	<2,094,144> 11,132,550	<305,044> △ 2,163,709	% <17.1> △ 16.3
<168,444> 1,549,586	<144,675> 1,335,225	<131,949> 1,150,627	<119,458> 976,247	<111,989> 803,708	<△ 7,469> △ 172,539	<△ 6.3> △ 17.7
<985,173> 12,697,438	<1,338,711> 12,584,785	<1,638,020> 12,571,733	<1,908,558> 14,272,506	<2,206,133> 11,936,258	<297,575> △ 2,336,248	<15.6> △ 16.4
6,045,329	6,151,102	6,201,169	6,364,563	6,243,546	△ 121,017	△ 1.9
2,039,856	1,733,904	1,456,310	1,236,784	1,046,223	△ 190,561	△ 15.4
8,085,185	7,885,006	7,657,479	7,601,347	7,289,769	△ 311,578	△ 4.1
6,608	78,457	78,458	80,932	80,973	41	0.1
1,924	1,835	1,566	1,306	1,069	△ 237	△ 18.1
8,532	80,292	80,024	82,238	82,042	△ 196	△ 0.2
878,198	721,153	448,136	337,169	235,722	△ 101,447	△ 30.1
40,583	28,347	18,492	11,539	5,138	△ 6,401	△ 55.5
918,781	749,500	466,628	348,708	240,860	△ 107,848	△ 30.9
18,077,987	18,200,272	18,148,869	20,078,923	17,692,791	△ 2,386,132	△ 11.9
3,631,949	3,099,311	2,626,995	2,225,876	1,856,138	△ 369,738	△ 16.6
21,709,936	21,299,583	20,775,864	22,304,799	19,548,929	△ 2,755,870	△ 12.4
11,132,585	11,312,215	11,483,521	13,360,904	11,198,854	△ 2,162,050	△ 16.2
1,549,834	1,335,788	1,151,161	976,766	804,224	△ 172,542	△ 17.7
12,682,419	12,648,003	12,634,682	14,337,670	12,003,078	△ 2,334,592	△ 16.3

<5,100,000> 11,087,200	<5,100,000> 11,911,700	<4,900,000> 10,303,200	<5,500,000> 12,179,700	<6,500,000> 17,804,400	<1,000,000> 5,624,700	<18.2> 46.2
				27,700	27,700	皆増
1,951,500	1,803,400	2,012,700	1,799,700	1,759,300	△ 40,400	△ 2.2
55,700						
13,094,400	13,715,100	12,315,900	13,979,400	19,591,400	5,612,000	40.1
11,142,900	11,900,900	10,303,200	12,179,700	17,804,400	5,624,700	46.2

<34,123,461> 129,002,118	<38,029,425> 129,664,258	<41,423,354> 128,546,352	<45,134,254> 127,429,793	<49,540,110> 134,101,643	<4,405,856> 6,671,850	<9.8> 5.2
				27,700	27,700	皆増
76,969,191	72,621,489	68,433,020	63,868,157	59,383,911	△ 4,484,246	△ 7.0
647,995	569,538	491,080	410,148	329,175	△ 80,973	△ 19.7
1,850,131	1,128,978	680,842	343,673	107,951	△ 235,722	△ 68.6
208,469,435	203,984,263	198,151,294	192,051,771	193,950,380	1,898,609	1.0
129,559,580	130,148,265	128,967,944	127,786,740	134,392,286	6,605,546	5.2

(2) 目的別借入額 (一般会計)

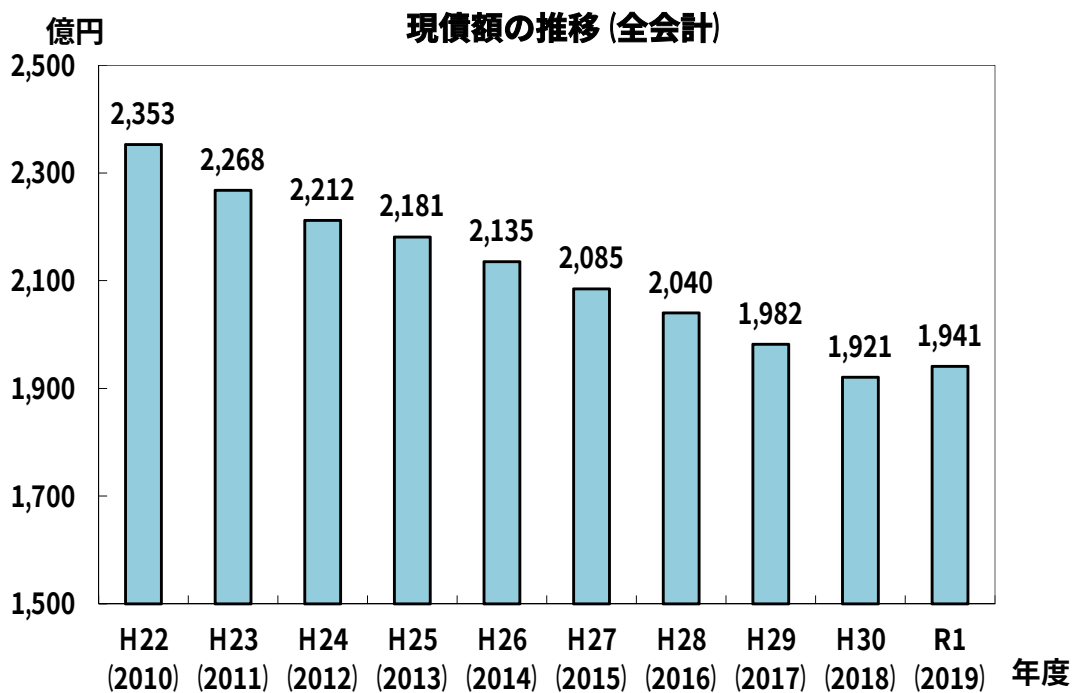
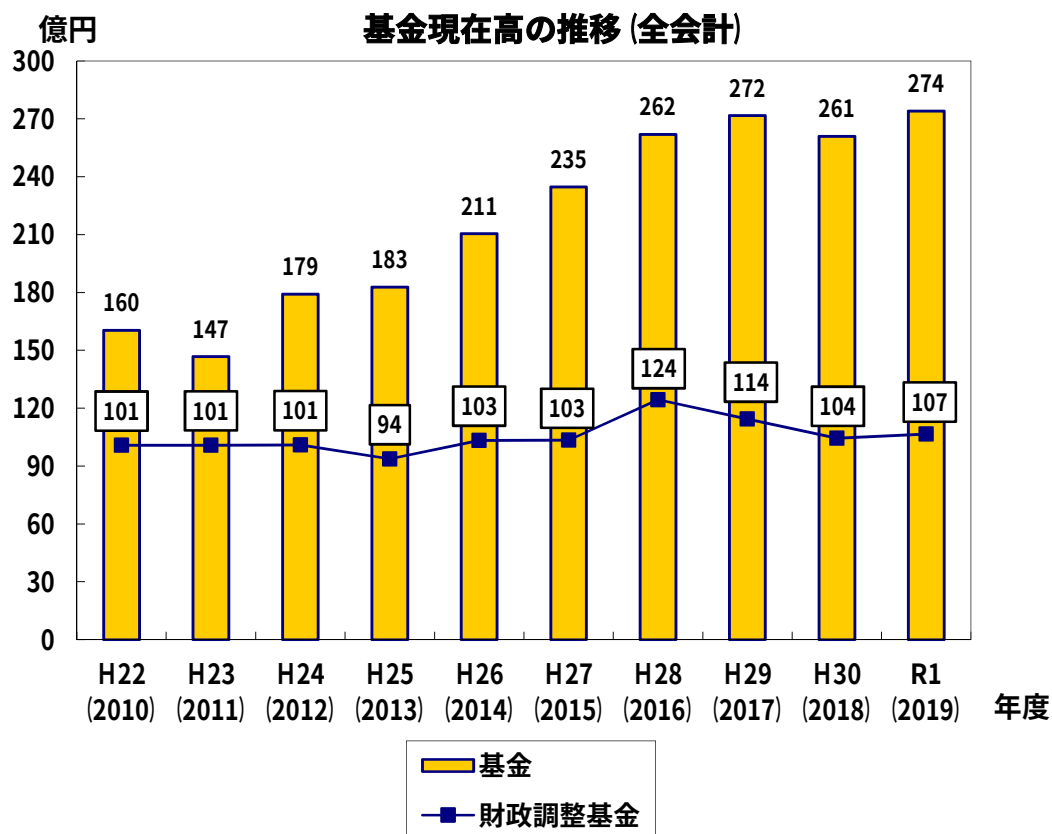
(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総務債	3,555	13		205	261	274	314		32	141
民生債	87	25	107	349	913	156	318	547	309	231
衛生債	922	180	517	154	536	123	414	524	1,612	2,072
商工債				156	579					
土木債	2,793	2,447	2,587	3,123	2,167	3,180	4,133	2,585	2,950	4,048
消防債	255	289	225	73	255	172	208	271	248	422
教育債	2,776	2,052	2,712	4,478	2,952	2,082	1,425	1,476	1,434	3,825
災害復旧債									95	565
臨時財政対策債	6,000	4,660	6,300	5,400	4,800	5,100	5,100	4,900	5,500	6,500
計	16,388	9,666	12,448	13,938	12,463	11,087	11,912	10,303	12,180	17,804

(3) 目的別現債額 (一般会計)

(単位 百万円)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総務債	13,911	12,978	11,319	10,411	9,866	9,386	8,980	8,315	7,680	7,177
民生債	700	659	691	954	1,777	1,840	2,063	2,493	2,633	2,690
衛生債	9,890	7,859	6,837	6,304	6,091	5,422	5,076	4,884	4,498	6,244
農林業債	1,064	804	583	362	161					
商工債				156	735	735	735	719	674	629
土木債	38,656	37,017	36,238	35,349	33,706	33,444	34,177	33,352	32,807	33,358
消防債	738	919	993	896	964	952	1,014	1,166	1,281	1,564
教育債	40,900	39,678	39,042	40,076	39,658	37,817	35,307	32,925	30,158	30,347
減税補填債	11,871	10,293	8,694	7,075	5,558	4,795	4,018	3,232	2,438	1,866
臨時税収補填債	1,469	1,271	1,070	864	655	441	223			
災害復旧債	61	61	61	56	52	47	42	37	127	687
臨時財政対策債	10,156	14,773	20,731	25,588	29,840	34,123	38,029	41,423	45,134	49,540
計	129,416	126,312	126,259	128,091	129,063	129,002	129,664	128,546	127,430	134,102



4 地方交付税

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
普 通 交 付 税	5,037,828	6,076,129	5,959,077	4,964,319
特 別 交 付 税	328,411	438,785	600,209	538,325
計	5,366,239	6,514,914	6,559,286	5,502,644

5 指標

(1) 財政指標

区 分		平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
人 口 (人)		553,788	553,914	562,679	563,482
財政力指数 (%)		1.000	0.958	0.923	0.924
実質収支比率 (%)		1.7	2.9	3.1	4.5
經常収支比率 (%)		84.7	85.9	85.9	86.2
公債費負担比率 (%)		11.7	11.7	11.0	10.4
現債額 (千円)	全会計	235,279,713	226,803,160	221,220,146	218,119,278
	普通会計	129,343,485	126,211,467	126,236,806	128,649,301
債務負担行為額 (千円)	普通会計	41,642,209	61,970,642	131,631,231	131,642,755
基金現在高 (千円)	全会計	16,036,611	14,674,241	17,917,403	18,270,883
	普通会計	14,906,500	14,259,955	17,073,224	17,398,608
財政健全化判断指標	実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
	連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-
	実質公債費比率 (%)	1.8	1.1	0.5	0.0
	将来負担比率 (%)	21.4	22.5	12.9	11.1
	資金不足比率 (%)	-	-	-	-
市債依存度 (%)	全会計	5.0	3.2	4.0	4.5
	普通会計	8.4	5.3	6.7	7.5

※ 人口は、平成24年度(2012年度)以前：各3月31日現在、平成25年度(2013年度)以降：各1月1日現在

(単位 千円)

平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
4,310,984	4,301,044	3,463,824	3,960,811	4,368,073	5,037,593
400,324	327,899	289,845	316,223	320,301	442,146
4,711,308	4,628,943	3,753,669	4,277,034	4,688,374	5,479,739

平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
562,572	562,795	563,228	563,178	562,460	562,480
0.932	0.941	0.948	0.950	0.950	0.943
1.8	3.8	1.8	3.3	3.5	1.5
87.1	84.0	88.8	88.4	88.1	87.3
9.7	9.0	9.3	9.3	10.5	8.6
213,453,022	208,469,435	203,984,263	198,151,294	192,051,771	193,950,380
129,549,265	129,559,580	130,148,265	128,967,944	127,786,740	134,392,286
124,564,775	121,575,672	135,368,620	118,393,534	149,862,585	142,855,455
21,054,922	23,468,077	26,196,751	27,171,180	26,100,570	27,397,210
20,195,688	21,684,014	23,763,202	23,871,468	22,325,948	23,256,120
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.7
4.8	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
3.8	3.6	3.8	3.1	3.5	4.8
6.2	5.7	6.1	5.3	6.1	8.5

(2) 福祉・医療指標

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
身体障害者数(人)	14,470	14,796	14,992	15,227	15,417	15,389	15,474	15,453	15,483	15,584
知的障害者数(人)	3,209	3,345	3,491	3,648	3,756	3,933	4,101	4,230	4,323	4,489
精神障害者数(人)	2,668	2,967	3,168	3,538	3,648	4,061	4,271	4,713	5,087	5,633
生活保護 被保護人員(人)	10,998	11,702	11,784	11,728	11,284	11,015	10,507	10,021	9,651	9,413
国民健康保険 被保険者数(人)	161,307	162,916	161,364	159,677	155,526	150,289	142,205	136,038	130,271	125,899
後期高齢者医療保 険被保険者数(人)	49,097	51,624	54,312	56,519	59,210	62,436	65,890	69,027	72,562	75,044
介護保険第1号被 保険者数(人)	115,104	119,206	125,534	131,205	136,552	140,777	144,036	146,754	148,748	150,804

身体・知的・精神障害者数(各4月1日現在)、生活保護被保護人員(各4月中)

国民健康保険・後期高齢者医療保険(75歳以上)・介護保険第1号(65歳以上)被保険者数(各3月31日現在)

(3) 衛生指標

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総資源化率(%)	33.1	35.2	34.6	34.3	34.2	34.4	33.9	33.9	33.9	33.9
市民一人一日当た りごみ排出量 (g/人日)	831	840	829	834	835	815	799	777	765	770

(4) 都市基盤指標

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市道延長(m)	1,288,894	1,301,989	1,301,790	1,303,368	1,306,312	1,309,031	1,315,752	1,326,164	1,328,715	1,337,455
整備済都市計画道 路延長(m)	170,222	172,352	174,972	176,142	178,152	178,667	179,267	179,987	179,987	179,987
都市計画道路整備 率(%)	73.6	74.5	75.6	76.1	77.0	77.2	77.5	77.8	77.8	77.8
市民一人当たり 都市公園面積(m ²)	11.39	11.48	11.59	11.69	11.74	12.02	12.16	12.18	12.20	12.19
公共下水道普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

各3月31日現在

(5) 教育指標

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
市立小学校 児童数(人)	29,567	29,215	28,835	28,660	28,386	28,164	28,160	27,989	27,678	27,319
市立中学校 生徒数(人)	13,692	13,773	13,733	13,854	13,781	13,706	13,505	13,207	12,905	13,005
市立小中学校 児童生徒数計(人)	43,259	42,988	42,568	42,514	42,167	41,870	41,665	41,196	40,583	40,324
市立小学校数(校)	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
市立中学校数(校)	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
指定文化財数(件)	256	257	258	259	259	260	262	262	262	262
図書館数(館)	5	5	5	5	5	6	6	6	7	9
図書館蔵書数(冊) ()は電子書籍数 外書	1,563,963	1,590,560	1,618,264	1,622,632	1,622,458	1,625,298	1,636,623	1,649,932	1,658,072 (7,433)	1,673,056 (9,314)

小・中学校指標(各5月1日現在)、その他(各3月31日現在)

(6) 人口・職員数等

八王子市

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人口(人)	553,788	553,914	562,679	563,482	562,572	562,795	563,228	563,178	562,460	562,480
世帯数(世帯)	245,711	247,355	253,192	255,607	257,337	259,729	262,401	265,264	267,736	270,386
職員数(人)	2,898	2,825	2,776	2,766	2,823	2,847	2,884	2,828	2,828	2,880
普通会計 職員数(人)	2,686	2,652	2,607	2,595	2,643	2,667	2,700	2,636	2,633	2,685
一般職一人当たり 給料月額(円)	355,205	351,270	347,342	332,823	329,656	326,054	320,032	319,633	317,077	313,541

人口・世帯数(平成24年度(2012年度)以前:各3月31日現在住民基本台帳、平成25年度(2013年度)以降:各1月1日現在住民基本台帳)

職員数・給料月額(各翌年度4月1日現在)

一般職には会計年度任用職員を含まない

東京都内26市平均

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人口(人)	154,596	154,672	157,290	157,669	158,046	158,618	159,327	159,875	160,426	160,857
普通会計 職員数(人)	809	804	797	794	794	798	806	802	801	799
一般職一人当たり 給料月額(円)	329,067	326,132	324,769	323,577	319,037	315,064	312,717	312,244	311,613	309,616

中核市平均(平成26年度(2014年度)以前は類似団体)

区 分	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人口(人)	445,434	442,221	450,163	473,226	474,520	405,968	398,541	394,259	383,700	378,023
普通会計 職員数(人)	2,536	2,541	2,550	2,566	2,592	2,507	2,506	2,447	2,395	2,353
一般職一人当たり 給料月額(円)	344,404	338,902	332,742	332,020	327,827	317,497	309,344	316,192	315,466	315,444

用語解説

	用 語	説 明	関連用語
あ	依存財源	収入の源泉を国・都に依存し、その額と内容が国・都の基準に基づくもの。主なものは、地方譲与税、地方交付税、国・都支出金、市債。	市債(地方債) 自主財源 地方譲与税
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。歳出予算は、地方自治法施行規則に基づき、議会費、総務費、民生費など14の区分(「款」という)で構成されている。 なお、広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区別される。	特別会計 普通会計
	一般財源	使途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源。主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税。	地方譲与税 特定財源
か	基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、法定普通税を主体として、当該地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定した額。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有し、財政力指数や標準税収入額等の算定にも活用される。	財政力指数 地方交付税 標準税収入額
	基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を合理的水準で実施したときに必要とされる財政需要を一定の方法により算定した額。 基準財政需要額(円) = 単位費用 × 測定単位の数値 × 補正係数 により算定する。これは実際に必要とする経費の額を算定するものでなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するもので、主に義務的性格の強い経費や普遍性の高い経費を算定の対象としている。	財政力指数 実質公債費比率 地方交付税
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性が強い経費。職員給与等の人件費、生活保護費や障害者自立支援給付等の扶助費及び市債の元利償還金である公債費からなっている。	経常収支比率 公債費 扶助費
	行政コスト計算書	財務諸表の一つで、1年間の行政活動に伴い発生した費用と収入を表したもの。	減価償却 財務諸表 純資産変動計算書
	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質上又は歳入歳出予算成立後の理由により、当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。	債務負担行為 実質収支
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。当該年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表している。	実質収支
	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が占める割合。 経常収支比率(%) = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債発行額})} \times 100$ により算出する。この指数が低いほど財政構造に弾力性があるとされ、財政運営の自由度が高いことを示す。	義務的経費 公債費 臨時財政対策債
	減価償却	固定資産について、その使用に伴って生じる資産価値の減少分を費用として計上する手続き。	行政コスト計算書
	減債基金	満期一括償還の市債など、将来の償還財源を計画的に確保するための資金を積み立てる基金。	公債費 市債(地方債)
	公営企業会計	下水道事業、駐車場事業など当該事業を行うことによって得られる収入で当該事業の経費を賄っていく独立採算を原則とした会計。公営企業には、地方公営企業法を適用する法適用企業と地方公営企業法を適用せず普通会計と同様の会計方式で経理される法非適用企業がある。	資金不足比率 特別会計 普通会計

	用 語	説 明	関連用語
か	公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の償還費。	義務的経費 経常収支比率 減債基金 公債費負担比率 市債(地方債) 実質公債費比率 性質別分類
	公債費負担比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。	公債費 実質公債費比率
	固定資産台帳	地方公共団体の保有している全ての固定資産(庁舎、道路、学校、下水道施設等)をその取得から除却・売却等の処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、取得価額、耐用年数等のデータを記載したもの。	減価償却
さ	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための資金を積み立てる基金。	実質単年度収支
	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 により算出され、通常、直近3か年の平均値が用いられる。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える地方公共団体に普通交付税は交付されない。	基準財政収入額 基準財政需要額 地方交付税
	財務諸表	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成される書類。	行政コスト計算書 資金収支計算書 純資産変動計算書 貸借対照表
	債務負担行為	数年度にわたる工事、業務委託、土地の購入等による翌年度以降の経費支出や、災害り災者への資金融資に対する債務保証のように一定の事実が発生したときに支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。	繰越明許費 将来負担比率
	資金収支計算書	財務諸表の一つで、1年間の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三つの区分に分けて表示したもの。	財務諸表
	資金不足比率	公営企業の経営状況を判断する指標で、 資金不足比率(%) = 資金の不足額 / 事業の規模 × 100 により算出する。この比率が20%以上となった公営企業を経営する地方公共団体は、健全化法に基づく経営健全化計画を作成し、議会の議決を経て定めなければならない。本市では、下水道事業特別会計が資金不足比率の算出対象である。	公営企業会計 連結実質赤字比率
	市債(地方債)	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの。地方債を起こすことを起債といい、市債は市が起す地方債で、いわゆる市の借金のことである。 市の歳出は、市債以外の歳入をもって賄うことが原則であるが、臨時突発的に多額の出費を余儀なくされる場合や、将来の住民にも経費を分担してもらうことが公平である場合などには、市債を財源とすることができる。	依存財源 減債基金 公債費 将来負担比率 特定財源 臨時財政対策債
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源。主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金。収入に占める割合が高いほど行政活動の自主性、安定性が確保できるもの。	依存財源
	市町村総合交付金	東京都が予算の範囲内において、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、交付するもの。	特定財源
	実質赤字比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、財政運営の悪化の度合いを示す指標とされる。	標準財政規模 連結実質赤字比率
	実質公債費比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等が負担する実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模を基本とした額(※)に占める割合を表す比率。地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とされる。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額	基準財政需要額 公債費 公債費負担比率 標準財政規模

	用 語	説 明	関連用語
さ	実質収支	形式収支から、繰越明許費などに係る翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。	繰越明許費 形式収支 実質単年度収支 単年度収支
	実質単年度収支	単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金の積立など）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩しなど）を差し引いた額。これらの黒字及び赤字要素が、当該年度に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみるもの。	財政調整基金 実質収支 単年度収支
	純資産変動計算書	財務諸表の一つで、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表したもの。資産を形成する財源となる国・都支出金などと、行政コスト計算書で算出された本年度の収支差額が計上されることにより、1年間の純資産総額の変動が表される。	行政コスト計算書 財務諸表 貸借対照表
	将来負担比率	健全化判断比率の一つで、一般会計等の将来負担すべき実質的な負債（市債残高や公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額等）から基金残高などを差し引いた額の標準財政規模に対する割合。	債務負担行為 市債(地方債)
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。	公債費 投資的経費 扶助費 目的別分類
た	貸借対照表	財務諸表の一つで、会計年度末時点における財政状態を表すもの。地方公共団体がどのような資産・負債を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかが、対照表示される。	財務諸表 純資産変動計算書
	単式簿記	一つの取引について、現金の収入・支出として一面的に記録していく簿記の手法。現金以外の資産・負債の情報や、事業の損益を把握しにくいというデメリットがある。	複式簿記
	単年度収支	当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額。単年度収支と実質収支を用いることで、次のことが分析できる。 ①単年度収支が黒字で、 ・前年度の実質収支が黒字のとき・・・当該年度に新たな剰余を生じた ・前年度の実質収支が赤字のとき・・・過去の赤字を解消した ②単年度収支が赤字で、 ・前年度の実質収支が黒字のとき・・・過去の剰余金を使った ・前年度の実質収支が赤字のとき・・・赤字額がさらに増加した	実質収支 実質単年度収支
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ必要な財源を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して再配分するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。	基準財政収入額 基準財政需要額 財政力指数 地方財政計画 標準財政規模 臨時財政対策債
	地方財政計画	地方交付税法に基づき、毎年度内閣が作成し、国会に提出するもので、地方公共団体における翌年度の歳入歳出総額の見込みを示したもの。この計画は、地方交付税の配分を決めるときの基礎的な資料となる。	地方交付税
	地方財政状況調査	総務省が地方公共団体の前年度の決算を普通会計で分析することにより、各地方公共団体が予算執行を通じてどのような財政運営を行ったかを把握するもの。「決算統計」とも言われている。主に性質別決算、目的別決算、投資的経費の状況、職員数、職員給、経常収支比率などの指標について、全国すべての地方公共団体を対象に調査を行い、約1,700の地方公共団体の決算を比較するための基礎資料になる。	経常収支比率 投資的経費 普通会計
	地方譲与税	課税の便宜上などの理由から国税として徴収し、一定の基準により地方に配分される税。本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税が配分されている。 国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する普通交付税とは異なり、地方譲与税は、一律に客観的基準によって配分される。	依存財源 一般財源 地方交付税
	地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施並びに、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。 なお、令和元年（2019年）10月に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、初年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、令和元年度（2019年度）に限り、地方特例交付金として全額国費で財源措置される。	依存財源

	用 語	説 明	関連用語
た	中核市	政令指定都市以外の都市で社会的実態として規模能力が比較的大きな都市について、その事務権限を強化し、できる限り住民の身近で行政を行うことができるようにした都市制度。 中核市としての要件は、人口20万人以上の市（平成27年（2015年）4月1日以降）である。	類似団体
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。	性質別分類
	特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもの。主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、市債。	一般財源 市債(地方債) 市町村総合交付金
	特別会計	一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計。本市では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、母子・父子福祉資金、下水道事業、土地取得事業、駐車場事業、借入金管理、給与及び公共料金の9つの特別会計を設けている。	一般会計 公営企業会計 普通会計
は	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。標準税収入額等に地方交付税や臨時財政対策債の発行可能額等を加えたもの。	実質赤字比率 実質公債費比率 地方交付税 標準税収入額 臨時財政対策債
	標準税収入額	地方税法に定める普通税（住民税、固定資産税など）及び目的税（事業所税など）について、標準税率で算定した収入見込額。	基準財政収入額 地方交付税 標準財政規模
	複式簿記	一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していく簿記の手法。現金の収支に関わらず、資産の移動や収益、費用の発生に基づき記録していくため、資産の動きや損益を把握することができる。	単式簿記
	扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもの。生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う各種扶助の経費も含まれる。	義務的経費 性質別分類
	普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計、借入金管理特別会計及び後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。	一般会計 公営企業会計 地方財政状況調査 特別会計
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費に分類する。	性質別分類
ら	ラスパイレス指数	市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するため、国の平均給料月額を100として表す統計上の指数。	
	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対応するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行できる地方債。元利償還金については、後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものとされており、平成13年度（2001年度）から措置が講じられている。	経常収支比率 市債(地方債) 地方交付税 標準財政規模
	類似団体	全市区町村を指定都市、中核市、施行時特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、国勢調査人口と産業構造により細分化したもの。本市は平成27年度（2015年度）以降、中核市の分類になった。近隣では、宇都宮市、前橋市、高崎市、川崎市、越谷市、船橋市、柏市、横須賀市などが本市の類似団体。	中核市
	連結実質赤字比率	健全化判断比率の一つで、全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字・黒字の要素を連結し、当該地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。	資金不足比率 実質赤字比率

※ 『関連用語』は、該当の用語と関連のある主なものを掲載しています。

八王子市財政白書

令和2年度(2020年度)版
(令和元年度(2019年度)決算)

令和2年(2020年)9月 発行
発行／八王子市
企画・編集／財務部 財政課

〒192-8501八王子市元本郷町三丁目24-1

電話 042-620-7349(直通)

FAX 042-628-1400

e-mail b030101@city.hachioji.tokyo.jp

URL

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/010/001/005/index.html>

